

国民からホームページに寄せられたご意見

P 1	…	ご意見募集ホームページ（1月31日（火）13時から開設）	
P 2	…	1月31日（火）分	3件
P 3～5	…	2月 1日（水）分	15件
P 6～7	…	2月 2日（木）分	18件
P 8～10	…	2月 3日（金）分	22件
P 11～15	…	2月 4日（土）分	35件
P 16～20	…	2月 5日（日）分	39件
P 21～36	…	2月 6日（月）分	105件

平成18年1月31日
内閣官房行政改革推進事務局

あなたの意見で国の行政機関のスリム化を実現させましょう！



ご意見募集中

投稿いただく場合はコチラをクリック

平成18(2006)年3月末まで受付中

【5年5%以上純減】国の行政機関の「総人件費改革」



- 国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減するというこの改革は、小泉内閣が推進する行政改革の一翼を担うものです。
- ▣ [改革の説明\(簡略版\)](#)
- ▣ [改革の詳しい内容を知りたい方はこちらへ](#)
- 皆さまからのご意見をお待ちしております。いただいたご意見は、内閣官房で取りまとめた上で、「[行政減量・効率化有識者会議](#)」における審議のため提供される予定です。

> [行政改革推進事務局ホームへ](#)

国民からホームページに寄せられたご意見（1月31日分）

千葉県我孫子市 30歳～34歳 男 国家公務員	給与以外の削減	諸手当や社宅といった、基礎となる現金給与以外のFRINGE BENEFITをなくすべきだ。
鳥取県鳥取市 35歳～39歳 女 地方公務員	需要のない公共事業	農林水産省の漁港関係部局では、都道府県からの公共事業要望が低調なことに関し、極めて厳しい態度で都道府県ヒアリングを実施します。「もっと需要を掘り起こせ」「事業費を確保しろ」と。需要のない事業にすぎりつき保身一色の様相を呈しております。ちなみに、地方公共団体からの要望額以上に上乗せの国庫補助内示をつけることがここ数年常態化しております。実態調査と把握が急務です。
神奈川県横浜市 35歳～39歳 女 無職	税法を含めたもろもろについて	要するに法律が誰にでもわかるものであれば職員の数も必要ないと思います。総理大臣に別件でお願いがあります。内閣府のホームページで男女平等共同参画を拝見しました。実現化していくならば素晴らしいです。確定申告の件ですが控除に 寡婦控除と 寡婦特別控除（税務職員も詳しくない）があります。2つとも父子家庭や未婚の母には適用されません。時代が変化する中20～30代の男性が永年勤続の保証があるわけでもなく派遣社員やリストラの後、再就職が難しい場合もあります。学生同士で結婚に結びつかない場合もあるでしょう。施設や親元に預ければいいのかもしれませんが国民が平等ならば片親控除として年収で割り切るのはいかがでしょうか？反対に両親がそろっていても大変ならば親子控除として該当させるなど。本当は控除に頼らなくてすむ世の中ならよいのですが。一部の特別な該当者に与えられる控除や意味のあり方について時代にあった税法の見直しを希望するものであります。また該当するにもかかわらず知識を持たないが故に恩恵にあずかれないのでは意味がありません。確定申告の際も税務職員が相談に乗っているとはいえ 大勢の納税義務者を相手に細部にまでサービスを行うことは不可能です。研修を事前に受けていても多くのミスが出ることをアルバイトをした経験からして実際に目にしてきました。国民一人一人が勤勉であることを望むとともにわかりやすい国のルールを望みます。

国民からホームページに寄せられたご意見（2月1日分）

<p>千葉県千葉市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>気象庁を整理縮小すべき</p>	<p>http://www.kishou.go.jp/link/link1.html 気象庁業務で真に必要なものは、国の防災・交通安全に係る極めて限定的な業務（具体的には、予報業務の中の注意報、警報及び航空予報、地震火山業務の中の地震火山予知及び通報）だけであり、その他の不要なものは、全て民間委託及び独立行政法人化を実施すべき。現在約6千人いる職員は、これら業務の見直しによって、約1～2千人までは何ら問題なく削減できる。まず、観測業務であるが、雨量計や風速計などの気象に係る観測業務と、地震動や火山性振動等の地震火山に係る観測業務は、国土交通省や文部科学省など他機関では全て民間に委託しており、気象庁でも職員自らが行う必要性はどこにもない。これら観測機器メーカーや民間気象事業者によって観測業務を担わせれば、予報と地震火山での観測業務に係る気象庁職員約2000人を全削することが可能。気象業務法にも、気象庁以外の者が行う観測の技術基準を詳細に規定しているとおり、今すぐにでも民間にゆだねることが可能。気象庁本庁は総務部、予報部、観測部、地球環境海洋部、地震火山部があるが、の観測業務の民間委託と後述する予報業務のスリム化で、庁ではなく、国土交通省の内部部局程度に整理縮小すべき。具体的には、国土交通省の総合政策局又は河川局などに気象予報部を設けて、企画調整機能だけを有する予報課、観測課、地球環境課、地震火山課といった課を設ければ十分。また、気象庁の施設等機関についてだが、気象研究所はなぜ独法化を逃れたのか不思議であるが、当然これは独法化。気象大学校は当然時代にそぐわないため廃止。高層気象台や地磁気観測所、気象衛星センターも廃止又は独法化後の気象研究所へ統合。これら本庁や施設等機関の整理縮小によって、約1000千人の職員を削減することが可能である。観測業務を削れば、全都道府県に1つ以上存する地方気象台の職員を少なくとも半減できるが、さらに、予報業務に係る業務の効率化・IT化を図れば気象台の統廃合によって、さらに職員約1000人超を削減できる。効率化・IT化の具体的内容であるが、気象庁の航空予報の組織体制が良い手本になる。1、2年前までは各県にある地方空港ごとに航空気象台（又は航空出張所）を設けていたが、現在では、国際機能を有する成田・羽田・関西・中部の4航空気象台に統合し、国内空港予報等を保管するため、千歳・仙台・大阪・広島・福岡・長崎・鹿児島・那覇の各航空測候所がある。これ以外の地方空港は空港出張所とし、1～2名の職員しか配置せず、予報業務を行っていない。空港予報業務は、前述の12拠点空港気象台等で全国全てをカバーしている。IT化によって、1人の予報官がマルチディスプレイで何画面も監視し、複数の空港予報業務が実施可能となった。これと同じことが、航空予報でなく、一般の天気予報でも民間気象事業者ですでに当たり前のように行われており、1箇所（又は数箇所）の事業所で、全国の天気予報情報を提供している。航空予報業務も、成田・羽田・関西・中部の4箇所ですべて全国をカバーすることは技術的には何ら問題なかったようだが、職員整理のネタになりかねないため、現在のような形になっている（が、それでも一般の気象台の存在価値が疑わしくなり、自らの首を絞めたようなもの）。一般予報も、防災的観点から、最低、東京と大阪の2重化を図った形での予報業務は必要だろうが、全国47都道府県の地方気象台は全て縮小すべき。ましてや、現在の地方気象台の下部組織である測候所などは無論廃止すべきである。ただ、災害対策基本法で都道府県へ警報等を通知する義務を気象庁は負っていることから、都道府県との業務連携や調整は必要であろうから、気象出張所として数名の職員は各県に存置することは必要かもしれない。が、これ以外は全て東京や大阪に拠点として設ける気象予報センター（仮称）で全業務を担える。予報のために、人間がその地域、その県にいなければいけないという必要性はなく、むしろ航空予報のように、一箇所に予報官が集まっていたほうが、業務の連絡や予報作業の効率化が図れる。これは気象予報だけでなく、地震や火山業務についてもいえることであり、地震や火山業務も東京と大阪などにあれば十分である。また、業務内容の観点からも、注意報や警報といった重要な防災情報以外の、すでに民間気象事業者や数千人の気象予報士で担っている日々の天気予報や週間天気予報、1ヶ月予報、長期予報などは気象庁職員が行う必要性などない。せいぜい独法化した組織から提供すれば十分だろう。民間気象事業者が行える予報業務の範囲は気象庁長官の許可制になっているが、縛りがまだまだきつく、民間事業の振興の妨げになっている。これは業務内容が気象庁と競合しているからであり、早く気象庁を解体・縮小し、民間で効率的かつ柔軟に気象業務を実施してもらうことが国民の利益にかなう。よって、各県の地方気象台（約40～50人）は気象出張所（数名）に縮小し、これにともない、現在は全国6箇所ですべて地方気象台を管轄する6管区気象台を全廃して気象予報センター（仮称）を東京と大阪にでも設ければ十分。なお、予報センターは、国土交通省の管区機関である関東（又は近畿）地方整備局内の一部局として組織すれば十分。これら予報業務、地震火山業務のIT化、スリム化による地方気象台・管区気象台の縮小によって、約1000～1500人の職員を削減することは可能である。～を整理すると、最終的組織形態は、国土交通本省に気象予報部、関東と近畿地方整備局に気象予報センター（仮称）、各県に気象予報出張所、ということになり、現在の職員約6千人から1～2千人程度に必ず削減できる。公共の利益のためにも、無駄だらけでぬるま湯につかりきった気象庁にばつぱりとメスを入れていただきたい。なお、気象庁は他の官庁と違い、永田町等の族議員はまったくいないはずであるから抵抗の力は弱い。また、民間気象事業者はもっと気象業務の自由化や観測業務の民間委託を待ち望んでいるから、気象庁整理縮小は多くの国民の賛同を得られると確信している。</p>
<p>石川県金沢市 35歳～39歳 女 自営業</p>	<p>気象庁は解体すべき</p>	<p>ことしの冬は暖冬といていたのに、この大雪。雪国はほんとと迷惑しています。明日の天気もあたらないのに、1ヶ月予報や3ヶ月予報なんて出さないでほしい。気象庁の予報官は予報を出したら終わり、はずれても誤りもしない。社会保険庁と気象庁と警察庁は現代の3悪庁です。予報だけなら私にもできる。お天気お姉さんだってできる。責任ある仕事をしているとはいえないんじゃないでしょうか。なんで国がやる必要があるんでしょう。ほんと税金泥棒の気象庁なんて解体すべきだと思います。ちゃんと見直しをしていただくようお願いいたします。</p>
<p>奈良県奈良市 50歳～54歳 男 国家公務員</p>	<p>人員削減は法律改正を</p>	<p>行政改革とも絡みますが、人員削減を行なう場合、仕事を減らすことが必要です。民間の場合、人を減らす前に仕事を「選択と集中」してそれに伴って人員削減しています。国の機関の現場ですが、人は減らすが仕事を減らしていない。仕事を減らすとは法律の改正を必ずしてほしい。法律を触らないで、仕事を減らすことは出来ないと思う。そうすると、建築確認作業のように密度が薄くなる。無駄な部分も多いと思うが、法律で決まった逃げることの出来ない仕事を減らすに人だけ減らせでは、結局仕事の内容が薄くなります。</p>
<p>北海道札幌市 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>必要なものと、不要なもののメリハリのある改革を</p>	<p>小泉内閣の提唱されている「小さな政府」という考え方に大いに賛成しています。ただ、全てを縮小してしまうのもどうかとも思います。例えば、昨今鉄道や航空等の公共交通機関における重大事故が多発していますが、何の利害関係を持たない外部の第三者の行政の立場から、安全な交通システムの構築を目指す機関を新たに増設すべきと考えます。その一方、私の住んでいる北海道では、建設開発の役割を担う役所として、北海道庁があり、北海道開発局もあります。どちらも北海道民の視点から見ると同じような業務をしているように思います。これでは膨大な人件費も諸経費も二重に支払われているように思います。一日もはやく北海道庁と北海道開発局の統廃合をしていただきたい。このような無駄な、組織が存在している。これこそ国家財政に大きな負債を与え、持続可能な日本財政に障害を与える根源なのではないでしょうか。小泉政権下での構造改革は、郵政改革に代表されるように国民にわかりやすい、大胆かつ力強いものであるように思います。その力強さを生かして、今の日本国民に本当に必要なものを拡充し、不必要なもの、不正の温床となっているものは徹底的に排除していくことが強く求められているように思います。今後大いに期待します。</p>

福岡県福岡市 45歳～49歳 男 地方公務員	霞ヶ関の長時間労働慣行について	霞ヶ関のある省庁に出向している知人が嘆いていたのですが、毎日早くて終電、朝の3時、4時になることも珍しくないとか。重要な仕事をされている方々ですからお忙しいのはわかりますが、それにしてもそのような過酷な長時間労働をしていては能率は下がるし、本当に良いアイデアが出るのか疑問です。何より職場の雰囲気ガシガシします。特に国会対策等がたいへんなようですが、本当にそんなに残らないといけなんでしょうか。「国会待機」の人数を絞るだけでもずいぶん違うような気がします。総定員の削減は当然必要なことと思いますが、同時に業務の見直しを行い、業務負荷を減らさないと、「国民のための行政」に支障をきたすと思います。
北海道札幌市 35歳～39歳 男 会社員	北海道開発局について	北海道開発局は近年、必要性が疑問視される事業が顕在化しておりましたが、その流れは止まらず、いよいよ、負の遺産となることが明らかと思われる事業が増えてきております。それらは、組織を維持するために強引につくり出したものに見え、税金が使われ続けることに、強い疑問を感じております。離農した農地、誘致の進まない工業用地、人口減少エリアへの上水道の供給など、とにかくムダな事業が目立ちます。開発局という組織のあり方を見直し、人員数を削減することが必要と考えます。同局の人員数と予算の削減は、北海道経済への影響が少なくないことが予想されます。その点には多少の不安もありますが、同局はこれまで、魅力ある北海道をつくっていくための事業への転換を図っていくチャンスはあったはずですが、にもかかわらず、それが出来ていないのは、組織のなかに、そうしたアイデアを生みだし、実現していけるだけの柔軟性がなかったからだと思います。ですから、今の開発局には、北海道外を見て、他地と比較し、魅力と欠けている部分をグローバルに分析できる、そんな感性を持つ優秀な人材が必要だと思います。そのためにも、大胆な組織改革や人事異動も必要かと思われます。このままでは、将来、北海道が迫られる脱官依存の際のショックが、大きくなってしまえばかりです。一刻も早い、大胆な見直しを期待します。
香川県三豊市 45歳～49歳 男 国家公務員	農林水産行政の充実	公務員の定割は、これまでも検討が進められ、具体的方策も示されています。今の農業は地方で支えていると言っても過言ではないと信じています。経営安定対策や食の安全確保など農政改革を進めていくなかで、国の出先機関が担う役割は重要です。更なる農林水産行政の充実が図られるよう善処願います。
北海道札幌市 35歳～39歳 男 その他	減らした人件費は国民の還元されるのでしょうか？	国家公務員を減らし、人件費を減らしたとして、それらが国民に本当に還元されるのでしょうか。浮いたお金は、民間企業の経営者達を喜ばせるためにばらまかれることになるのではないですか。国の仕事を請け負った民間会社が、そこで働く者へ、健康で文化的で人間的な生活を営めるだけの賃金を払うのであれば、その委託料は、安上がりにはならないはずですが。安上がりな公共サービスは、そこで働く者の劣悪な労働条件との引き替えです。貴事務局の皆さんも良心では分かっているはずですよ。公共サービスをお金儲けの道具にさせてはいけません。
岡山県津山市 35歳～39歳 男 会社員	もっと他にすることがあるのでは	私たちと同じ労働者である公務員の首切りを行う前に、一部高級官僚の天下り問題、関係して不透明な特別会計の使途、無駄遣いこの見直しを行うことが大切なんではないのですか。一般会計のことばかり表に出ています。特別会計を見直し10%でも削減すれば赤字国債の発行も減らせ、公務員の首切りを行わなくても充分財源は確保することができるのではないのですか？要するに、本来すべきところを野放しにして、労働者などの弱いものに押しつけるのはまちがっている。
香川県さぬき市 40歳～44歳 男 自営業	総人件費改革	最近、耐震強度の偽装問題・BSE問題・ライブドアショック・東横問題など不正がたくさんあり大変問題である。何が何でも削減ではなく、私たちが安心して暮らせる改革として欲しい。それより国会議員が多すぎるし給料も高すぎるし、役に立たない議員もいる。そちらの改革が先では？
広島県広島市 35歳～39歳 男 国家公務員	加速しすぎる行政改革	私は一地方で働く国家公務員です。入省後、20年が経過しようとしています。入省当時から行革、公務員改革という言葉はよく耳にしていますが、今日ほど極端な改革の波は恐怖心を覚えます。もちろん、民間と同じように何らかの形で見直しは行うべきですが、今は国の赤字を全て公務員人件費に結びつかせ、「数の論理」のみで人減らし、給与引き下げに持って行こうとしています。特に、「郵政民営化」が焦点となった昨年9月の総選挙の結果、与党が圧勝したことにより政府は勝手に「国民は公務員改革に積極的に賛成」と思いこみ、改革は加速度を増し続けています。しかし、このまま安易に「官から民へ」という流れでいいのでしょうか。現在見直しが検討されている組織でも、「民」に任せることである意味効率化が図られるかもしれませんが、安心・安全の面で大きな不安を感じます。何かがあってからでは手遅れですので、慎重に検討を進めていただき、「官」でやるものをしっかり選別してもらいたいと思います。決して、定員減に真っ向から反対するものではありませんが、今の勢いではたしていいのでしょうか。
大分県大分市 40歳～44歳 男 その他	公務員の定員削減について	公務員の中で一番仕事をせず、いいかげんなことをしている部署は公安調査庁である。毎日市内の繁華街で情報収集と称して飲み食いしているが費用は全部我々の払う税金で支払っている。また、不法なことを平気でできるようになっている。こんな部署の職員は大幅に削減して、代わりに生活部署の警察官を増やすほうが国民の理解を得られます。そして、補助金を削減した部署の国家公務員を減らすことです。
千葉県柏市 40歳～44歳 男 国家公務員	気象庁解体を総人件費改革の本丸に	気象庁はなぜ「庁」である必要があるのか。あの悪名高い道路族でさえ国土交通省の内部部局である道路局である。鉄道も局、航空も局。気象庁の業務内容や人員規模が「庁」とするにふさわしいからか？そのはずはない。大手町でひっそりと隠れて、霞ヶ関で起こった橋本行革を乗り切っただけ。気象庁縮小のキーワードは、研究的部門の独立行政法人化、現業部門(予報現業、地震火山現業、通信現業)の効率化・民間委託、観測・統計部門の民間委託、の3つ。については気象庁本庁にある地球環境・海洋部と施設等機関の気象研究所の独法化が妥当。地球環境・海洋部は地球温暖化や1ヶ月以上の長期予報などを担っているが、やっていることは各大学の気象研究者や独立行政法人海洋研究開発機構とまったく変わらない。なぜ行政が行う必要があるのか。気象庁内にもうひとつの研究所があるようなもの。気象研究所もなぜまだ独法化していないのか。環境省関係の研究所も独立行政法人国立環境研究所となった。世界気象機関(WMO)との調整等の企画立案を担う課程を残し、その他はすべて独法化した組織に写すべき。については、まず予報官養成学校の気象大学校を廃止。大学校長も指定職ポストであるから信じられない。全国に6千人近くいる気象予報士や多数ある民間気象事業者で十分。気象大学校など現代には不要。予報や地震、通信の現業は2交代24時間体制となっているが、そもそも気象・地震・火山の監視や予報、情報提供は、PCやカメラのモニターを見て作業をするだけ。全国に地方気象台や管区気象台が散らばっているが、東京1箇所ですべて集約すれば必要十分。どこにいてもモニターを見ていただけだから、業務の効率化も図れる。通信の現業も、富士通やNECなど通信業者に委託すれば十分。なお、これら現業的な業務を行う公務員の給料が行政職(一)でよいとも思わないので、この点も見直しが必要。については、完全に民間委託が可能。環境省等が行う大気汚染気象観測もすべて民間委託。アメダスを点検、メンテナンスするだけで多額の日当(手当て)が払われ、人件費の無駄。観測したデータも、ただ統計的に集約するだけであり、公務員でなくとも外部にやらせれば十分。せいぜい独法化した組織にでもやらせればよい。公務員として企画・民間指導・調整等を行う観測課程があれば必要十分。観測業務が民間委託できれば、本庁観測部、施設等機関の高層観測所、気象衛星センター、地磁気観測所や地方気象台等の観測職

		員等もすべて不要。～を行えば、地方气象台や管区气象台等も不要となり、東京に1箇所だけ現業的拠点を持ち、出張所的なものを各県に置けば十分。実際、民間の気象事業者（ウェザーニューズなど）は、1箇所で全国をカバーしている。気象庁の指定職ポストは10以上もあるが、国家種職員の採用数は物理で例年5人程度。あそんでいても指定職になれるこのぬるま湯の役人天国にメスをいれるべき。気象庁は、～の独法化、スリム化によって6千人から1千人程度に減少でき、組織体制も国土交通省の内部部局に編入し（せいぜい気象部）、大幅な人件費削減につなげることが可能となる。
香川県木田郡三木町 35歳～39歳 男 会社員	国の事務・事業の重要性	私は、地方で会社勤めをしながら農業をしています。主に水田で、米を作付けして農協へ出荷していますが、平成12年ごろから米検査が国営検査から民営化され、農協職員が行っています。農協職員は、1年程度の少ない期間の研修を受けただけで”一人前”になったような気で米検査を行っていますが、私が思うに”中立・公平”と言う立場で本当に行われているのでしょうか？国の職員（食糧事務所）が行いた時は、農家から不平不満はほとんどなかったと思います。このことを踏まえて考えると、国の業務を何もかも民営化に移行してしまうのはどうかと思います。民営化になると利益を一番に考えてしまうため、サービス低下を招く恐れがあるのではないのでしょうか？今、話題になっている「BSE問題」をですが、今回たまたま消費者へ流通される寸前に発見されたように、国の職員を減らすことばかりではなく、食の安全・安心の確保のために国の業務の見直しを先に行ってください。
北海道札幌市 45歳～49歳 男 国家公務員	議員も削減	簡単に人件費抑制のため行政機関の定員を削減するのなら国会中に寝ているなど仕事をしているのかと言われるような国会議員も削減すべきだ。今の日本、衆参あわせて700人越える議員が必要なのか？一番人件費を使っているのが国会議員ではないのか

国民からホームページに寄せられたご意見（2月2日分）

岡山県津山市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	安全で安心な食料の確保	2年ぶりに輸入が再開されたばかりのアメリカ産牛肉に危険な部位が見つかり、再開からわずか1ヶ月で輸入禁止となってしまいました。国内の牛についてはトレーサビリティが義務づけられていると聞きます。お肉屋さんへいくとポスターが貼ってあり、そこで売られているお肉の番号を携帯電話等を使ってインターネットにつなぎ、入力すれば、その肉の出所などが表示されるのを知り、早速入力してみると表示され感心しました。国内のものについては十分な安全対策が確保されていると思っています。今回のアメリカのずさんな対応と、十分な調査もなされないまま、輸入の再開を急いだ日本政府の対応については大変憤りを感じています。家族の健康をあずかる主婦としては、毎日口に入れる食物については国の行政により、より安全で安心な食料の確保につとめていただきたいと思います。また、現内閣は、小さな政府づくりを進めているのはよいのですが、この点については十分な人員の確保をお願いします。
高知県高知市 40歳～44歳 男 会社員	国の公共サービスについて	小泉首相が発言しているように小さな政府づくりは、確かに必要だと思いますが、あまりにも小さすぎてもいけないと思います。国全体で国民に対する均等な公共サービスも必要だと思います。自治体への移管、民間に出来ることは民間へ大賛成ですが、各自治体での取り組みの違いによるアンバランスがないか。民間に移行してしまうと料金（サービス提供）が高くなるのではないかと不安な面はたくさんあります。高知県という田舎に住んでいますので、国の機関（公共サービス）の撤退が一番気になります。BSE、食品表示等、食の安全・安心の確保など国の機関で一体的に取り組むをお願いします。特に第一次産業は、生命に直結するものですから、サービス等の縮小でなく充実をお願いします。民間になると儲けにならない物は、切り捨ててしまう様な気がします。よろしくをお願いします。
静岡県静岡市 25歳～29歳 男 国家公務員	地方出先機関の改革について	数年前、国の地方出先機関に採用され、国家公務員として勤務するものです。現状のままの行政のあり方ではいけない思い、愚見で大変恐縮ですがご一読いただければ幸いです。今回の国家公務員を5年間で5%以上の純減はぜひとも達成しなければならない事項であると思いますが、一番大切なのは、今回を機に、将来にわたり、国の組織の非効率な部署に人員が溜まらない仕組みを構築することだと思います。地方出先機関で仕事をしている実感から申しますと、出先機関業務についての多くは、IT化、時代の流れ（規制緩和等）とともに、人員配置のあり方、存在意義が急速に薄れております。従いまして、出先機関の統廃合、人員の配置転換は必ず必要であると思えます。地方出先組織としての理想は、沖縄総合事務局のように、各地域1箇所程度に集約し、毎年、業務、人員配置について見直ししていくのが効率的ではないかと思えます。また、併せて、地方出先機関のすべての組織の定員管理については内閣府が行うこととし、必要に応じて、あるいは、希望者については、いつでも他省庁出先部門へ転任できる仕組みを構築することが不必要な部署に人材を滞留させないためには大事だと思います。若年世代の多くは、他省庁への配置転換について抵抗感はありません。地方出先機関で、業務の廃止や、職員の配置転換に抵抗しているのは、退官後、業界団体へ天下りを考えている人や、幹部ポストが削減される、50歳前後の人で、行政サービスについては、あまり関心のないと思われる人です。しかしながら、地方出先機関の組織の方針を決定するのは、この世代ですので、所属する大多数の職員が制度改革に反対しているようなイメージが作られておりますが、出先職員の大半は、このままではいけないと感じています。公務員制度改革担当の皆様方は、激務の上、大変なご心労だと想像されますが、ぜひとも、この点をくみとっていただきまして、特定の行政庁の統廃合のみで終わらせない、真の効率的な国家行政システムが構築されますことを国民の一人として、国家公務員として節に願っております。
千葉県 40歳～44歳 男 国家公務員	国の行政機関の「総人件費改革」について	1)元来、政治家の不正を追及された事に端を発し、矛先を変える目的で公務員問題に摩り替えた事であり、単純に純減と言いつけるのであれば、現行規模を必要とする政策を立案し決定してきた政府並びに国会議員の責務である。2)低賃金、賃上抑制を徹底しこれまで確保してきた人員に対しては、その見返りとして身分保障を理由としてきたわけであるから、例え改革を目的とするのであっても行為自体は詐欺行為に他ならないので、行うべきではない。3)あたかも不要な組織人員が末端に集中しているかのまとめであるが、本来稼働率が良くない機能が民間へ振り分けられないため国営としている部分もあり、これへの執拗な追求は民間委託への思想と相反する。問題は依然縦割りを捨てきれない中央組織にあると解すべきで、その証明として中央から多くの国会議員が誕生している。4)ここ数年決まり文句の民間委託の理論は、国防と一部司法を除外して全て民間へ委譲可能であり、日本国の存在自体を否定するものである。5)財源不足を盛んに掲げるが、その反面、思想信条の自由と経済活動を的確に切り離し、十分な課税措置を行わない改革推進案は無策である。6)単に内閣並びに財界首脳陣の無能無策を棚上げする現行改革は国家衰退の元凶である。この程度の改革を歴史的快挙と妄想する首脳陣は、現在の位置に就かれた事自体が誤りであるので、責任追及の上即刻地位剥奪する事が一番の改革案である。7)抑圧から建設的、健全な政策は望めない。8)それでもなお強行すべきと考えるならば、政党助成の完全廃止、議員定数半減、人事院廃止、国営組織内の信仰者の完全撤廃の全てを実行してから着手されたい。
北海道札幌市 30歳～34歳 男 会社役員	サービス低下	総人員の抑制は国民に対し、行政サービスの低下となるので、国家公務員の人員削減より、政治を変えなくては何の解決にもなりません！
高知県高知市 30歳～34歳 男 会社員	公正な改革を	公平で平等な改革をお願いします。公務員の方の意見も広く聞きながら改革をすすめてください。
東京都板橋区 25歳～29歳 男 会社員	地方支分局	国土交通省のコンサルをしている民間人です。平成13年に中央省庁を再編しました。建設省、運輸省、国土庁が再編され、国土交通省になりました。しかし、地方支分局では、建設省（地方整備局）と運輸省（地方運輸局）が別々に存在しています。これは明らかに無駄だと感じます。国の地方支分局の合理化もしくは、都道府県への委譲が必要かと感じています。ご検討ください。
鳥取県境港市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	人権削減で弊害はないですか	公務員の給料は税金ですから、人は少ない方がいいですが。民営化に成功した例は少ないのでは、問題が出たら、今以上経費がかかります。慎重をお願いします

広島県三次市 40歳～44歳 男 自営業	農林水産行政の重要性	総人件費改革するに当たり、農林水産行政部分の削減は、極力避けるべきである。他の産業に比べ生産額は低いものの、長い将来を見据えた場合、とても重要な産業である。自給率の向上・食の安全等とても大切な部分である。また、農村や森林の持つ多面的機能の発揮、食育・体験学習・伝統文化…。農林水産業をつぶすのは一瞬だが、再生するには長い年月が必要である。食べることは生きることです。
群馬県富岡市 35歳～39歳 男 その他	農林水産行政の減量・効率化について	私は農業者、消費者および労働者で構成する市民団体に事務局を担当しています。常日頃より食料自給率向上を求め、国民（市民）のための安全な需給体制に向けて活動しています。さて、これまで発生いたしました各方面での偽装問題は、利益追求で成り立つ民間企業が民間企業をチェックするという「機能の不備」によるものと考えます。「国として廃止すべきものは廃止し、民間に解放すべきものは解放する。」この方向性は概ね国民の理解を得たものと思います。しかしながら、今後の日本の将来を考えたとき、食料自給率向上の課題と食品安全行政につきましても、国として最後まで責任を持ち確立すべき課題と考えます。農林水産省として新たな食料・農業・基本計画も策定し、農家対象を絞った所得政策へと転換することも聞き及んでいますが、正確なデータに基づく施行・認定および指導、実効性チェックなど国全体の課題と捉え、前述の食品安全行政も合わせ確固たる機能となるよう留意して頂きますようお願いいたします。
広島県中区 45歳～49歳 男 会社員	給料分働けば文句はない	政府が推進しようとしている「小さな政府」は、肥大化した行政のスリム化が不可欠で、5年で5%以上の削減を行い人件費を抑制することは一定の理解ができるどころです。しかし、聞くところによると海外の先進国に比較しても少ない人員比率を更に低くするというには、サービスの低下や行政責任の低下が予想されることから反対です。一例として、昨今の規制緩和という流れの中で、あまりにも本来行政が担わなければならない部分を民へ移管しすぎていることです。端的なものとして、マンション建築偽装に行政チェック機能がまったく働かなかったことがあげられます。要は、人件費に見合うだけの仕事をすれば文句がない訳です。人件費も馬鹿にはならない膨大なものですが、もっと無駄な使い方をしているものを皆さんはご存知と思います。民間では、働きの悪い社員から解雇ですが、希望を募ると結構優秀な人間からやめていきます。公務員は、どうなのでしょう。
広島県安芸郡府中町 35歳～39歳 男 自営業	大丈夫ですか	総人件費削減を進められていると聞いております。しかし、国でないといけない仕事は削減すべきではないと思います。そのひとつに農業分野は民間だけでは国際的には「市場原理」に押しつぶされてしまいます。国は、生命の根幹である食料をもっとも重要視するべきです。現在の農業は魅力のない産業となっています。もし、農業部門を切り捨てた場合に食糧危機が訪れて国民生活に支障が出るような事態になった場合の責任体制を明確にしておいてください。
香川県高松市 35歳～39歳 女 医療福祉関係	教えてください	確かに、不景気と言われてからもう何年も経ちましたが、その間に増えたものは税金ばかりで、貯金も子供も気持ちの余裕も減ってしまいました。無駄な税金の使い方をするのは反対ですが、今国家公務員を減らす事によって日本の国の何がかわるのでしょうか？今から10年後に、都心部以外で今の行政サービスと同様なものを求めるのは、お金が必要になるだけではないでしょうか…。教えてください、今私たちが将来を不安に思っている本当の原因を。
香川県三木町 40歳～44歳 男 自営業	改革は生活や命を重点に	偽装建築やBSE問題など私たちの生活や命に関わるものが次々と出てきています。双方ともに、検査やチェックが十分に行われていれば防げたものと思っていますし、今後もさまざまなことが起こるような気がしてなりません。このような中で、人件費改革のため、単純に公務員を減らすことが私たちの税金を有効に使うことにつながるのか疑問に思います。私たちの安全、安心な生活や命に関わるものについては、民間等に任せるのではなく、国、自らが十分に検査、チェックを行う体制を創ってもらいたいと思っています。国は責任を持って対応すべきです。
島根県出雲市 35歳～39歳 男 その他	総人件費の削減について一考	現在の国における財政状況および国債地方債を含めた国民一人当たりの借金を考えればやむを得ないと考えるのが普通だとも思います、その場合国家、地方自治体予算に占める人件費の抑制は、即効性のあるものである必要があり一部の自治体を実施している、管理職以外の給与3割カット（極端だと思いますが、生活ができるのかな？）のような事例も新聞に載っていました（なぜそうなったか、理由は行革担当の部署ならわかりますよね）、地方経済の疲弊をまねくとかの意見に対しては、地方公務員給与の地域内通貨による支給など、アイデアを活用している例も新聞にのっていました、でもこっぴって良い話だ、すばらしいって論調ですけど働いている公務員の人はどう思っているんでしょうかね、正直つらいと思っても公僕は私人の意見は述べません、てな感じで口をつぐんでいるのかね、そのような人の本音の意見もみてみたいですよ、このような意見も共有してこの話が進めばいいなと思います、本当のところ目的（誰かの利権）が優先されて未来の日本にとって本当によかったのかどうか、100年先の子孫たちに明確（改革・改革と叫び続けて聞こえはいいけれど何の改革、結局低所得者層と高所得者層の二極化をまねくアメリカみたいな国？）なイメージを提供できると言える納得のいく話ならいいんですけどね。
島根県松江市 40歳～44歳 男 その他	行政機関の見直しについて	国民の生命・財産を守るのは国の最大の使命だと思います。生命・財産を守るために防衛・治安・消防などは充実すべき。これに加えて「衣・食・住」に安定を期することも重要だと思います。しかし、昨今の情勢は「マンションの耐震偽装」「食に関する偽装」など偽装ばかり。リスク管理が崩れ、国民の安全・安心な生活が再び揺らいでいます。民間委託も必要ですが、安心して暮らせるためには、これらの問題を公平・公正の立場である国の機関が率先して監視・指導を行うシステムを維持、充実すべきではないでしょうか。
東京都 35歳～39歳 男 パート・アルバイト	公務員の怠勤管理	国立国会図書館の支部図書館が各省庁にある。この支部図書館の職員は国家公務員でなくてもよいと思う。民間の図書館運営サービスの会社でもよいと思う。国家公務員においては、出勤簿や休暇簿に印を押して管理している。しかし、定められた出勤時間に出勤しなくても、遅刻しても、何のペナルティもなく出勤簿に印をおしている。また、昼休みも、定められた時間以上に取得している。銀座や、赤坂で楽しく、ランチ、結構なこと。庶務や人事などの管理部門も、一緒に工作に加担している。印など誰でも工作できるもので、管理するのではなく、本人しか動かせないようなタイムカードでも導入し、勤務状況を管理すべきである。法律の定めとおり、実労働時間を8時間とすべき。国民からはとても理解できない、休憩時間や休憩時間といったことばで休み時間をごまかす取得はやめるべき。統計部門の集計処理は民間業者にまかせるべきである。
鳥取県米子市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	スリム化	スリム化はメリハリをつけて下さい。生活に直接影響の少ない仕事は民間委託しても仕方ないかもしれませんが、しかし、身体の安全に関する仕事は国が守るべきでは。再びBSE問題がとりあげられてますが、食の安全安心は将来を担う子供達のためにも重要な事です。ぜひ国の機関が責任を担って仕事を遂行してもらいたいです。偽装の監視にも力を注いでもらいたいです。

国民からホームページに寄せられたご意見（2月3日分）

岡山県 35歳～39歳 女 その他	公務員ってなにですか？ 私の基本は食。	拝啓 米国の輸入牛肉、耐震偽装など日本の安心・安全が小泉改革（強引な改革）で奪われているように思います。今日本はすべてにおいて膿が出てきているように感じています。その膿をいつかは出し切り時代に合う改革は必要であると思います。私は主婦の立場、子どもを育てる親として食に対してはもっと行政の監視を強めるべきだと思います。昔から衣食住は大事と言われていますがその中でも食については国としてお金と人をかけるべきだと思います。自衛隊は海外や要請のあった雪国には応援に行っていますが、岡山県の千屋などへは雪下ろしに行ったとは聞いていません。ミサイルや基地や海外援助天下り先企業などには多額の税金が使われますが、国民の食料を軽視しているようにしか思えません。確かに建設・財界関係などは政治家に多額の献金と票をくれますが、本当に日本の将来のことを考えて行政・公務員の改革をしているのでしょうか？数を出せば受けがいいですが、私たち国民の首を絞めているように思えます。外交も大事だとは思いますが食料行政（人）・年金は（受け取り金額）・福祉（充実）をしっかりと国の責任として数ではなく将来を見据えた国づくりをして頂きたいと思えます。農家は高齢化を向かえ、作物は工業製品のようにはいきませんよ。未来ある子どもたちのため・・・ 敬具
山口県下松市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	日本の行政体制について	削減、削減って言っているけど日本ほど公務員の数が少ない国はないと聞きます。こんなに人を減らして、行政サービスは今まで通り出来るのでしょうか？疑問です。
鳥取県東伯郡北栄町 40歳～44歳 男 国家公務員	すべて民間に委ねていいの。	平成17年12月24日に閣議決定された行政改革の重要方針において、確かに国民の誰もがこれは民間がやるべきというものは存在すると思う。ただ、何でも民間に委ねるとするのはどうだろうか。民間はそれほど信頼がおけるのだろうか。いずれは民間移譲するとしても、ある程度の期間は、国が関与することも重要だと思う。地方を縮小し、生き延びるのはいつも霞ヶ関である。小さな政府と言うならば、まず霞ヶ関を小さくせねばなるまい。そこで働く人達の意識を変えない限り日本は何も変わらない。天下りなどする人は霞ヶ関にいる人達なのだから。
広島県広島市東区 40歳～44歳 男 会社員	公務員削減について	行政改革、公務員の削減の言葉を最近よく聞きます。しかし、これで本当にこの国が良くなって行くのか疑問を抱いています。国際的にみて日本の公務員数は人口1000人当たり35.1人、米国は80.6人、英国は73.0人と先進国のなかでも低く日本の公共サービスは非常に低いものであると言えます。懸念するのは、耐震強度偽装事件問題などにみられるよう民間に任せることによって民間の活力を活性化させることが目的であったものが、民に任せることでいろいろな事件が起こり、国民生活に大きな支障を与えてしまうことです。公共による公平・公正な指導・監視が必要なものは必ず必要でありますので、国家財政が非常に大きな800兆円の赤字を抱えているために、スリム化・削減ありきの話だけを前面に推し進め公務員を減らしていくのでなく、真に国民視点にたった公共サービスとは何か、国民が健康で幸せに生きていくためにはどうすればいいのかを考えていただきたいと思えます。特に最近ニュースを見て感じているのは、食の問題であり、私たち国民は加工食品を始め食物が周りに溢れているなか、表示を信用して購入するしか手段がありません。食の安全・安心や治安などに関するものについては、公務員による監視・指導をお願いしておきたいと思えます。
広島県東広島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国の行政のあり方	国の行う消費安全行政の確立には、より一層のリスクコミュニケーションの発展が必要です。現在のような一部の地域の限られた人が参加するのではなく、幅広い参加のできる多くの地域での開催を望みます。国として行うべきことは、地域での情報や行政ニーズの変化の兆しを迅速に中央に届け、政策に生かす取り組みを進めることです。そしてそこには全ての利害関係者が参加できるようにすべきで、それらの相互の理解や納得がされた上で政策が決定される仕組みが整えられるべきです。このためには、地方における消費安全行政全般を一元的に担う、国の出先機関の充実強化が不可欠だと思います。
広島県東広島市 45歳～49歳 男 自営業	小さな政府づくり	行政改革とか、規制緩和というけれど、何か強いものばかりが益々強くなるだけの社会になってはいないだろうか。行政がサービスを低下させるというか、極端に言えば放棄してしまうということとは、私たち国民自身で負担をかぶれといっているようだな。税金は安くなるどころか高くなっているし、公務員が減って人件費は削っても、大企業とか自衛隊のための予算はドンドンふくれあがっているようだし、弱いものは切り捨てられていく気がしてならないよ。今まで利用していた役所の行政サービスが少なくなれば、それはお金を払って受けるサービスになってしまうだろうということに大変危惧を抱き、日本の将来に大きな不安を感じている今日この頃です。そういう覚悟はしていませんよ、大多数の一般庶民は。
兵庫県西脇市 35歳～39歳 男 会社員	民間からの要員出向協力	総人件費改革を進めるにあたり、民間の大企業が人件費負担を供して、要員出向し、行政に協力することも必要だと考えます。過去に民間要員を行政目的に供することも話題に上ったと思いますが、国庫でまかなうものだったと推察します。その費用負担も国政協力として、なんらかの形で民間が負担すべきであり、それを前提の出向を検討すべき段階と考えました。ご検討宜しく願います。
広島県東広島市 15歳～19歳 男 学生	公務員が減らされることについて	私たちはこれから社会に出るために就職試験を受けます。同級生には公務員試験を受ける人もいます。自治体の職員とか、消防士とか警察官になりたいとか志している友人もいますが、今は非常に採用が少なくなっているので、一部の勉強のできる限られた優秀な人しか試験には合格しないので夢をあきらめて別の仕事を探している様子です。将来が安定しているとか、民間に比べて給料がよさそうだとか言うことで選ぶ人がいるとの話も聞きますが、そういう人ばかりではないと思えます。本当に人の役に立つような公務員になりたいと考えている私たちと同世代の学生のために、これ以上公務員を減らしたり、民間委託を進めるのはやめてもらいたいと思えます。
島根県浜田市 45歳～49歳 男 会社員	国民の安心と安全の充実を	日本の財政の赤字を解消するためには、行政の減量や効率化も必要だと思います。しかし、民営化や廃止してしまうと大変な事態になりかねないと思っています。それは国民の食料の問題です。BSE問題や食品の不正や偽装表示問題が後を絶ちません。不正や偽装表示を監視する体制を更に強化することを望みます。国が行っている監視や取締りを民営化あるいは業務を民間委託することは、耐震偽装問題の例でも明らかなように、監視機能が働かず、食品事故など食の安全・安心に関わる重大な問題の発生につながりかねません。ですから食品の表示等の監視・指導は引き続き国が責任を持って行ってほしいと思えます。日本人の食料の大部分を外国から輸入していると聞いていますが、そういった現状で日本の農業の衰退を心配しています。私は日本の自給率をもっと向上させるべきだと思います。そのために色々な施策が講じられていると思えますが、農業は自然相手ですからその結果は一朝一夕には出ません。多面的機能の維持のためにもきめ細かな農業政策の充実が求められています。日本の農業を衰退させないためにも政策を実施する国の出先機関は必要ではないでしょうか。

島根県 40歳～44歳 男 会社員	国民の命を守れ	小泉内閣による行政改革の結果、あまりにも規制緩和が進みすぎ、相次ぐ不祥事が多発している。ヒューザー、ライブドア、アメリカ産牛肉。いずれも、国の規制があまくなり、国民の生命をも脅かす事態となっている。国による公正な立ち入り検査等は、必要。国家公務員を減らせば、さらにこのような不祥事が多発する。これ以上、公務員を減らすな
島根県松江市 50歳～54歳 男 その他	基本施策がわからない?	少子・高齢化、当たり前だ。税収不足も当たり前だ!今になって考えても無理だ!少子・高齢化、私は昔から言っている、でも政府は動かなかった。今、人件費がどうのこうのと言っているけれど、今までの不備を誤魔化しているだけである。農山漁村を無視した政治は滅びる。誰が責任をとるのですか?日本を支えてきたのは農山漁村であるにもかかわらず、その農山漁村をつぶそうとしている。今の政治を続ければ、日本は必ず崩壊する。農山漁村は自然災害に立ち向かうことなく沈没するであろう。政府はその責任がとれるのですか?生きることの根っここの保証はできるんですか?それなら、改革も必要ですが・・・命、生きることのできる根っこ環境、政府は保証してくれるんですか!であれば賛成できますか?責任を取れるんですか?政府として!ODA、戻ってきた金はどうなっていますか?教えてください。なぜ、官庁は余剰金を次年度に繰り越さないのですか?使いこなそうとするから談合等が起きるのでは?余剰金を持ち越しするにすれば、赤字は減少するはず!性犯罪、マスコミ等、何故制限できないの?未熟な子供や大人がそれにはまり、犯罪が起きるのも当然。もっと改革するものがあるのでは無いのですか?国会議員も当然、減らしますよね!
島根県浜田市 45歳～49歳 男 会社員	合理化 効率化 規制緩和 許せない	社会が悪くなるばかりでなんにも良くなることがない。企業はモラルはない 国は赤字を理由にリストラまがいの改革をしようと審議を始める。すべて 弱者に犠牲を強いる内閣は断じて許せない。政治家になる人は庶民の生活は解らない。懸命に働くサラリーマンを国や企業の都合で切り捨てですか。キャリアは優遇 地方は切り捨て それを断行する内閣は天罰をもって裁かれなくては いけない。すべて国の都合がよい改革だと腹が立つ。
東京都新宿区 30歳～34歳 女 会社員	地方労働局の移管	東京の労働行政を担う機関として、東京労働局と東京都がありますが、二重行政だと思います。ハローワークは国の機関で、しごとセンターは都の機関で、どちらも一生懸命やっていただいて、同じような行政サービスをしているのですが、とても分かりづらいです。労働者の相談も、国と東京都で双方で行っています。1つの機関に集約した方が利用者にとって分かりやすいと思います。また、今は民間企業でも職業紹介を行う会社があります。まずは、民間への開放を考え、次に地方への移管の検討を行ってはいかがでしょうか?ただ、労働局で働く人は多いと思いますので、民間や地方公務員への転籍制度も検討してください。雇用は守って、業務を移管してください。
広島県三次市 35歳～39歳 男 自営業	農村の衰退	今、私が住んでいる中国地方は特に山間部が多く、高齢化が特に進んでいます。この高齢化に関わり特に農地の荒廃が進んでいます。農業に関わる基本法が変わり、国から農協、地域のまとまりが主動となって行うようになりませんが、特に主動となる農協も合併・縮小、また先に述べたように地域もまとまろうと思ってははっきり言って、人がいません。またもう数年できればいい高齢者のみです。そこで、国の職員が打って変わって地域の発展、維持、農地の維持ができるよう手助けをしていただきたいと強くお願いします。掲げられている定員の5%以上の純減は分かりませんが、衰退していく地方にはそのような機関、職員が逆に必要と感じています。反したことを言っているようですが、本当に国の職員による手助けが必要となっています。
広島県広島市 35歳～39歳 男 会社員	偽装	私は一般の会社員です。ここ最近のマンション偽装問題のことから、国の機関はどうなってるのかと思いました。民間の検査機関に任せておくからこうなったのだと。利益・利害関係のない国がしっかりできる態勢が必要なのではないでしょうか?事件が起きてからじゃ遅いのではないのでしょうか?
島根県奥出雲町 40歳～44歳 男 会社員	公共サービス	公務員を減らすのはいいが、不便にならないようにして。田舎だとよけいにそう思います。
高知県四万十市 35歳～39歳 男 自営業	食の安全	BSEをはじめ食への不安が最近多くなっています。やはり食の安全性は国が責任を持って守るべきではないかと考えます。そのために国が行っている仕事が本当に必要かどうかを十分検討して改革を行ってください。
茨城県土浦市 40歳～44歳 男 会社役員	国会議員	まずは国会議員の定員3割減、歳費削減、国会に出席することでもらう手当(出で当たり前だ)企業献金をもらうなら政党助成金の廃止、それぐらいのことをすれば、一般の公務員もついてくる。
広島県広島市 30歳～34歳 男 主夫・主婦	食品の安全	この間、生協の主催で食品の安全について懇談会があり参加しました。その時に農林水産省の方が来られて、丁寧に分かりやすく教えていただきました。私は、国の職員が減らされていき、このようなサービスが受けられなくなるのではないかと考えてます。今まで起きた産地偽装などに対しても、徹底して管理してるから、また一般の民間でなく、国の職員が行っているから信用して、安心して食品を購入しています。ぜひ今の状況を維持して下さい。決して職員の人数が多いとは思っていません。私の主婦仲間でも批判的な話は出ていませんよ。
広島県広島市東区 40歳～44歳 男 国家公務員	後世に残すもの	「風の谷のナウシカ」をテレビで見ました。有識者会議のメンバーの方に訴えます。再度、もしくは一度それをご覧いただきたい。自らの保身のために人間の醜さを露呈する姿を。人口減により日本国が消えてなくなるかもという恐怖心から弱者を人身御供にして、自らの意を通そうとする姿を。初心に戻りましょう。後世に残すのは日本の培った風土と、日本人としての誇りであることを。誇りを持てる社会であれば、甘んじて艱難を受けましょう。それだけの覚悟を持って訴えます。正気を取り戻してください。踊らされている姿を客観的に見つめ直してください。お願いします。
岡山県倉敷市 40歳～44歳 男	安心できる食生活を	最近、アメリカ産輸入牛肉に背骨が見つかったということで、輸入が再度停止されました。これは日本の検査体制がしっかりしているからできたことだと思います。食料自給率の低い日本では、ある程度輸入に頼らなければならないと思いますが、牛肉に限らず国民が安心して食生活を送れるよう、今後も国が責任を果たすようにして下さい。

<p>会社員 岡山県岡山市 40歳～44歳 女 医療福祉関係</p>	<p>食べ物の安全性のこと</p>	<p>私は、看護師という仕事柄たくさんの患者様と接していますが、アメリカ産輸入牛肉がBSE問題で再度輸入停止となるなど、「食べ物の安全」という問題が気にかかっています。日本は、食料自給率が低く食料を輸入に頼っているのが現状でしょうが、国として輸入した野菜や果物などの安全性ともしっかり監視していただきたいと思います。また、健康の基本は食生活ですから、安全で安心できる地元の野菜などの情報を提供していただければと思います。そのような情報を教えてくれる国の行政機関が身近なところがあれば、とても安心できます。</p>
--	-------------------	--

国民からホームページに寄せられたご意見（2月4日分）

山口県宇部市 35歳～39歳 男 自営業	国の責務について	行政減量、効率化有識者会議に対するパブリックコメントについて申し上げます。私は地方に在住する農家のものです。最近新聞報道等で伝えられている小さな政府づくりについてご意見致します。仕事柄アメリカ産牛肉輸入禁止措置や食品の偽装表示の問題等日本の食に対する安全性が取りざたされています。今こそしっかり国が責任をもって農業、食、そして農政について関わる時ではないでしょうか。財政が厳しいので行政を減量化し、民間に出来るところは民間にというのもひとつの考えかも知れません。しかし最近では食品表示、建築物の偽装、食の安全性の問題等といっただれに責任があるのか不安な話でいっぱいです。組織の改革はしなくてはなりません。ですが、大切なところはしっかり国が組織人員を費やし充実させ国民の不安にこたえ農業を活性化させる農政を展開できる政府の姿を示されたいかがでしょう。そんな社会のしくみになるようぜひよろしくお願いいたします。
鳥取県米子市 35歳～39歳 男 会社員	安全安心な食品流通について	食品等の小売販売に携わっている者です。検索ページでこちらにきました。ここで述べるには、場違いかもしれませんが。その時はご勘弁を。国の役人削減とかもてはやされているようですが、私個人的には、単純に数だけ減らしたり、特に食品の表示監視業務を民間に仕事を任すことには賛成できません。お役人は気に入りませんが、国（農水省の出先の人）が表示や価格の監視をしているからこそ、今まで怪しかった表示が今では正確なものになってきたと感じます。国が監視するのと、民間の監視では、やはり信用が違います。公務員のいいところは、信用です。どうか、地方の出先でがんばっている役人さんもおられるのです。彼らをいじめないで！
広島県安芸郡熊野町 40歳～44歳 男 国家公務員	行政ニーズに応じた削減	国の財政状態からみて、無駄な財政支出を抑制することは最重要課題だと考えます。公務員の人員を合理化することも国民の目から見てわかりやすいとも思います。そこで、ひとつの意見ですが、テレビで問題となっている天下り職員を仲介として、談合事件を多く繰り返している役所や組織については、割り増して削減する対象とすべきではないかと考えます。談合問題は以前から、事件として指摘がありながらなくなる気配がありません。今回の行革にこの点を入れることで談合の抑制につながればと思います。次に、人員の合理化によって、国民生活に実害が生じたと考えられる「耐震強度偽装」などで問題が生じている公的検査機関にはそれなりの人材、人員を確保することは必要と思います。最後に、国民の安全・安心に関わる職種につきましては、無駄を省きながらも、問題が生ずる恐れが想定されそうな場合には、そのつど見直して、「姉歯建築士」のようなことが起きないようにしていただければ幸いです。
東京都港区 50歳～54歳 男 会社員	国土地理院の地名部門	追加検討要請事項に挙げられている国土地理院についてです。日本海呼称問題の国際会議では、日本からは国土地理院と外務省が参加し、韓国と北朝鮮の主張を退けました。その他にも、被差別集落名の対応などもあると思います。このため、国土地理院のうち、地名を管理する部門については、政府として残しておく必要があると考えます。
岡山県浅口郡鴨方町 40歳～44歳 男 その他	国の行政のあり方について	財政赤字が拡大続けている中で、将来子孫に多額の借金を背負わさないため国の財務諸表である歳入・歳出のバランスを均衡させる必要があります。それは、短期間ではなくたとえば100年くらいかけて財政赤字をゼロに近づけて頂きたい。そのため収入では、理解できる範囲内での公平平等な増税も必要かとかんがえます。そして支出であります。ODA等必要ない国への支給等見直すべきだと思います。また、国・地方公務員の純減問題ですが、必要な機関については充実する事も考えて頂きたい。特に食糧については、輸入大国であり国内の農林水産業が、衰退してしまったら国内の雇用にも影響があり、BSE問題に見られるように食糧の安全に対する関心も非常に高まっています。よって国の責任において、農林水産及び消費者の安心のための行政の充実をお願いします。人間の体は、食糧によって創られまた生かされてます。
岡山県倉敷市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安心について	私は中学生の子供をもつ主婦です。最近、私が一番心配しているのは「食べ物の安全性」の問題です。先日アメリカ産輸入牛肉に背骨等の危険部位が混じっていたニュースを聞きました。私の友達にもBSE感染者が出て以降向こう5年間は牛肉は絶対に食べないという人がいます。牛肉だけでなく、中国からの輸入野菜等も心配です。日本と違って、外国は農薬の規制が甘いと聞いたことがあります。BSEに関しては、政府の対応にも憤りを感じていますが、最近、国の機関がどんどん民営化されているなかで、こうした食の安全に関するチェック機関までもが、今後もし営利目的の民間任せになったと想像したらゾッとします。行政改革は大事かも知れませんが、何もかも民間任せでは、これからさらに安心して生活できなくなる気がします。こういったことも十分議論してもらいたいです。
広島県三次市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	安心安全な世の中を	耐震偽装事件、BSE、鳥インフルエンザ、輸入食品の残留農薬問題、食の様々な偽装事件が起き、何も信用できない世の中になっています。政府は民にできることは民に任せていますが、民（企業）は基本的に儲け主義であり、庶民のことを考えてはくれません。改革も結構ですが今いる人員をフル稼働して官の仕事であるチェック機能をきっちり果たして頂きたいと思います。
兵庫県神戸市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	検査は国の責任で	私は35歳の主婦ですが、マイホームを持ちたく、家計をやりくりして頭金をためローンを組み、やっと昨年マンションを購入することができました。その矢先、姉歯建築士の構造偽造の問題がでました。私のマンションもそうでないか不安でしばらく夜も眠れませんでした。庶民がどんな思いでマンションを買っているのか、まったく無視した行為絶対許せません。このことは民間に任せっきりで、官がタッチしていないことに大きな原因があると思います。公務員の削減もいいのですが、必要なことは官で行えるようしていただき、安心して住めるよう国として検討していただきますようお願いいたします。
島根県雲南市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安心	せめて「食」に関わるチェック機能は国の機関で徹底的に行ってください

島根県雲南市 35歳～39歳 男 教員	食品の安全について	耐震偽装ばかり、なんでも民間にチェックを委託させる風潮がよくない。本来一番重要である「食」については国の責任で全国それぞれ網羅した機関で見張ってほしい
島根県 30歳～34歳 男 会社員	効率化の弊害はないか	業務の構造的な見直し5項目を見ました。確かに、仕事の効率化は大事なことです。これだけを見ると効率化の弊害も視野に入れているのか不安になります。耐震強度偽装はまだ進行中の問題で、民間に任せたとの是非が問われています。見直しには効率化だけでなく、本当に民間に任せても良いのか、サービスの質的低下はないか、特に地方の空白はないかなどを検証してもらいたいものです。郵政民営化の時もそれが争点になったと思いますが、その結果がでるのはまだ先の話です。見直しを急ぐのであれば、逆に検証には時間をとり検討してもらいたいと思います。そして、定員純減ありきではなく、必要な所に必要な人員を当てるまっとうな構造改革を目指してください。
広島県広島市佐伯区 40歳～44歳 男 国家公務員	小さな政府	政府は小さな政府を目指しているが、それにより公共サービスが低下し、国民生活へ支障を来す恐れが出るのではないかと。安心や安全にはお金が掛かることはすでに国民は理解していると思う。一部の国民のみ安心・安全が買え、その他多くの国民が買えないのであれば政府の存在価値は無い。最低限国民の安心・安全に関する分野には多少税金が多く掛かって、国の行政機関が責任もって対応するべきではないでしょうか。
鳥取県日南町 40歳～44歳 男 自営業	より慎重な論議を	現在、検討されている総人件費削減に向けた、公務員定員の削減計画については、時代世論の流れから推進されることには賛成です。しかし、各省庁一律削減率を定めて行うことには疑問を感じます。まず、削減数を決めて推進するのではなく、必要、不必要を検討し、より慎重な論議を基に推進することを望みます。国に追随して、地方自治体も財政難を理由に縮減を図っています。「行政サービス」の低下が一番心配です。よろしくをお願いします。
三重県伊勢市 35歳～39歳 男 会社役員	公務員の仕事の基準 有識者会議	日ごろから多くの国家・地方公務員の方々にご指導いただいております。皆さん基本的には職務に熱心な方々が多いのですが、その仕事の仕方に疑問を感じることもあります。たとえば、ちょっと挨拶程度のことに見えるのに弊社に3人もの方々で見えたりします。それも、肩書き付きの方々。丁寧にご対応いただき、当方も決まっていやな気はしないのですが、ちょっと疑問を感じます。年間500万も収入のある方々が、3人で来る必要があるのでしょうか？行政には、損益計算という考え方が希薄ですから、基準をつくるのが難しく、そういった無駄に対する考え方が甘くなりがちです。公共の仕事ですから、民間と同じではないのは当然理解していますが、税金で働いている以上、第三者が納得できる基準が無いのは問題です。それならば、民間企業の善良な経営者を加えた会議とISO等の専門家を加えて、行政向けのマニュアルを作成してはどうでしょうか？もっともこの際の民間人の人選にはくれぐれも実業でしっかりした利益を確保している経営者でおかつ国家を議論できる高い見識を持った方であることを留意いただきたい。こういったときこそ、国民に誰を推すか問うていただければいいかでしょうか？女系天皇を議論する小泉首相の諮問有識者会議は最低でしたね。現在の横軸の話だけで、長い縦軸の先に今の日本があることを一切考慮していない。率直なところ『こいつら。頭悪いな。』と思いました。子供でも出来る程度の議論をし、また、政府も良くそれを鵜呑みにした物だと思いました。多くの国民がそう思ったのでは無いでしょうか。やや、議論が外れましたが、5パーセント削減には賛成です。しかし、加えて、職務に対する明確な基準をつくるのが大切では無いでしょうか。
広島県三原市 35歳～39歳 男 会社員	国の行政のあり方	国の行政機関の定員の純減に向けた見直しの検討に対する意見 政府は、「小さな政府作り」「官から民へ」の名の下に進められている「弱者切り捨て、格差拡大の社会作り」以外の何ものでもないと考えます。新潟地震やこの冬の豪雪で困窮した地域住民がたびたびマスコミ等で取り上げられた。しかし、国として早急な対応が出来たとは思えない。国民の安心・安全をどのように考えているのかと言いたくなる。逆に、「そのような場所で生活をするな、財産所有の制限を考えるべきだ」などの意見すら出されるほどこの国の有り様はおかしくなっている。官から民へと決まり文句のように言い、その結果が「耐震構造偽装建築の問題」を引き起こし、また「ホリエモン」のような営利至上主義の結果である。そして、「東横イン」のような儲け第一主義の人を食った記者会見になっているのだ。資本主義はそもそも金を持つ物が権力を持つのである。民間は、利潤を考慮せずに等という事は絶対にあり得ない。民間のノウハウを使えば、効率が良くなり金もかからないという意見が出てくるが、結果として必ず国民に、それも弱者の所にしわ寄せが来ているのが実態である。世界の主要先進国の中で、日本国民一人当たりの公務員の人数は決して多くはない。米国などと比較しても遙かに少ないはず。米国は、現在小さな政府といっているが、日本の方が遙かに小さな政府である。真に国民のことを考えるなら最低限必要な公共サービス、国の役割を明確にした行政は必要であるので確保して欲しい。
島根県簸川郡斐川町 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	国民の安全安心について	総人件費改革ということで、有識者会議で議論されているようですが、第一回の議事録のなかに「国民の安全・安心が問題になっているところであり、国民生活を損なうことがないよう、質の問題が担保されていくべきである。」との発言がありましたが、まったくそのとおりだと思います。多いから減らすということではなく国民の「安全・安心」は国が責任をもっていたという観点での改革をお願いいたします。
島根県大田市 40歳～44歳 女 その他	参議院議員について	公務員の割合は年寄り農村部が多いそう。これは働く場が都市は多い事も関係しているのでしょう。よって公務員を単純に減らすと農村部の人口が減り都市へ行ってしまうことになる。地方の時代とか何とか言う事と反対ではないか。まず参議院議員は何してるか分からないし給料もそれなりに払っているのだから削減廃止してみたらいかがでしょうか。

島根県松江市 40歳～44歳 男 自営業	国の役割	有識者会議の議事録を拝見いたしました 公務員でなくてもできることは民間ということですが行政サービスや食の安全ということにつきましては耐震強度偽装のけともあり国が責任もっていただきますようお願いいたします
広島県広島市西区 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全	耐震偽装問題にみられるように、経済効率のみを求めた官から民への動きは、国民の安全を脅かす事態も起こしかねません。「いのち」に直結する食については、国としてきちっとした責任ある管理が必要と思います。
岡山県 30歳～34歳 男 会社員	国の多様な責任	前略 行政機関の責任と課題について、一言申し上げます。 小さな政府づくりが進められていますが、耐震強度偽装や防衛施設庁談合など国民の存在を無視した事件が多発しています。 定員の純減に対しましては、一率の削減を実施するのではなく、前述した「問題のある官庁」を区別していただきたい。国の事務・事業には国民にプラスになるベクトルの大きさが異なっていますが、明らかにマイナスをもたらす組織に注目すべきです。 また、雇用情勢の視点から、改善しつつある状態に悪影響を及ぼすことが危惧されます。公務員も就職市場の一翼を担っており、市場規模の縮小を、国をしてもたすことはいかなるものかと思えます。 国民が安全に安心して暮らせる社会になる行政を行うことを約束して、定員の純減を図っていただきたい。人件費を問題にする以前に、その機関が目的を果たしているか、精査していただきたい。以上です。
東京都板橋区 25歳～29歳 男 会社員	北海道について	こんにちは、国土交通省関係のコンサルをしているものです。私の会社では、北海道開発局から委託業務を行なっていますが、その際、協議会として北海道開発局、北海道、札幌市と会議を開催します。疑問をもつのですが、北海道開発局と北海道が同じ管轄であるのに、2つの行政が関与しているのは無駄であると切に感じています。これは、北海道開発局を廃止もしくは一定の仕事のみにし、道路、河川等は北海道に譲渡してもいいのではないのでしょうか？
島根県雲南市 40歳～44歳 男 国家公務員	消費者安全行政の確立	近年「食の安全・安心」の関心が非常に高まってきています。BSE・鳥インフルエンザの発生や食品表示偽装事件が、国民を脅かすことになっています。米国産牛肉の輸入解禁の一時停止は、消費者の反感を買って日本中が混乱していますし、鳥インフルエンザが変異して、いつ新型インフルエンザが世界中で起こるか分からない状況の中、国民は日本政府の対応を知っているのかわかりません。このように国民のニーズは、消費者安全行政の確立・拡充を求めていますので、食の安全・安心の確保を検討願います。
福島県会津若松市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	セーフティネット	国の予算の無駄のない使い方は行っていくべきと考えるが、このところの違法建築問題やBSE関係のニュースを耳にすると、私たちの生活・安全は守れるのか？と不安に思う。国会議員の皆さんが選挙に勝つために闇雲に「スリム化」を謳うことには少々疑問も感じている。(なぜ、議員数は減らないのか？莫大な予算を支出し、退職金もケタ違いではないか)最近、特に台所を預かるものとして感じていることは、食の安全性である。日本には、製造者に向けた安全性の基準はあるが、今の世の中、アレルギーを持つ子や食事制限を抱え苦労して生活している人は大勢いる。諸外国では、国がリスクを管理し情報公開している。消費者がリスクを知り選択できるシステムである。社会的には先進国と言われる日本だが、他国に依存する食生活であり、しかも、それはBSEに見られるようなずさんな管理体制と言わざるを得ない。食は、待ったの聞かない一日三食、子や孫に影響を残す命の源。その安全性を民間に委ねれば、利害関係で成り立つ世界では、多少のリスクなどもみ消されてしまうこと間違いない。(今の違法建築問題がいよいよ例だと思う)私が望むことは、無駄は省くべきだが、必要なところにはきちんと予算をかけて欲しい。食に限る安全ではないが、やはり、国は最低限生活に密着した安全性を確保して欲しい。数字ばかりが先行している今の議論は、私たちの生活から掛け離れてはいないか。きちんと検証しながら進めて欲しい。
岡山県岡山市 40歳～44歳 男 会社員	未来を託す子供たちに安全な食べ物を食べさせたい	我が家には、2人の小学生がいますので、BSE や農薬の問題など食べ物に関する安全性について、大変関心があります。特に成長期の子供がいるので、最近家族でスーパーへ行くと野菜や肉の原産地表示を見たり、関心を持っています。未来のある子供たちのことを考えると、食べ物の安全性を確実に確認する場所が、政府の中にほしいとおもいました。
島根県松江市 45歳～49歳 男 国家公務員	行政改革	現在、政府は「小さな政府づくり」に向けて、官から民へと行政改革を進めています。しかし、最近、マンション耐震偽装事件、米国産輸入牛肉の危険部位混入事件、ライブドア事件等々、国民の安全・安心を守るという国の根幹にかかわる部分が危機にさらされていると思います。国民の生命、財産に関わることは、セーフティネットとして国の責任としてしっかりとした関与が必要だと思います。
大阪府大阪市 25歳～29歳 女 会社員	気象業務の民営化、独法化	有識者会議の議事概要で、気象庁の観測関係について触れられていたことは評価できます。気象庁の観測業務を民間委託又は独法化すれば、2千人前後の公務員を削減できると思います。一日に定時的に行う観測業務は、(財)日本気象協会や民間気象会社、気象予報士にどんどん移していただきたいです。今でも気象庁が定めた観測指針に従って、きちんと観測業務を行っています。測器のメンテナンスも必要なときに民間でおこなった方が、余計な人員を抱えずにすんで良いのではないのでしょうか。気象庁職員もこれら民間へ再就職すればよいでしょう。地震や火山の観測機器のメンテナンスも、どんどん民間へ任せていただきたいです。また、観測業務(測器の維持、メンテナンス)があるために、全国に地方気象台があるわけですが、これがなくなれば、気象予報や地震・火山業務などは全て遠隔監視、遠隔予報が可能となり、公共サービスの質の向上にもつながります。なぜなら、監視や各種情報提供は、そもそも一箇所ですべて全国をカバーするほうが、業務の効率化、連携が図れるため望ましいと思います。今は、全国をカバーする気象庁本庁と、各地方・各県の子報を担当する各気象台が電話等でいちいち連絡をとりあって、予報作業等の調整・整合を図っているらしいですが、民間気象会社のように、一箇所に集約して作業を行う方が効率的・効果的な作業につながるでしょう。そうすれば、全国の地方気象台や管区気象台といった組織を廃止し、余計なポストの削減につながるのではないのでしょうか。なお、防災的観点から必要ならば、耐震化、体系的な二重化、三重化を図ればよいでしょう。あと、気象関係の研究を、気象研究所や地球環

		境海洋部でやっているようですが、これらは、公務員という身分である必要があるのでしょうか。業務内容をよく精査していただければ、独立行政法人した機関でやっていただくのがもっとも適当だと理解いただけると思います。 気象庁の組織を今回の行革できちんと削減・解体しなければ、もう何十年と見直す機会がないように思いますので、しっかりとこの機会に整理縮小して頂きたいと思います。気象予報士や民間気象会社の業務拡大にもつながり、大学等の独法との公正な業務連携にもつながると思います。また、気象庁では余計な採用者が多いようですが、気象台の廃止・縮小や組織の見直しをしていただければ、採用数の大幅に見直すことが可能だと思います。 国民のためにも、気象庁関係の徹底した民間委託、独法化、組織見直しをよろしく願いいたします。
岡山県美咲町 35歳～39歳 男 自営業	過度の改革について	不要なものについては削減は必要。しかし耐震偽装、ホリエモン事件、アメリカ産牛肉再開停止問題など規制緩和がもたらした弊害と思います。国民の生命や財産などにかかわる部門には国が責任をもって関与すべきと思います。先に削減ありき、ではなく慎重な検討を望みます。
岡山県倉敷市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	何事も国がしっかり責任をとれる体制を維持してほしい。	「行政減量・効率化有識者会議」において、行政の効率化・業務のスリム化を追求することばかりにはならないでほしいです。現在、公務で行われている仕事には公平かつ高い倫理感に基づいて遂行されなければならないものも多くあると思われます。それらは通常時においては民間で行われても問題はないようにも思われますが、実際にはそれらの仕事の中にはいくらかでも不正を行える余地があると思われます。赤字財政を解消するために、行政の効率化・業務のスリム化を実施する必要があると考えられますが、あまりにも大幅かつ急激では、昨今の「耐震強度偽装」のような事件が他の件でも起こりそうで、将来に不安を感じます。
鳥取県米子市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全への配慮について	国の仕事には様々なものがあると思いますが、食べ盛りの子を持つ親として、食の安全に関わる国の関わりについて意見を述べさせていただきます。食品表示偽装事件、BSE問題、鳥インフルエンザ問題等、食の安全、安心に対する消費者の不安は今、大変大きなものがあります。食品会社も競争が激しいのか、偽装表示などで消費者を裏切る行為が続発しています。国の職員の定員を5%減らすということだそうですが、食の安全に関わる職員については逆に増やして、しっかりとしたチェックをしていただかなければならないと思います。食は命です。国民の生命を守るのは国の第一の役割だと思います。すべての国民の視野に入るところに国のチェックする人を配置して国民に食の安心、安全を保障してください。耐震偽装事件のように民間に任せてしまっただけでは、何かあった時に「民間の問題」といって責任が曖昧になってしまいます。食の安全という名の国民の命は、絶対に国がすべての責任を持ってください。5%は国全体で減ればよいのでしょうか？ほかの要らない道路を作る人や、総務関係の人をたくさん減らせばなんとでもなると思います。どうか、定員純減で食の安全が脅かされる事の無いようお願いいたします。
高知県高知市 40歳～44歳 男 会社員	地方行政の充実	国の行政機関の定員を今後5ヵ年で5%以上削減させる、いわゆる「総人件費改革」がなされようとしている計画があることを知りましたので、計画に反対の立場で意見をさせていただきます。国の行政機関の定員を削減する計画は、一時的には国民受けをするとは思いますが、それが本当に国民、納税者のためになるのでしょうか。マンションやホテルの偽装建築や米国産の牛肉の輸入再開をみるまでもなく答えは出ています。「市場が失敗する」公共性のあるサービスに関しては、国等が直接サービスを行うべきと考えます。米国産牛肉輸入再開の例をみるまでもなく食の安全性にかかわる社会的共通資本の充実、これからの図っていかないといけないと考えます。高齢化が進んでいる高知県に住む者として、農林水産業の活性化を通じ地域社会が活性化することを願っています。農林水産業の活性化に関する予算、人員の充実今後ともお願いします。国富の十分にあると思います。国債残高のマスコミ等の意見ばかりでなく、30年40年先を見据えた政策が必要ではないでしょうか。地方行政の縮減では、限界集落が増え続け、この冬にみられたように豪雪による孤立集落が一段と増えるだけです。そのとき、どうしますか。
鳥根県松江市 45歳～49歳 男 会社員	サービス低下と責任	国の予算を抑えるために定員を減らすということですが、それで本当に税金が減税になるのでしょうか。また、建築確認の件のように民間に任せるとチェック機能が低下しないのでしょうか。チェック機能の低下につけこんだ業者のおかげでまた何十億も税金が使われます。不良債権で数兆円の税金が使われたのはいったい誰の責任だったのですか？国家公務員の定員を純減した結果、私たちの生活が不安定になり、食品の安全性や治安に不安を感じ、それが現実になった場合、「有識者会議」の皆さんや小泉総理は既におやめになっているでしょう。その時誰が責任をとるんですか？また「補償」と称して税金を使うんですか？「効率化」を追求するあまり「安全な未来」を犠牲にするのは止めて頂きたい。
鳥取県鳥取市 70歳～74歳 女 その他	定員削減には反対です。	ここ数年、世間が気忙しくなったような気がします。何かゆとりがない、安心して暮らせる社会でなくなっている感じがします。会社も役所も合理化にスリム化とやらで、個人の負担を増やし、何とか集団を維持しているのでしょうか。そのせいででしょうか、回りの人達に精神的な余裕がなくなっているようで、だんだんと人間関係も希薄になりつつあるように感じます。休日でも仕事に行く人、夜間働く人、昼働く人、職種もいろいろあるようで、鳥取の一農村のわずか30軒足らずの集落においても、100m離れた家の人の暮らし方がよくわからない、ということがあるようです。都会では当たり前かもしれませんが、農村地帯においては、集落の崩壊にもつながりかねません。いや、農業を主体とした集落という点からすれば、すでに崩壊しているかもしれません。現総理大臣が総理になられた頃からでしょうか、どうも落ち着きのない日本に向かっていくような気がしてなりません。偶然かもしれませんが、「改革改革」「前向き前向き」もよいですが、そういう国民ばかりではないことも理解していただきたいと思います。衣・食・住が、ちゃんと確保できること、これは大事なことです。心身が不健康になってしまっただけでは、どうしようもありません。現総理は、「改革は一時の痛み」と発言されておりましたが、弱者ばかりが、この先どんどん痛みを背負わされるような気がしてなりません。現総理の指導の下に行われようとしているこの定員削減には、賛成できない旨申し添えます。
鳥取県八頭町 45歳～49歳 女 主夫・主婦	食品の表示	食品に関するリスク管理業務について、検討事項の中で「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理」となっています。リスク管理業務というのは、今世間を騒がせている「鳥インフルエンザ」や「米国牛肉のBSE問題」のことだと思うのですが、これらの問題は国が責任を持って処理していただきたいと考えます。また、食品の表示についてですが、食品表示は、私たち消費者ができる唯一の防衛手段「商品の選択」についての重要かつ唯一のデータです。このような時勢だからこそ国の担保が必要です。最近では、スーパー・小売店などの表示については、以前と比較してとても詳しく又見やすくなっていると思います。この流れを続けるためにも、食品表示の監視は、今後も国が責任を持って行っていただきたいと思います。
神奈川県横浜市鶴見区 50歳～54歳	定員・給与の削減など	・今、必要な仕事か ・国が自らしなければならぬ仕事か ・民に任せることができる仕事か などの視点からの意見として、 公務員宿舎の前面廃止 イ廃止し、資産を処分して借金返済へ充てる 口持ち家、賃貸、親との同居などで対応可 八民間に金が回り景気対策の一助になる 二地方の利用可能な宿舎は、公営住宅に転用し地方 での新規建設を可能な限り凍結(補助金削減) ホ公営住宅の敷地は自治体に売却又は貸付で対応 へこれにより定削が実現 勲章や褒章制度の前面廃止 イ表彰するだけの意義は薄い 口元公務員(元議員を含む)だった者への表彰は無駄

女 パート・アルバイト		<p>ハこれにより定削が実現 行政機関だけではなく国会議員も削減 イ多すぎ 口現在の半分程度でよい ハこれにより歳費などが減額 給与の削減方法として理屈抜きで、90年代の俸給へ戻す イ新たに俸給表を作る手間が不要 口人事院勧告が民間準拠となっており、景気を持ち直しによる給与水準が上昇する恐れがあるので昔の水準へ戻す 現役世代の負担が大きい ため、現在受給の年金額を カットすべき(年金受給者は医療・介護でも現役に面倒をみてもらっている) とりあえず、現時点での意見を言わせてもらいました。</p>
広島県広島市佐伯区 35歳～39歳 男 会社員	農林水産行政について	<p>行財政改革により、公務員総数が激減しております。確かに、時代に沿った役割、国民ニーズに沿った役割のもと、不必要な組織や人員は検討しなければならないと思います。しかし、最近の傾向を見ると人件費削減ありきで、公務員の役割など全く考えていないと思われます。特に第一次産業に携わる労働者については、中央のみでは、支えられるものでなく、各地方の労働力が必要と考えます。それらは、民間人だけではなく中立的な官とのバランスが大事だと思います。食は直接、私たちの命に関わるものなのに、その生産は大変、難しいものだとわかっている、その評価がされていないと思われます。無論、その担当である農林水産行政もしかりです。私たち労働者は民と官とで区分しているだけで片方だけやみくもの減少しても仕方がなく、また、地方に民間労働者が、第一次産業があれば、同じように現状を理解できる、中立に判断、指導等をしていく公務員は必要と考えます。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（2月5日分）

鳥取県智頭町 40歳～44歳 男 その他	食の安全、福祉は国の責任	行政のスリム化は必要だと思う。省庁ごとの縦割りは大きな弊害と考える。行政効率化の基本には、国民生活に必要・不可欠な分野は国で責任を持つということである。まずは、食の安全。BSE、食品偽装表示について、国の責任は大きい。小泉内閣が外圧に負けたことはすべて国の責任である。また相次ぐ偽装表示。これは、国の責任が果たされるまで、絶対に許してはならず、ゆるめてはならない。行政スリム化に名を借り、民間にまかせて、いかに削減にお茶を濁すことは絶対にゆるさない。2つ目には福祉。少子高齢化に対応した国民生活を守るのは国の仕事。民間で利潤の対象とし、金を持つものだけが、福祉を享受する国には絶対にさせない。これを有識者会議の責任で守ること。これなくして、国を論ずべからず。・・・
鳥取県鳥取市 50歳～54歳 男 自営業	行政サービスの低下にならない改革を求める	今、国は大きな借金を財政再建のためと言い、行政の大胆な構造の見直しを行おうとしているが、本当にそれで良いのか疑問に思います。規制緩和ということで行政の民営化、或いはスリム化を行ったものもあるが、サービス低下になったものが多いような気がします。国民のニーズといっているが、求めてもいない民営化や業務の縮小では意味がない。このたび総人件費の改革を目指しているようだが、本来行政は採算に合わない業務を国や地方自治体がおこなっており、民営化をすればいいというものではないと思います。業務の内容によれば、国がやったほうがいいものもあれば、地方自治体が行ったほうがいいものもあるし、中央主導でやるべきものもあるだろうし、地方の事情によっては地方にある部局が行うべきものもあると思う。やたらと業務を縮小し、人を減らし国民への行政サービスを低下するような改革は反対です。もっと違う視点で財政再建を図って欲しい。
岡山県倉敷市 60歳～64歳 男 無職	国家の責任	JR 福知山脱線事故や姉歯元建築士によるマンション偽装問題、IT界の寵児の逮捕、東横イン改装問題等、昨年から次々と一般常識では考えられない事件、事故が続いている。行財政改革により公務員削減も結構だが、民間のみでは利潤の追求が優先され、安全性や福祉部分が切り捨てられるのではないのか。国家の責任としてこれらの行為に対し目を光らせる必要があると痛切に感じている。それができるのは、国しかない。
鳥根県浜田市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食の安心と安全について	食料の多くを輸入に頼っている今の日本では、国内外の様々な要因、例えば異常気象による旱魃や洪水、有事等により供給に混乱を生じる恐れがあります。このような不測の事態に備えて現在米や麦などの国民の主食を備蓄として国がきちんと管理しているからこそ、国民が安心して生活できているのだと思います。将来の食料供給に国民の多くが不安を持っているなかで主食の安全性と安定供給という人の命にかかわる重大事を国が放棄することは国民の不安を募らせるばかりです。先進諸外国はきちんと国が管理していますが・・・。
神奈川県川崎市宮前区 55歳～59歳 男 会社役員	やる気を感じません	業務の大胆かつ構造的見直しをもし本当にするつもりなら、人員の削減目標は最低でも5年間で50%の削減にすると考えます。よく5年間で5%削減を目標として恥ずかしいと感じないものだとあきれています。この感覚の違いが理解できずにこのように意見を聞くことすら税金に無駄遣いといわざるをえません。目標を見た時からあきれて、人員の削減は最初からやる気がないと判断しています。やる気もないのにまともな人員削減は実現しません。
鳥根県松江市 40歳～44歳 男 会社員	食の安心は公務員が責任を持って	ライブドア、耐震偽装、天下り、アメリカ産牛肉の検査偽装などを見ると、小泉改革の行き過ぎた官から民への弊害が現れていると思います。天下りを見て分かるように官から民の民が天下り先となっているだけに、結局のところ上辺だけの改革です。有識者会議の議論では、最近のこうした動きをしっかりと踏まえ結論ありきの議論だけは避けるべき、とくに、食料政策については国民の生命産業だけに安心政策を後退させる改革には反対です。
鳥根県浜田市 60歳～64歳 女 主夫・主婦	総人件費改革に賛成	国の行政機関の定員を削減することに賛成します。そのためにこういった意見を募集されることは大変よいことだと思います。私の意見を聞いてください。今、食品スーパーなどでは沢山の品物が並んでいます。そしてどれを買おうかと迷ってしまいます。そこで参考になるのがラベルや紙に書かれている表示です。きちんと表示されている食品は安心して買うことができます。しかし、最近は産地を偽ったり消費期限を偽ったりして売っているということを多く聞くようになりました。これではどれが本物の食品なのかわからなくなってしまいます。表示の信頼性については県や国の職員が巡回して監視し不正があった場合はきちんと指導して改善していると聞いています。これからは輸入の農産物や食品が増えてくると思いますが、外国のものは牛肉のBSE問題のように信頼ができません。私たちは口に作る食料は安全なものを安心していただきたいと思います。そのために県や国による監視指導を今以上に強化してきめ細かい対応をしてほしいと思います。
徳島県吉野川市 45歳～49歳 男 国家公務員	国の事務・事業のありかた	最近の主要ニュースはBSE、ライブドア、耐震偽装などでいずれの問題も行政のかかわり方が焦点になっています。今国会で「公共サービス効率化案」が提出する予定のようですが、国の財政が逼迫しているから小さな政府作りが必要であるというのは理解できますが、安心できる政府、行政がなおざりにされているように思います。国の事務・事業の大胆な整理のためにまず削減ありきで、本来明確にすべき国の事務・事業の位置づけと役割について問題提起がありません。国のやるべきことについて、議論をしていただきたい。
鳥根県出雲市 40歳～44歳 男 国家公務員	定員削減と人件費改革について	行政機関定員の5%を五年間で純減させ、人件費改革を行うとの改革案であるが、現在の国家財政等を考えると、緊急な問題であることは理解できる。現在、行政機関の地方出先機関の統廃合・独立行政法人化、さらには民間委託、廃止と様々な対応・対策が論じられているが本当に、きちんとした論議がなされ、業務の廃止、民間委託がされるのか、また、現在の国家公務員、地方公務員の定員を削減するのに、先ず削減ありきでその処遇なり、いわゆる受け皿なりの具体案がはっきりしていない。国民世論、行財政改革の重要性、必要性は判るが、いまま少し、具体性と、労働側の実態を考慮の上検討を進めて頂きたい。
鳥根県松江市 40歳～44歳 男 会社員	全て民間で大丈夫なのか？	現在、耐震偽造マンション問題が巷間を騒がせています。建築確認を民間検査機関が行ない、国の監視の目が行きとどかなかった結果だと思います。このような監視業務を全て民間に任せて果たして大丈夫でしょうか。国には国民の安全を守り、安心を確保する義務があると思います。行政の効率化は基より大事なことです。国が監視をしているからこそ守られている事があるのではないのでしょうか。制度を変えてしまえば被害が出るまでその制度の弊害は分かりません。公務員の人件費の削減をはじめ、行政のスリム化は結構なことですが、効率を優先して安全と安心を等閑にすることがないよう御熟慮をお願いします。
広島県尾道市	総人件費削減について	日本国家の再建のため及び行政のスリム化による小さな政府づくりを実現するために定員削減は免れないと思う。ただ、それにより行政サービスの低下があらわれるような削減の仕方には賛成

20歳～24歳 男 国家公務員		できない。いかなる場合も国民の視点にたった改革が必要であり、それこそが国家・政府の果たすべき役割ではないだろうか。一国民として、そう願わざるをえない。
埼玉県さいたま市 30歳～34歳 女 会社員	気象庁は無駄が多すぎる	気象庁の観測部と地球環境・海洋部とこれに関連する地方出先機関（管区气象台、地方气象台等）の定員は全て削減できると思います。観測部関係では、施設等機関の高層気象観測所や地磁気観測所、気象衛星センターもみな民間委託が可能でしょう。観測した気象データなどを統計的に集約して、各機関に提供しているようですが、このような気象等統計業務も民間委託すれば行政のスリム化につながると思います。民間の気象会社などにそのような仕事を増やしていただきたいと思います。気象庁が定めた観測指針にしたがって業務をおこなうことはなんら難しいことではありませんから。また、気象庁の予報部や地震火山部関係でも、観測業務的な仕事ありますので、観測業務の民間委託が実現すれば、地方出先機関はほとんど不要となるのではないのでしょうか。IT化が進みましたから、わざわざ各県に地方气象台等を置く必要もないですし、無駄な人員を削り、情報を作成・提供するセンターを1箇所作ったほうが、よっぽど効率的で効果的な業務につながると思います。とにかく、他のお役所と比較しても、気象庁という組織は無駄に大きく、本当に公務員がやるべき仕事以外のことを多くしすぎていると思いますので、民間への委託や大学や研究所のような独立行政法人へほとんど移管したほうが国民のためにも望ましいと思います。気象庁業務のスリム化と組織見直しをしっかりと実行していただきたいです。よろしくお願いたします。
埼玉県さいたま市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	安心・安全だけは守って下さい。	国民にニーズに合わせた行政や組織に変えていく事は、当たり前のことです。改革すべきところは大胆に改革していくことも必要です。しかし、現在、マンションの耐震問題や、アメリカ産牛肉の問題など、いずれも安心・安全が崩壊しようとしていることを考えると、国民が生きていく上での安心・安全に司る行政まで民間委託や縮小を行うことには疑問を感じます。国の行政がやった方がよい仕事とやらなくてもよい仕事の仕分けは、この「安全・安心」をベースに考えて頂きたいと思います。医療・教育・食料・環境などは守らなければなりません。現在の子供達が将来に向けて安心して生活し、そしてまた次の世代へとつなげるためにも、すべてを民間にゆだね、金でしか安心が買えない様な世の中にするには反対です。有識者の皆さんですからご理解頂けると思いながら意見いたします。
岡山県勝田郡勝央町 50歳～54歳 女 主夫・主婦	食品表示の充実	加工食品の表示等は現状では不満足です。食の安全・食べてはいけない食品の図書を読む限り、表示があまりにも大まかすぎて消費者が自己管理が出来ないのが現状です。国民の健康を考えているとは思えません。行政機関から民間に委託して管理体制が本当に出来るのか。国の法律の下で組織強化し、添加物・防腐剤・輸入食品・薬品使用等の管理強化をすべきです。現状での職員削減は国の滅亡とも言えます。
島根県松江市 40歳～44歳 男 会社員	食の安全、農業	国の赤字が膨らむなか、人件費の抑制は大切だと思うが、先のBSEに関わるアメリカ牛肉問題など、人間の命に関わる食の問題などは国がしっかり責任をもって取り組んで欲しい。本当に大切な問題にはしっかりお金をかけるべき。食料自給率が低いのも心配。農業を再生させる政策は国でしっかり取り組んで欲しい。
高知県高知市 25歳～29歳 男 その他	定員の純減	景気は上向いているといっているながら、若年層の失業率は以前高いままである。公務員にリストラはないから、純減を目指すということは、若者の職を得る機会がまた少なくなるということだ。ニート対策もしっかりとやってほしい。国の借金・年金等結局、若者ばかりにしわ寄せがいつている。
広島県呉市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	小さな政府づくりに対する不安	今急速なスピードで官から民へと業務が移行されてきている。行政を減量化していくためにある程度は必要なのかもしれない。しかし、この度の耐震偽造の事件のことを考えると何から何まで民へゆだねていくのはどうであるか、非常に不安を感じる。食の安全性についてもおなじである。安易に行政機関の純減を行わないでいただきたい。やはり私たち国民が安心して生活していくためには国が責任を持って行って頂きたい。
徳島県 40歳～44歳 男 その他	国の行政について	私は、農林水産業に携わる一人として「国の行政のあり方」について一言申し上げます。現在の国の財政事情は、歳入に対し、歳出が倍という異常な状態であり、また国・地方を あわせる と1000兆円の財政赤字があり、現在も増え続けている状態です。素人の私でも既に破綻の危機と考えます。しかし、よく国会などで国民の金融資産が1400兆円あるから改革を続ければ必ず再生すると言われていています。ですが、この異常な金額から推しても半端な改革では無理であると思われる。私たち国民にとって非常に大きな問題です。改革の大きな一つに、「総人件費改革基本方針」がありますが、公務員を大胆に減らし、人件費を削減し小さな政府づくりをする内容と理解しています。しかし、日本は欧米先進諸国と比べ、公務員の数は多くないと言われていています。確かに国の業務の見直しは必要であるかもしれませんが、そして公務員の削減は、確かにその分人件費の削減となりますが、その効果以上に公務の縮小は、それはそのまま国民に対する公平・公正な公共サービスの低下とつながらないのでしょうか。現在、「勝ち組・負け組」などの言葉で世情を表しておりますが、言葉の意味は別としても上部下部の格差は広がりつつあるように感じます。また、実際下部層は一層広がりつつあるようにも感じます。その拡大へとつながらないのでしょうか。今、農林水産業を取り巻く情勢は、一段と厳しい状況にあると言えます。それは、第一次産業である農林水産業の就業人口・また所得面についても「ペティ＝クラ－クの法則」通り日本が先進国であるがゆえに非常に厳しい状態です。しかしながら、農業には、人が生命を維持する上で必要不可欠な食料の生産や環境面においても国土保全・治水効果・グリーンツーリズムなど多面的機能もあり、根幹となる産業であると思います。とは言え、基本的に自然を相手とするため、気象状態に左右され、また市場での価格変動など、収入面の安定に欠け、国土的条件等から生産基盤が脆弱であることは周知の事実です。このような中、新農業基本法に基づき「食料・農業・農村基本計画」により食料自給率を45%にするという目標を掲げられ農林水産省から様々な施策が講じられております。現在の自給率の状況・輸入依存の現状の中、これらの施策が実行されていく上で、基本にあるのは国際競争社会の中にあつて国の関与なしには日本農業は成り立たないということです。農業のような地域に根付き経済効率の低い産業にあつて、国を挙げての一元的な施策を遂行されるについては、公平性の面からも引き続き地方にあつても国の機関を置いていただき、今後もより一層きめ細かい農林水産行政の充実を図っていただくようお願いいたします。
島根県松江市 45歳～49歳 男	民間委託について	最近「何もかも民間企業に仕事を」との流れのようですが、耐震偽造問題も検査を民間にまかせた結果だと思えます。民間だと利益のためなら何でもありと言う危険性ははらんでいるように思えます。この問題は「住」で起こったのですが、「食」関連で起こったと思うとこのような規模で終わったかと、恐ろしくなりました。国民が安心して暮らせるために、食の安全、安心の確保に

会社員		については、国で責任を持って行うべきだと考えます。
福井県坂井郡 20歳～24歳 女 学生	公務員の削減は、公共サービスの低下となる	現在行われている行政は、国民にとって真に必要な施策ばかりでは無いが、一律に削減するコトには、反対です。結局削減するのは、地方にある出先であり、中央の官庁の官僚と言われている人は減らないのでしょうか？国民にとって必要なサービスとは、社会資本の公平な提供であり、一部の地域や、一部の業界のためであってはなりません。しかし、現在の状況を見ると、すべて都会（人口の多いところ）が優先されているようです。お金を産まないところは、国は、面倒を見ないと言うことでしょうか？今回の削減計画は、環境や、食料、労働など国民生活に不可欠な部署、特に食料や農業、森林など、いわゆる斜陽産業部門を国がやらなくなるということでしょう。森や、田んぼは、祖先が苦労して育て残してきたモノです。採算があわないから国が力を入れて残すべきなのに、ソコを民間に任せるコトは、もっと荒れさせることになります。現在の民間の状況を見ていると、お金になることなら何でもして、ソレが良いことのように持ち上げられています。将来の日本にとって本当に必要なこれらのモノを国の力で残してください。
岡山県岡山市 40歳～44歳 男 会社員	農水省のリスク管理業務	業務の見直しは当然必要。しかし、今検討されているリスク管理業務の見直しは、もっと時間をかけてする必要があるのではないのでしょうか。食の安心・安全は私たちの生命の源であり、非常に重要な問題であり、やはり国の機関においてチェック機能を働かしてもらいたと思います。耐震偽装などにおいても、民間まかせにしておいたからではないのでしょうか。慎重な検討をお願いします。
徳島県徳島市 35歳～39歳 男 国家公務員	「小さな政府」	政府の施策は「小さな政府」に向け突き進んでいるが、それがなにを国民にもたらしているのかを、世間を騒がしている事例を認識し真剣に受け止めなければならない。耐震偽装に関して一級建築士・販売業者・民間審査機関等の組織ぐるみの作為が強調されたり、大手IT会社社長が不正株価の操作で「時の人」が一瞬にして容疑者となったり、またISO14001を取得している鉄鋼業者が、基準をはるかに上回る排水を垂れ流した例もそうだが、すべて大きな社会問題となっている。これらはもちろん、個人・企業等それぞれ個々の「モラルの欠如」・「コンプライアンスの欠如」が主因ではあるものの、単純にそう考えてよいものであろうか。あまりにも「小さな政府」を断行しすぎた結果、ゆきすぎた「規制緩和」の結果ではないであろうか。個人・企業等の個々の倫理観を期待できないのであれば、性善説だけでは片付かないことも考慮し、もっとシビアに適応できるような施策を考えてほしいものである。ところどころに応じたサービス・人員の配置等「大きな政府」と「小さな政府」を臨機応変にやる必要がある。
岡山県笠岡市 30歳～34歳 男 会社員	国民の安全をお願いします	僕は一人暮らしで外食する機会が多いです。先日やっと輸入再開となり外食のメニューも増えるとホッとしていましたが、危険な部分が混ざっていたためすぐ輸入中止となりました。最近、食の安全をはじめ、マンションの安全や、JRの安全などいろいろな問題をよく耳にします。アメリカは輸入で、建築側は費用を安くして、JRはダイヤを過密にして人を減らして、もうけを多くしたいというのは今の競争社会では当然のことかもしれません。だからこそ、国民の安全を守るためのチェック機関については十分、必要かどうか考えて、必要なものは残し、強化していくようお願いします。
島根県出雲市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	行き過ぎた「官から民へ」 慎重な議論をお願いします	最近のライブドアなどの事件を見ていると、規制緩和されることが本当にいいことなのか分からなくなってきました。日本人の心がどこかへ吹っ飛んでしまった悲しさを感じます。「国家の品格」という本を読ませていただきました。いまやらなければならないのは官から民なののでしょうか、もっと日本人の心を改革する政策が必要なのではないのでしょうか。慎重な議論をお願いします。
広島県広島市 40歳～44歳 男 自営業	農林水産行政の充実を	農林水産行政の充実を求めます 今、世界の人口は60億人を超え2050年には90億人を超えると予想されています。そのような中で、食料の確保は出来るのでしょうか。以前アメリカの農業を支える地下水の不足についてという報道番組を見ました。今は輸出国であるアメリカもあと何十年かすれば、地下水の枯渇により穀物生産が出来なくなるというものでした。日本の農業を見てみると、食料自給率がわずか40パーセントしかありません。多くを外国からの輸入でまかなっているのが現状です。石油を見てください。中国経済の発展により、中国のエネルギー消費が増え、石油の原料である原油価格が大幅に上昇し、現在、各国が原油の確保に奔走している状況です。これが、遠くない将来で食料にも同じことが起こりうると大変危惧しています。いつまでも輸出に頼ってばかりはいられなくなるのです。平成5年の米の不作「米パニック」を受け、政府は米の備蓄に力を入れるようになりました。それにより平成15年の不作を受けましたが、政府が備蓄米を販売する事により、価格の上昇が抑えられ、平成5年のようなパニックは起きませんでした。これは、国が政府米を全国どこでも同じ低価格で販売することにより、消費者が不利益を被ることなく対策をとっているから出来る事なのです。もちろん、量的な食料の確保も重要ですが、鳥インフルエンザや、BSE等に代表されるように、食品の安全性の維持が出来るのでしょうか。リスク管理も同様です。鳥インフルエンザが関東で大発生していますが、これらの対策に従事している、国、地方自治体の職員が機動的に対応し、蔓延を防いでいるのです。（民間では対応できません）地球温暖化による、新たなウイルスの発生が今後益々増加することが予想されますが、そういったリスクに機動的に対応できるよう対処すべきです。利益を優先させたために起きた、一連の建築の偽装問題やJRの脱線事故など、民間にまかせたはいいが、その結果が何年か後に国民にツケとして回ってきます。食料の問題はそうはいきません、少なくとも日本人の主食である、米・麦等については、国の政策として国が責任を持って量の確保を行い管理し、国が責任をもって安全性の確保を行うべきです。農林水産省は、他省庁に比べ政策評価が進んでいると聞いています。そうした中で食糧管理について、現在3000名の定員削減に取り組んでいる最中です。これ以上の定員削減や廃止などは、食料の安定確保のために行うべきではありません
広島県廿日市市 40歳～44歳 女 会社員	食料の確保と安全性の確保	国の行政機関の定員削減は総論的には賛成の立場で意見を述べさせていただきます。需給率の低下からほとんどが輸入に頼っている日本、食料の確保と安全性が当然のごとく確保されていると多くの人は勘違いし、金さえあればすぐに確保できると思っはいませんか。平成5年だったと思いますが、不作により米屋から日本米が確保しにくい時期があり、買占め騒動を思い出します。最低限主食である米は国が管理し、整然と需給調整を行ってほしいものです。食の安全性についても、表示の不正等流通段階で偽装が横行し、何を信じていいのやらと思います。民間でも行える事はあると思いますが、食については強制力を兼ね備えた国が監視すべきと思います。食の安心・安全が叫ばれる中、そういった部署は必要ではないのでしょうか。最後に余談ではありますが、特別公務員を削減するのが人件費削減には、有効と思います。
北海道北見市 50歳～54歳 男 会社員	道州制について	総定員法での公務員削減案で北海道は、税収が少なく公共事業や交付税交付金が多いことを理由に削減の血祭りに上げられようとしている。公務員の一律の削減ではなくメリハリをつけた削減案を理由に、北海道の政府機関の削減を重点にしようとしている。メリハリは、時代の要請によって不要や不急な機関の削減が目的であって、北海道に今こそ必要な機関の削減は時代錯誤である。各省庁の壁を取り払って北海道開発のために総合的に予算を使う目的に発足した北海道開発局の使命は今こそ必要になってきている。今回はそれが巧妙な北海道の自治権の拡大と言う隠れ蓑「道州制」の推進という形で弱者をねらい打ちしようとしている。本来の自治権の論議がなくただ歳出を減らす目的での道州制は空論としか思えない。道州制には、ドイツやアメリカのように強い自治権と立法権を持ち、州と国のあり方の基本認識がなければならない。当然税体系の見直しも必要となってくるであろうし、治安や国防、さらに外交の役割も論議することが必要となる。単に公共事業を減らすため、交付税を減らす手段として物言わぬ北海道を、脆弱な財政基盤の北海道の持っている既得権を奪おうとすることは北海道の生存権を奪う行為ともいえる。北

		<p>海道は、日本面積の20%、8万平方キロ以上の面積を有する積雪寒冷地である。低緯度と言われる北緯43度で海が氷で埋め尽くされる世界でも特異な地域で、さらに日本海、オホーツク海、太平洋に浸食され世界的に見てももっとも特徴的な形と気候を持った地域と言える。現在、国道の維持管理、河川管理などをすべて100%国の負担で行っているものを道負担で行おうとするとその財源は道に重くかかってくる。これは維持管理費を現在の30%で行おうとするものであり、安全管理に重大な影響を及ぼすことになる。道路延長が長く積雪寒冷地である北海道は、直接的な除排雪費用のほか凍結と融解による劣化など自然災害に対しても本州以上の費用を必要としている。河川や港湾も結氷や融雪による浸食が本州では考えられないほどであり、単純に複数の県にまたがっていないから県あるいは道が管理すべきと言うことは、全く北海道を理解していない暴言ともいえる。全国の有効求人倍率が1.0を超えたが、北海道においては0.5-0.6の水準程度である。平成11年日本で初めて都市銀行の破綻を迎え、以後北海道経済はほんの少しの明るさも見ていない。北海道選出の国会議員さえも、小泉首相から「改革に反対するもの」、または「守旧派」のレッテルを貼られるのをおそれ、道州制という名の北海道切り捨てに積極的に対応しているとは感じられない。道州制は、国家根幹に関わる政治形態の問題である。国家に関するフィロソフィーもなく道州制を論議してはならない。単に公共事業や交付税交付金などの歳出の削減で地方が疲弊し社会不安と、セフティネットと呼ばれる失業者対策費や生活保護費を増やすことにのみ寄与する道州制に反対である。北海道を日本として認めない、あるいは完全に切り離すと言うなら、それは別問題である。</p>
<p>島根県 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>国家公務員の人員削減について</p>	<p>今の日本には「たくさんの無駄」が存在しています。そういった中では国民が納める税金によって、給与が支払われる国家公務員の削減は必要だと感じますが、大幅な削減となった場合は、それによる大きなデメリットが生ずるのではと思います。特に地方においては、これまでのところにおいても、人員の削減に伴った一極集中した庁舎の統合がされ、少なからずその影響を消費経済の鈍化という形で感じています。やはり個人の日々の生活にもそれなりの無駄が必要であるように、経済の視点においても、単純に無駄と思うものを省くのではなく、効果ある「無駄」な部分は確保することが必要だと思います。(本当に無駄なものもまだほかにあると思います。)また、現在行政が実施している業務の多くを民間に委ねた場合、国民意識として、「不安」が存在するということがあります。決して今の公務員をかばうわけではなく、正すことを正してもらい、国民の奉仕者であることに襟を正してもらえらるれば、民間よりも大きな安心感があります。ぜひ、国民のこうした意見があることを今後の会議に繁栄していただきたいと思います。よろしく申し上げます。</p>
<p>島根県 35歳～39歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>国家公務員の必要性</p>	<p>地方にこそ国家公務員は必要だと思います。省庁の出先によっては、どうゆう役割をしているのかと思うところもあるし、きっと私が知らない機関もあるのだと思います。しかし、私たちが住む地方は、若い人が働く企業や場所が少なく、高齢化が進んでいます。省庁の出先がなくなるということは、それだけ就職先がなくなるのですから、より高齢化の拍車がかかるのではないのでしょうか。もし、今、公務員が行っている仕事が民間にまかせることができることなら、もっと他の仕事をやらしてもらえればと思います。国に仕えるお役人なわけですが、地方に住む私たも国民ですので、その私たちが必要とすることを省庁の垣根をとっばらってやらしてもらえれば、これほど心強いことはないと思います。やはり公務員ということであることがなにより大きいです。地方にこそ国家公務員が必要であることを有識者のみなさんには理解していただければと思います。</p>
<p>栃木県上三川町 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>農林水産全般について</p>	<p>農林水産業(農家)の人口は少ないし、国内総生産に占める割合は非常に、低いと思います。だからといって、即それに関係する職員が、多い、不必要、民間に任せられる。と、短絡的に考えるのは、どうかと思います。農業とは、生きるために必要不可欠で、死ぬまで必要なものです。そして、品質(米国の牛肉、原産地偽装、残留農薬)も確かなものでなければなりません。それを、確実に消費者に食べてもらうことも大切だと思います。たとえば、民間に任せたら、経済性を第一に追求するでしょう。その結果、今ニュースでの違法建築、東横インなどの問題がでてくるのではないのでしょうか。民間のいう経済性とは違法ぎりぎりのことをすることなのだと思います。非常に怖いです。また、民間の人が、スーパーマーケットや農林漁家に行ったらどうでしょうか。うまく対応できるでしょうか。総務省の国勢調査(調査員)もあまりスムーズに調査できなかったと聞いたことがあります。国の職員だから、安心して、対応してくれることも確かです。まとまりはありませんが、以上が個人的な意見です。慎重な検討をお願いします。</p>
<p>埼玉県さいたま市 50歳～54歳 男 国家公務員</p>	<p>各分野の削減目標の数値の設定の仕方について</p>	<p>・業務の無駄を排除し、効率化を図り、公務員の定員を削減するのは当然のこと。・業務の内容を精査せずに、削減目標の数値を最初に設定するのはおかしい。・重点8分野についても、業務の内容を精査し、業務内容に応じ、削減目標を設定すべき。その説明(他分野に比較し、業務の重要性が劣る、または合理化の余地が大きいなど)がなされていない。・8分野には、すでに歴史的役割を終えた事業もある一方、北海道開発のようにいまだ重要な、現場で着実に事業が進められている事業分野もある。・削減目標の設定は、それぞれの業務内容を精査し、決定すべきである。</p>
<p>岡山県新見市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>BSE</p>	<p>先日テレビでBSE関連のニュースをしていましたが、アメリカ産牛肉の輸入について、「約束が守れないものを入れるべきではない。」と言っていました。私も賛成です。確かに安い牛肉は魅力がありますが、食の安全は、発病の確立が低いから良いと言うものではない気がします。老い先短い年寄りならまだしも、これからの将来のある子供たちに安全でないものを食べさせるわけにはいきません。もっとしっかりとチェックをするべきでないでしょうか。イギリスでは、異常なほど神経質に成っていましたが、死者が多く出た国だからだと思います。日本での犠牲者はほとんどいませんが、将来を考えると、もっと神経質に成っても良いのではないのでしょうか。イギリスでは、国の機関が安全性に対してチェックをしていましたが、日本でも食の安全については、イギリスを見習って、もっとチェック、検査を充実してもいいのではないのでしょうか。</p>
<p>広島県広島市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>信頼性に基づく公務</p>	<p>深刻な財政危機の中、効率的な行政組織となる必要があることは理解しています。しかし、国の職員という信頼を背景に可能であった公務もあり、特にプライバシーに関わることを民間委託されることを望まない国民は多いと思います。定員を削減することによる公務サービスの低下や民間委託について、国民が容認できるものであるかをもっと国民に説明する必要があると思います。</p>
<p>広島県東区 35歳～39歳 女 会社員</p>	<p>公務員</p>	<p>常日頃思っていることを述べさせていただきたいと思います。無駄を省いて民間で出来ることをおこなうことには賛成できます。しかし、考えていただきたいこともあります。それは、食品の表示についてです。家庭をあずかる者として、家族の健康がすごく大事なんですが、表示偽装のニュースなど見ると大変不安になります。本当に私たちは食品を選択するうえで、表示を見て信じて購入するしかないのです。県の予算も逼迫していると聞きます。どうか、最低限日々生活する上で、第三者機関である国の職員によるチェックによる監査をおこなえるようお願いしたいと思います。以上、意見としてあげさせていただきます。よろしく申し上げます。</p>
<p>広島県東広島市 25歳～29歳 女 国家公務員</p>	<p>総人件費改革について</p>	<p>少子高齢化が進行し、税収が今後減少していくことを考えれば、行政改革を進めていくことは避けてとおれません。省庁間をこえた公務員の再配置など、本当に必要な業務に人員を配置していくことも必要な措置だと思います。しかし、公務員定数を一律に削減するような方向での改革には、慎重な検討をお願いしたいと思います。定員削減を進めていく前提として、公的業務の官から民への移管が叫ばれていますが、耐震強度偽装事件においては、検査体制の不備が指摘されています。検査体制の不備により、保障等で却って費用がかかるのではともありません。官で行わないといけな業務、民にまかせる業務についてしっかりと検討し、民に公的業務をまかせる場合には、どのような検査体制を構築して不正を防ぐのか、その部分をはっきりさせないで一律に公務員を削減するのでは、本当の意味で効率的な行政システムの構築はできないと思います。まず公務員の削減ありきではなく、民間へ移管できる業務が何で、民間へ移管するにあたってどういった検査体制を構築するのか、そしてそれによってどれだけ経費を削減することができるのかという考え方で行政改革については検討したほうがよいのではないかと思います。</p>

<p>広島県広島市 25歳～29歳 男 国家公務員</p>	<p>人員削減について</p>	<p>国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」を検討されているようである。私の部署は今後の人員削減の見通しをたてているにもかかわらず、更に定員削減を求めていくというのは、追いつめられている業務がさらに追いつめられていく状況である。部署によっては超過勤務も以前より増えてきている。これ以上の定員削減は、仕事が回らなくなっていき、業務上のチェック機能などが行われなくなり、重大なトラブルの発生を招き、国の信用が問われるようなことにもなりかねない。人員削減については慎重に議論願いたい。</p>
<p>徳島県藍住町 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>地方出先機関が出来る本当の公共サービスが重要</p>	<p>国の地方出先機関の必要性について、建築関係偽装事件等で民間業者等による確認業務の信頼性が指摘され更に、東横インみたいに民間企業に関しては採算・利益第一主義になり、国民に対する公共サービスの重要性・必要性が判ったと思います。今こそ国民の視点に立った、時代の変化に合った地方出先機関による公共サービスが必要だと思います。特に食の安全・安心についてはアメリカ産牛肉の問題等国民の感心高く、非常に重要ですので、せっかく地方に出先があるのだから地方でないといけない事はたくさんあると思うので、食料自給率の向上を目指して地方から頑張っていくことが大事と考えます。</p>
<p>広島県広島市西区 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>安心して暮らせる社会実現のための行政改革</p>	<p>今、社会問題として大きく取り上げられている耐震強度偽装問題、BSE問題、ライブドア一連の問題などなど、それらはすべて規制緩和ありきで進められてきた行政改革の結果ではないでしょうか。小さい政府を目指して何でも「官から民」へ移行させていった結果として耐震強度偽装問題など人間の生活を脅かす大変大きな問題が発生していると思われまます。人間が生活しやすい環境を作るための行政は民営化するべきではなく、むしろしっかり国がやっていくべきであると思います。「衣食住」とりわけ生命の基礎をなす「食」に関しては絶対に民間へ移行すべきではないと考えます。特にBSE問題など、食の安全性には必ずリスクがつき物です。これらのリスク管理や対策などは必ず国がやるべきで、民間の考え方を導入するのは危険すぎます。それこそ耐震強度偽装問題などの二の舞になりかねません。農政（食糧管理）などの整理が検討されつつあることを拝見いたしました。行政のニーズとしてはこういった生命の危険から守ってくれる行政は強化してほしいものです。安心して暮らせる社会を築くための行政はいつまでも消えることがあってはならないと切に願うものです。どうか安心して暮らせる社会を実現するためにも農政の充実を求めます。</p>
<p>島根県松江市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>公共サービスについて</p>	<p>国が行ってきた仕事を民間に委託し、効率化を進めるのは大事なことだと考えます。借金だらけの国家予算の収支状況をすこしでも改善するために進めなければならないことだと思ひます。しかし、JRの脱線事故や、耐震偽装事件は民営化による営利体質への転換が遠因として少なからず考えられることから現在進められつつある改革案件についても、まず人員削減ありきではなく、公共サービスのあり方を慎重に論議し、進めるべきだと考えます。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（2月6日分）

島根県雲南市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の職員がすべきことは 沢山ある	結論からいうと、この「総人件費改革」には反対です。今の時代の流れは速く、国の機関も国民のニーズに沿って変化していかなければならないことは十分に理解します。しかし、仕事の中身ではなく、まず何よりも定員を5年間で5%以上純減させることが先行し、論議されることには不満を感じます。また、霞ヶ関だけで国は動くとの考えは、地方切捨て以外の何者でもなく、決して容認することは出来ません。 昨年末から毎日のように耳に入ってくるマンションの耐震偽造問題。発注した者が悪いのか、設計した者が悪いのか、はたまた検査機関が悪いのか。今なお責任のなすり合いが続いており、被害者の住人でなくとも本当に腹が立ちます。この偽造は検査が国から民間に移行した直後から始まったと聞きます。規制緩和、民間委託にはプラスの要素とマイナスの要素が存在します。確かに国の機関でなくとも出来ることは沢山あります。しかし、国の責任においてきちんと行うべきことも沢山あります。今後、業務の民間委託や郵送調査等により、簡素・効率化が進められますが、アウトソーシング化による現場職員のフォローはことのほか重要になります。そういった意味からも専門知識を持った職員の確保は必要不可欠と考えます。 今後5年間で5%以上の純減については、その目標数値をクリア出来る省庁と出来ない省庁があります。退職者分を補充しないやり方で目標が達成出来れば何もいうことはありませんが、改革の重点項目として特出しされ、プラスを求められる組織はそれだけでは収まりません。国家公務員の9割を占めるといわれる地方組織の職員はそれぞれの職場（現場）において、その役割をきちんと理解し、業務を遂行しています。地方の出先機関がしっかりと機能しているからこそ、国が動くのだと思いますし、私自身、そのことを信じて疑いません。 国家公務員の給与は地域によって格差が生じる地域給与制度が導入されます。民間準拠の考え方には異論は唱えませんが、給与を多少抑え、身分は公務員として、しっかり国民のために働く。それで良いのではないのでしょうか。それよりも税金の無駄使いをなくすシステムを確立することです。使いきり予算の問題、あるいはタイムリーな事件として防衛施設庁の天下りによる談合。また毎年のように新聞紙上を賑わせるカラ出張。これらは国民が一番よく反応し、腹を立てる問題です。そういったところのチェック機能を強化することで莫大な税金が浮くはず。 多少、話が脱線してしまいましたが、私の意とするところをお汲み取りいただき、再度ご検討いただきますようまずよう宜しくお願い致します。
徳島県鳴門市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農業は一国の重大施策	私の夫は、農林水産省の地方出先機関で働く国家公務員です。 夫は、農家の長男で小さいときから父の農業を手伝いながら大きくなってきたそうです。 また、当時も決して裕福ではなく、作業も辛く遅くまで時にはようなべもしょっちゅうで夕食は8時9時の時もしょっちゅうだったらしいです。 そのためか、農業の近代化・振興を図りたく農林水産省に勤務したそうで、農業の振興に寄与するためときには家族を顧みず仕事に打ち込んでいました。 しかし、最近ため息をつくことが多くなり元気がありません。 聞くと、「農家は不利な今国際競争にさらされ、所得も十分でないため、就労者も減っていきこのままでは金があるうちはいいが、また、世界の食糧を買いあさってはいいかん。自国の食糧は先進国皆自給してある。日本の自給率を上げんといかん時に、国の財政が厳しいからと特に農林水産省に集中して仕事を廃止しようとしている」と言って落ち込んでいます。 私も国家財政が厳しい今、節約に努めなければならないのは、家計を守る私にもよくわかります。 しかし、日本の公務員の数は決して多くはないと総務省のデータで表われてますし、また、あまりにも第一次産業の振興省庁である農林水産省の地方機関を切り捨てようとしていませんか。 よくテレビの産業関係の番組でも言われているように「現場」を大事にしなければ企業は成功しないといっています。 農業の現場は地方です。食糧問題も国の責任で行うべき大きな責務の一つです。第一次産業の振興省庁は農林水産省しかないのです。 私も・子供もせめて食べ物だけは安心して何不充なく食べたいものです。 皆さんもそう思いませんか。 どうか夫が笑顔を取り戻し、前のように一心に働けるような決定をお願いします。
島根県邑智郡邑南町 65歳～69歳 男 その他	安全	民間では儲からないことはしない為、田舎のバス路線は撤退し病院に通うこともままならない状態になっています。最近の国は法律で決まり事を決めるが、護ってはあげないというやり方がでている気がします。耐震性偽造や危険部位の混ざった牛肉、アスベストなど、安全が二の次にされていては安心して暮らせません。 国家公務員を単純に減らし、金儲けを優先するところに生活の安全を任せることは不安に思います。
広島県広島市 40歳～44歳 男 会社員	「安全・安心」の確保を求めます	「安全と安心」という暮らしの土台が崩れ、国民は不安の解消を政府に求めています。耐震強度偽装事件やBSE牛肉問題、相次ぐ児童殺傷事件等は、アメリカを見本とする市場原理主義により社会の仕組みが大きく変化したこと原因があると思います。 政府が進める「小さな政府と市場原理主義」は、家庭の経済力格差や都市部・山間部など居住地に関わらず、国民すべてが「健康で文化的な生活をおくる」ための公共サービスを権利として享受できるよう人的・制度的基盤を確立するという政府が負うべき責務を放棄することに繋がってはいないか、公共サービスの水準、量、質、供給主体と形態、行政の役割などについての検討がないまま、定員削減だけを進められることに違和感を感じます。 公務員の削減を検討するにあたっては、国民の「安全と安心」という視点を第一義に考えるべきです。何でもかんでも民間にという今の風潮は、耐震強度偽装事件で明らかになったように、国民同士の責任転嫁の泥試合となり、国の責任も問われ結局私たちの税金がそこに注入されることになりました。最低限の基準とそれを監視する公務員の確保は政府の責任であり、そのことを国民は求めています。 「住の安全・安心」のほかにも「食の安全・安心」も問われています。国民の食料を安全に確保し安定的に供給するか、食の安全保障について政府はもっと真剣に考えるべきです。世界人口が増加し、世界各地で戦争が勃発するなど不安定要素が増大しており、すでに石油関連製品は軒並み値上がりするなど、食料も例外ではなくなる時がきそうです。また、BSE問題をはじめ、輸入農産物の残留農薬、鶏インフルエンザ等、海外からの農産物に対する国民の不安はより高まっています。これらに対し、国境措置の確保とその要員の確保は必要です。また、外食における原産地表示の推進など、食品に対する国民への信頼確保も重要です。「農は国の基礎」と言われます。食をめぐる情勢は大きく変化しており、担い手対策など地方において今やらなければ日本農業の立て直しは不可能です。今回、農林水産省の公務員の多くが削減の対象となっていますが、これら食の安全保障と「食の安全・安心」のための公務員の確保は必要です。 まずは削減ありきで

		の議論は行わないように切に願うところです。
岡山県倉敷市 60歳～64歳 男 無職	個人情報と国勢調査	昨年、国勢調査でうちにも調査員がきました。市に委託されてきたというのと、聞いてみると近所のひとであり、封筒に封をしてくださったので協力しました。なんでもこういった調査も民間委託されるとか。いろんな業者が営業やらアンケートやらにきますし、そうなるとほんとにかうそか見分けがつかなくて協力するのが怖くなります。やはり個人情報に関わる調査は役所でやってもらったほうがまだ安心できますね。
北海道北見市 55歳～59歳 男 会社役員	総定員法と道州制について	総定員法での公務員削減案で北海道は、税収が少なく公共事業や交付税交付金が多いことを理由に、削減の血祭りに上げられようとしている。公務員の一律の削減ではなくメリハリをつけた削減案を理由に、北海道の政府機関の削減を焦点にしようとしている。メリハリは、時代の要請によって不要や不急な機関の削減が目的であって、北海道に今こそ必要な機関の削減は時代錯誤である。各省庁の壁を取り払って北海道開発のために総合的に予算を使う目的に発足した北海道開発局の使命は、今こそ必要になってきている。今回はそれが巧妙な北海道の自治権の拡大と言う隠れ蓑「道州制」の推進という形で弱い者をねらい打ちしようとしている。本来の自治権の論議がなくただ歳出を減らす目的での道州制は空論としか思えない。道州制には、ドイツやアメリカのように強い自治権と立法権を持ち週と国のあり方の基本認識がなければならない。当然税体系の見直しも必要となってくるであろうし、治安や国防、さらに外交の役割も論議することが必要となる。単に公共事業を減らすため、交付税を減らす手段として物言わぬ北海道を、脆弱な財政基盤の北海道の持っている既得権を奪おうとすることは北海道の生存権を奪う行為ともいえる。北海道は、日本面積の20%、8万平方キロ以上の面積を有する積雪寒冷地である。低緯度と言われる北緯43度で海が氷で埋め尽くされる世界でも特異な地域で、さらに日本海、オホーツク海、太平洋に浸食され世界的に見てももっとも特徴的な地形と気候を持った地域と言える。現在、国道の維持管理、河川管理などをすべて100%国の負担で行っているものを道負担で行おうとするとその財源は道に重くかかっている。これは維持管理費を現在の30%で行おうとするものであり、安全管理に重大な影響を及ぼすことになる。道路延長が長く積雪寒冷地である北海道は、直接的な除雪費用のほか凍結と融解による劣化など自然災害に対しても本州以上の費用を必要としている。河川や港湾も結氷や融雪による浸食が本州では考えられないほどであり、単純に複数の県にまたがっていないから県あるいは道が管理すべきと言うことは、全く北海道を理解していない暴言ともいえる。全国の有効求人倍率が1.0を超えたが、北海道においては0.5~0.6の水準程度である。平成11年日本で初めて都市銀行の破綻を迎え、以後北海道経済は、ほんの少しの明るさも見えない。北海道選出の国会議員も小泉首相から改革に反対するもの、または守旧派のレッテルを貼られるのをおそれ、道州制という名の北海道切り捨てに積極的に対応しているとは感じられない。道州制は、国家根幹に関わる政治形態の問題である。国家に関するフィロソフィーもなく道州制を論議してはならない。単に公共事業や交付税交付金などの歳出の削減で地方が疲弊し社会不安と、セフティネットと呼ばれる失業者対策費や生活保護費を増やすことのみ寄与する道州制に反対である。北海道を日本として認めない、あるいは完全に切り離すと言うなら、それは別問題である。
埼玉県三郷市 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革	定員5%の削減は乱暴な言い方をすれば組織体のあり方を替える努力をせずに実現可能なレベルに見えます。退職する方の純減と新規採用の調整で数値達成は可能でフォロアップするとしたら・新人の仕事をどう効率良く現存の職員の方、もしくはシステムに振り分ける・お金と資源、時間の無駄になる仕事を削減するで十分のように思われます。むしろ、特別会計費における400兆円分の内5兆円分の削減だけでこの一連の改革を放置するのではなく、予算消化型から、消化されてしまう予算ではなく運用資金としてそれから生じる運用益で公益資産増と公益施策展開をするモデルへの検討、挑戦を考えるべきだと思います。（人員整理から逸脱した議論で恐縮です。）・予算今までは消化されてなくなっていた・予算運用資金へ変える資金を運用する公益資産を増やす努力をする運用益で施策を提供する定員という考え方から、柔軟にその時その時点で必要な施策に対する資源を割り当てる人員の閾値管理に変えないと決められた人数で行える範囲でしか公益施策ができなくなってしまいます。ただ減らすのではなく公益に人がどう有効に関わるのか組織変革のあり方が求められると存じます。 - 以上 -
岡山県岡山市 30歳～34歳 男 会社員	食品に関するリスク管理業務	新聞で国の事業削減の記事を見ましたが、その中に食品に関するリスク管理業務が入っているのを見て、じゃあ、誰が、私たちの食卓を守ってくれるのか、不安になりました。食品の安全や安心は、これから大きくなる子どもにとっても重要なことだと思います。やはり、国がきちんと責任をもって、私たちの食卓を、しっかり守ってください。
広島県世羅郡世羅町 45歳～49歳 男 会社員	お米の検査について	国の行政機関の定員を純減する方向で検討されているなかで農業部門の行政機関の定員純減について意見を述べさせていただきます。先日、全米販の「17年産通年玉の検査証明の内容等に関するアンケート調査結果」を目にし、ほんの一部ではあるのですが様々な意見（地域等による品質の差、検査証明欄の訂正等）があることを知りました。日頃何気なく食べているご飯（精米）の原料である玄米の流通は、現物を見ることなく検査証明によって全国的に取引されていると認識していますが、その検査証明（米の検査）について、現在はほとんどが民間の機関で行われています。毎日食べるお米は、全国のどんな品種でもどこで検査を行っても同じ基準・規格で実施されるのが当然であり、それは民間の機関で行っても同じことです。お米を、毎日安心して食らべられるよう、上記のような意見が出ないよう、国の行政機関がきちんと民間の機関を審査・指導する体制（行政機関）を整備していただきたいです。その結果、こうした部門の定員が増えたとしても、日本人の主食であるお米を安全・安心して供給するためであれば、国民には理解が得られるはずです。定員純減も大いに行って結構ですが、民間には出来ない分野の削減には再考をお願いします。
島根県出雲市 35歳～39歳 男 会社員	出先廃止は過疎に拍車	島根県は高齢者が多い過疎県です。国の機関があるかないかでは地元の活気が違うといえます。国の機関が無くなった所では交流人口の減少等地方経済には大きな影響があり、街の活気が薄れたと聞かれるほか、貴重な働き先の一つになっています。国の出先機関が廃止される方向だと囁かれています。過疎に悩む地方の実情をくんで欲しいです。

広島県広島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国の役割は？	国の行政機関の定員純減に向けた検討が行われていますが、目標数字ばかり先行して本当に国の役割が果たされるのか疑問です。業務の見直しによる行政サービスの低下はイヤです。また、建築偽装など悪質な行為を引き起こす要因となるような見直しはやめて下さい。それと、例えば、私たちの生活で欠かすことができないのが、食です。日本の自給率は低いうえ大半が輸入に頼っているなか、将来に渡り食の安全や不作、危機的な事態に備え、国として責任ある対応ができるような行政機関となるようご検討して下さい。
長野県長野市 40歳～44歳 男 その他	信頼できる国の統計	わたしは、農業関係団体に勤めており、日頃から農林水産統計データを仕事で使用しております。以前あったキャベツやレタスなどの野菜、りんごや梨などの果樹の生産費統計、農産物の面積や収穫量も国が決めた重要品目以外ほとんど作成されていないと聞き、非常に残念でなりません。今まで、統計事務所からは、私たちの要望にそった、各種データを利用した地域農業の現状から将来予測まで様々な資料を提供して頂き、各種会合などに利用してきました。また、小・中学校から照会された資料の提供をお願いしたときも、快く敏速に対応を頂きました。これから地域農産物の産地化や特産化を進めるため、全国の動向を知る事の出来る、農林水産統計は、必要不可欠なものとなっております。わたしたちが、信頼し・信用して、使用できる農林水産統計の充実をお願いします。
愛媛県松山市 40歳～44歳 男 会社員	食の安全を考える	今回、農政部門において大きい改革をしようとしているが大丈夫だろうか。食の安心、安全をこれだけ言っているのは、危険な食料が数多くあるという裏返しではないだろうか。国民の生活に直結している農業、食料について安直に考えているのではないか。「BSE」、鳥インフルエンザと食に関して多くの問題が身の回りに起こっている事実をどのように捉らえているのか。今後は、民間に多くを委ねることになっていくというのが「耐震偽装」でなないが何か問題が起こってからでなもう手遅れになることも考えに入れ十分討議をしてほしい。
鳥取県米子市 35歳～39歳 男 会社員	削減方法	公務員が削減されれば、私たちの税負担が少しは軽くなることはうれしいことだが、ただそのためだけに削減させるのはどうでしょうか。確かに防衛施設庁、社会保険庁と許すことのできないことをしているところは、なくしてしまった方が良いと思う。しかし、最近は建築基準法違反など、管理部門まで民営化したことに伴い様々な問題が発生している。私たちの生活に密着したところではこのような問題が起こらないように国が責任をもち、民間を監視、管理していく体制を築いていただきたいと思います。
愛媛県 45歳～49歳 男 会社員	国の行政の在り方について	最近の大きなニュースとして、耐震偽装事件があります。もちろん個人のモラルの問題が大きいと思いますが、行き過ぎた規制緩和や民営化も問題ではないでしょうか。国民が安心安全に暮らせる社会づくりの為に、国の責任として行き過ぎた規制緩和や民営化はしないよう希望します。
愛媛県 45歳～49歳 男 自営業	行政のありかたについて	最近、耐震偽装・ライブドア・BSE問題・防衛施設庁等大きな問題が起こっています。個人のモラルの問題もありますが、国民が安心安全に暮らせるために、国の責任として、行き過ぎた規制緩和や行政民営化は、しないよう希望します。
長野県 40歳～44歳 男 自営業	農業関係の国の役割を重視して欲しい	行政改革により国家公務員の総人件費削減を検討されていますが、国民が求めている改革は、真に必要な行政サービスを削ってまで、国家公務員数を減らすとは思っていません。まずは、国がやるべき仕事と民間に委ねても大丈夫なものとを検討すべきです。なかでも農林統計や食糧管理といった、一次産業をねらい打ちにした削減計画は如何なものかと思えます。民間でしっかりできるもの、地方自治体に移しても全国統一的にできるものなら結構ですが、農業関係のこの2つの業務は、全国統一的な指揮下でやるべきだし、また把握や指導も困難性を極めることから、国の職員が携わるべき重要な業務として位置づけるべきだと考えます。
長野県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	安全・安心は国として守らなくてはなりません	耐震強度偽装やライブドアの問題など、国がチェックする体制を民間に委ねた結果、利益追求する民間の体質による偽装が行われたものです。安全・安心を確保するには国として監視すべきところは国が行うべきです。防衛施設庁のように、問題を起こす国家公務員も一部いるようですが、多くの公務員はまじめに働いています。特に地方に働く国家公務員は上部からの指示に忠実にサービス残業をしながらも働いています。そんなまじめな国家公務員を削減することなく、中央の問題を起こす特権官僚から改めるべきではないでしょうか
宮城県亘理町 40歳～44歳 男 国家公務員	行政改革と国民視点	本来、行政改革とは無駄を無くして、少ない予算をいかに友好且つ経済的に使用するかが問われるべきではないか。国民の財産である国家予算の使い方や配分方法については、従来、「昨年同様の予算確保を基本」としたやり方でなく、しっかりとした業務をいかに国民ニーズにあった業務を確立し成果をあげていながら、現状の経費のかけ方を根本的に考え直す事である。しかし今の行政改革事務局は、総人件費を減らせば国家予算の削減となると考えているのではないか。これまでやってきた無駄金を見直しすることなく、人件費だけで解決する問題ではない。省庁間による予算の分捕り合いをするのではなく、いかに有効的な予算執行となるか確認することは重要である。まずは働く職員が自ら「今の行政に必要なものはなにか？」を考えながら業務に励み、その役割を全うすべきである。
岡山県新見市 40歳～44歳 男 その他	国の定員の純減について	政府の行財政改革と総人件費改革について、国の財政赤字は通常の会社においては倒産直前の危機であり、これまでの政府改革や国家予算の削減、公務員の削減による人件費の抑制に取り組み、中でも地方への権限委譲や郵政民営化や特殊法人の見直しなど政府の役割を削り、赤字解消、小さな政府づくりに取り組みされている。このような中、先の耐震偽造問題やアメリカ産牛肉輸入再開後の特定部位混入による輸入再開ストップなど、政府の役割を民間検査などへのシフトにより、今国民の安全が脅かされつつあります。ほとんどの資源を輸入に頼らなければならない日本にとって、国民の生命を守る立場に立つと、やはり水際でのチェック体制の充実及び末端での検査体制を国の機関により拡充させることが必要不可欠であり、この部分については、民間機関を導入されたとしても最終での国による検査のチェック機能を残しこと、国民・消費者の不利益に生ずるあらゆる事項には今まで以上に国の役割を残した方が良いのではないのでしょうか。

岡山県倉敷市 40歳～44歳 男 その他	行政機関定員の純減	「民間にできることは民間に」とありますが、いままで国や県、市町村が行ってきた調査・検査・確認などの業務を民間に委託することになると、第2・第3の「耐震偽造」のような事件が起きるのではないのでしょうか、やはり公的な第三者機関による検査確認が必要ではないのでしょうか。そうでないと、補償等のため無駄に税金が使われるのではないかと不安です。
島根県出雲市 20歳～24歳 女 学生	定員の純減について	無駄な行政自体は止めて当然と思う。ただ、疑問や不安に思う点もある。1, 民営化して採算がとれる部門以外のサービスが切り捨てられてしまうのではないかと。また、倒産した場合も放置されるのか。2, 端から見て、市役所や郵便局などは一般会社並に忙しそう。しかし雲の上の霞ヶ関などでは一体何をやっているのか、「痛みを分かち合う」と言う人ほど、元が高給で大した痛みではないのではないかと。3, 失業した場合の最低限のセーフティネットをもっと充実させた方がいい。それか、再就職しやすい社会づくりを目指すべき。そうすれば公務員の首も切りやすくなるのではないかと。4, 最後に、環境やエコなどとアピールする割には農業に厳しい政策が多いと思う。政府全体としてちぐはぐな印象を受ける。親戚が兼業農家だが、二三年でころころ政策が変わるので正直訳が分からない。
徳島県徳島市 25歳～29歳 男 会社員	総人件費改革について	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させるという行政改革ですが、確かに財政が厳しいのであれば、財布からの出費を抑えるように、人件費の削減も仕方ないとは思いますが。しかし、先日のアメリカ産牛肉の輸入問題をはじめ、私たちの食べ物に対する安全性が危険な状況にさらされている今この状況で、緊急災害時の食料の備蓄などの仕事に携わる人員を減らすのは非常に不安に思います。民間委託という話も聞きますが、利益第一主義の民間に、私たちの日常の安全をまかせてよいものなのでしょうか。スーパーでは高くても国産の野菜を買います。これは安心を買っていることと同じです。今、国が責任をもってやっているという安心が必要とされているのではないのでしょうか。削減するのであれば人件費などではなく、もっと別のところに問題を解決するのが先ではないのでしょうか。
鳥取県鳥取市 40歳～44歳 男 国家公務員	農林水産行政	今回の行革有識者会議の検討対象で農水省関連が多く新聞報道されている。日本農業の保護、食糧の安全保障など国が行うべき政策に係る部局の整理、関心の高い消費者行政窓口など、生命にもっとも大切な部分を切り捨てることなく、農業者、消費者双方の利益につながる部分は国が責任ある対応をすべきと思う。単に数合わせの定削はしないでほしいと思います。
広島県広島市 30歳～34歳 男 地方公務員	農家の将来について	現在検討されています「小さな政府づくり」に対して意見をさせていただきます。現在進められている、「小さな政府づくり」は、行政ニーズの変化・税金の効率的活用等から大変有意義なものであり、早急に進める必要があると思います。その中「小さな政府づくり」で、地方の農林水産行政に関する機関については、合理化・縮減されています。しかし現在、地方の農村部では農業従事者の高齢化、農家人口の減少等により集落機能が低下しつつあります。このような危機的状況を打開するため、今、官民が協力し「地域の担い手農家」の育成に取り組んでいます。この取組は、1・2年で効果が現れるものではなく、一定の期間での継続的な取組が必要と思います。この取組を継続的に続けられる、農林業行政のあり方についてのご検討をお願いします。
徳島県徳島市 30歳～34歳 男 会社員	行政改革について	地方、地域、社会の国民のニーズに対応できる政府づくりをお願いします。最近では、米国産牛肉問題などがあり、国民に不安不満をあたえました。国の責任において再発防止検査をしっかりと行い、国民が安心安全に信頼できるように。日本は輸入品に頼っています。地方での食の安全性や安心においても、国民の理解のもてる行政に取り組んでもらいたい。
島根県 40歳～44歳 男 会社員	取捨選択を間違えないで	小さな政府には賛成ですが国が責任を持つべきである食の安全まで放棄されるのですか？やはり国内の隅々まで国の職員が監視できる態勢は必要です。民間では不安です。そのための税負担は理解できます。子供には安心して食べさせたいです。必要な事まで責任を放棄しないで下さい。
広島県西区 45歳～49歳 女 自営業	総人件費改革に関する意見	行政ニーズの変化に応じた大胆な改革を行うことには大賛成です。しかし、人間が生きる為の根幹である『食』については、他の改革と同じようにはいかならないと考えます。先般農水省が行った『食品に関するリスク管理業務についてのアンケート調査』では、食の安全・安心に対する農水省の取組みについて、8割の人が信頼できると回答しています。今後、益々関心は高まると思います。BSE問題が発生した時には、行政の不作为と農水省が大きく非難されました。今後『食』について信頼される安心・安全をモットーに国民のために継続する事が必要と考えます。生きるための根幹となる『食』に関する人、予算を削ぐことは監視体制が不十分になり発見が遅れ、大問題になることが予想されます。発生してから対応を考える目的な行政改革ではなく、将来の『食』を見定めた改革を進める事が重要と考えます。行政改革推進事務局におかれましては、未来永劫、生の根本である『食』について責任の問える改革を提唱することを期待したいと考えます。
愛媛県今治市 40歳～44歳 男 国家公務員	農林水産行政の充実	BSE・耐震構造・ライブドア・談合・・・日本は世界中でもっとも安全で安心して暮らせる国だと信じていたが、その安全神話は崩壊した感さえある。今回の公務員純減は耐震構造と似た側面があるのではないのでしょうか。国の行うべき業務・事業を残した結果が5%純減なら分かるが、最初に5%純減を打ち出す事は、マンションの鉄筋のように必要なものまで省いてしまう事になるのではないかと。外見だけでなく本当に国が行うべきものならば残す勇気も必要だと思う。日本の人口も初の減少に転じ、あらゆる分野で後継者問題が崖っぷちにきている。そんななか、行政が行わなければならない事務・事業を放棄することがないよう、十分な検討をお願いし、私たち国民が見て納得のいく検討結果になることをお願いしたい。
愛媛県菊間町 40歳～44歳	今後の行政サービスは？	行政機関の職員数を減らす行為は節度をもって行ってください。やみくもに「減員ありき。」ではあらゆる面で弊害が発生することは目に見えています。1枚の書類のために「高松へ行ってください。」といった事態をどう考えますか。どうしても必要なら、10,000円以上の出費覚悟で行かざるおえませんが疑問が残ります。行政サービ

男 自営業		ス低下は景気回復や民間活力の活性化にブレーキを掛けるものとなるでしょう。 熟考の上での取り組みをお願いします。
岡山県岡山市 55歳～59歳 男 その他	農村の荒廃、なんとかならぬか	我が家の周りには、マスカットのガラス温室がたくさんあります。一昨年台風でガラスが割れ、修復にお金がかかるとか高齢でやっていけない等で多くの温室が手付かずとなっていました。ガラスは割れたまま、草は伸び放題、動物が住み着くと散々な状態です。直して採算が取れるなら引き続きブドウを作っているのではないかと、荒れたハウスを見るたびに悲しくなります。国や県の出先がどんどん無くなるし、市は大きくなる話しを聞いてもらえなくなるのではと不安です。国や市も赤字で大変じゃけど、生の声をあげる場所が各地域にあれば声がとどくのに。
愛媛県西条市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	国民として思うこと	行政を民営化するという話を聞きました。最近、耐震偽装・ライブドア・BSE・防衛庁の談合等大きなニュースが報道されています。個人のモラルの問題が一番大きいと思いますが、行き過ぎた規制緩和や行政民営化も問題ではないでしょうか。私たちは、日本国民として普通の生活を営みたいと思い、普段から節約をし、いかに出費を減らすかということを考えています。行政を民営化すると、国民全員が等しく受けることのできる権利である行政をお金を払わなければならないということに納得ができません。国民の多くは、裕福な人たちだけではありません。もう一度よく考えていただきたいと思います。国民が安心安全に暮らせる社会づくりのためにも、国の責任として行き過ぎた規制緩和や行政民営化をしないよう希望します。
岡山県倉敷市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	安全にかかわることは国の責任で	私には、幼い2人の子供がいるので、普段の食生活は、安全な物と思い人一倍気を遣っています。BSEの問題では、本当に残念な気持ちでいっぱいです。たださえ子供を取り巻く状況は、いろいろな危険にさらされているのに、食べ物でさえ国は、私たちを真剣に守ってくれないのかと。私たち国民は、安全で快適な生活をするために税金を支払っているのです。耐震偽装問題もそうですが、とくに安全に関わることは民間に任せて大丈夫なのか不安です。改革は大切なことですが、国で責任をもってやてもらわないとこまる仕事があるのではないのでしょうか。
島根県松江市 40歳～44歳 男 国家公務員	行政と国民の安全	今、様々な分野で民間活力を活かした試みが進んでいます。しかし、国民の安全に関して国が責任を持たなければならないことも多いはずで、今でも国の責任を問う事件がマスコミを賑わしています。小さな政府になっても責任を取ることでできる政府を作って欲しい。
島根県 60歳～64歳 男 その他	総人件費改革	今後の少子化人口の自然減の中、また、団塊の世代が退職していくなかで、国の財政が悪化という観点では、小さな政府という方法はあくまでもひとつの選択です。重要方針を読んでみて疑問があるとすると今現在地方の自主性もないまま、国の出先機関を減らしてゆけば、間違いなく国民サービスの低下は間違いない状況で、その渦中で自治体に主体性を持たせるといのは、それが原因で破綻する自治体がほとんどになると思います。単純には安易な中小企業の経営指針そのものなのですが・・・。政府なので、出先を減らさず、中間管理職、官僚当りの人件費削減で補うこともひとつの方策では？
愛媛県今治市 40歳～44歳 男 自営業	消費安全行政	現在、耐震偽装・天下り談合などといわれているが、行き過ぎた行政の規制緩和で国民を窮地追い込んでいる。国民は今回のBSE問題等、生命にかかるような重要なことに税金を賭けても良いと理解すると思う。食の安心・安全には良いが、今回の防衛施設庁の天下り談合は絶対許せません。談合天下りで余計に要った予算で日本が独自にBSE検査ができる。米国が全頭検査ようせんのやったら日本がするしかない。行政改革規制強化も必要では。
広島県広島市 30歳～34歳 男 地方公務員	農家の将来について	現在検討されています「小さな政府づくり」に対して意見をさせていただきます。現在進められている、「小さな政府づくり」は、行政ニーズの変化・税金の効率的活用等から大変有意義なものであり、早急に進める必要があると思います。その中「小さな政府づくり」で、地方の農林水産行政に関する機関については、合理化・縮減されています。しかし現在、地方の農村部では農業従事者の高齢化、農家人口の減少等により集落機能が低下しつつあります。このような危機的状況を打開するため、今、官民が協力し「地域の担い手農家」の育成に取り組んでいます。この取組は、1・2年で効果が現れるものではなく、一定の期間での継続的な取組が必要だと思います。この取組を継続的に続けられる、農林業行政のあり方についてのご検討をお願いします。
広島県 45歳～49歳 男 会社員	地方支分部局の見直しについて	今、地方支分部局はどの省庁にどれだけの数が存在しているかは、よく分かりませんが、地方のことについては、地方の行政機関（都道府県）に任せれば良いという考えは、私はとても危険なことだと思っています。もちろん、地方独自で独特な施策等を推進できるものは、何ら問題ないでしょうが、全国統一的に施策を進められるものについては、国がある施策や調査を各都道府県に依頼したとしても、我が都道府県に有利なものごとを進めたり、有利な調査結果となったり、やはり国の全国共通な公平性という視点からも国の監督は必要だと考えます。そこで、今回の地方支分部局の見直しについて抜本的に行うのであれば、いろいろなことを考慮し、「最初から削減あり」のスタンスでは行政改革の意味はうかがえないものになってしまうだろう。私の意見は一人の国民の意見にしかすぎませんが、大切な考えとして下さい。
広島県広島市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	国の役割	「小さな政府」をつくるというのは、行政の効率化の面から難しい事だと思います。時代の流れにより、重点を置く仕事は変わってきますし、いつまでも昔のままというのではおかしいです。また縦割り行政と呼ばれる現状では、省庁間の連絡がうまくいかず無駄が多いと思いますし、省庁が違うのに同じような内容の仕事をしているものもある気がします。いっそのこと全省庁を解体して、公務員も各省庁に管理させるのではなく、政府がまとめて管理し、配置すれば効率的な人員配置や予算執行ができると思います。新聞では道州制が議論されており、国の役割は外交・防衛等に集約すべきとの意見もありますが、他にもすべき事はあると思います。例えば、最近アメリカ産牛肉の輸入で問題がでました。このような私たちの生活に密接に関係がある食品に関する事は、政府が責任をもって管理・指導を行って欲しいと思います。輸入される食品が最近も多く、スーパーなどでは産というようなPOPにより、私たちは原産地がわかります。しかしコンビニやレストランなどでは、おそらく輸入された安い原料が使われていると思うのですが、何も表示されてなく実際何を食べているのか不安です。こういったところに、どこのものを使っているか表示させるようにして欲しいです。私たちは表示を見

		て、それを信じて買い物をしてはいますが、これが本当かどうかは店を信じるしかありません。確認しようにも、一消費者ではどうしようもありません。食品の流通は全国的に行われており、いつどこで不正が行われているかわかりません。国の責任で、産地での品質管理や流通段階での取扱や店頭での表示などきちんと行われているか見張って欲しいです。小さな政府づくりは必要ですが、何もかも廃止・民営化では問題や不具合が出ると思います。ただ見聞きする程度では民間に委託してもできますが、それが本当であるか確認することは、民間では利害関係等があり難しいと思います。特に国民の生活に必要なものは国が責任をもって行うべきだと思います。
島根県 45歳～49歳 男 自営業	天下りの構図	国の行政機関の定員を減らす問題より、防衛施設庁など全く理解し難いことが今平然と行われていることに対し憤りを感じる。天下りと言われるところにしっかりメスをいれていただきたい。それが公務員改革の第一歩ではないでしょうか。
広島県 35歳～39歳 女 主夫・主婦	地方支分部局等の見直しについて	業務の整理はしたほうが良いと思います。縦割り行政の是正はしたほうが良いと思いますが、地方支分部局等の見直しについては、なんでも地方切り捨てにすれば良いというものではないと思います。中央にばかり集めないで、それこそ、国の機関を地方へ分散させれば地方は人件費が中央に比べると低いですし、総人件費もおさえることができるのではないかと思います。それこそ、IT化にすれば、中央に集中する必要も無いのではないかと思います。地方が活性化すれば、地方に住む私たちとすれば喜ばしいことです。国がしている業務は、民間でいう利益につながらないけど、国民にとっては必要なことだと思います。また、そういう業務の中には、全国統一して公平で公正で中立の立場でいてくれる国の職員がいないといけな業務も多々あると思います。民間へ、地方自治体へと業務を移していくと、国民にとって必要なことでも、利益につながらないから、人員をおけないからといって無くなってしまいうこともあるでしょう。無くなってしまったあとでは遅いのです。今回、とくに農林水産省の業務がやり玉に上がっていますが、農林水産省は農林水産業を営む人たちの為だけに存在しているわけではなく、私たち国民に安全・安心な「食」が提供されるように監視する業務もあります。例えば、最近、買い物にいくと、野菜や肉や魚などに産地表示がしています。産地偽装問題も多くあります。テレビや新聞で、農林水産省の職員が直接店に行き、表示の調査、また、その表示が正しいかどうかをチェックしているのを見ました。国が直接監視することで、偽装は無くなっていくと思います。表示の問題だけではないですが、これからは国が直接監視する体制はなくさないで下さい。地方支分部局等の見直しについては、地方にも国の目が直接行き届くような検討をして下さい。
鳥取県鳥取市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	農林水産省関係	行政改革推進事務局の、ホームページを閲覧していたら、様々な業務の民間委託、廃止などが検討されているようです。中でも、食の安心・安全を求めている私たちにとって気になるのが、農林水産省における食糧事務所全体の合理化と同程度の割合の合理化を目指し、食糧管理業務の大幅見直し、というようなことが検討されていることです。国民が主食としているお米が安定した価格で購入することが出来、安定な供給が行われて来たのは国が備蓄をし、安心・安全な供給に勤めてきたからだと思っております。民間に完全に委託することになれば、平成5年ようなの大凶作になった時、安心して店頭で購入出来るか心配です。わたしたち国民が、お米が買えないというようなことが起こり得るのではないのでしょうか。野菜などの副産物のように気候などにより、大幅に値段が上がるようなことが合っては困ります。国が責任をもって、消費者のところまで安定した価格で、安全で安心できるお米を供給するというのは当然の義務ではないのでしょうか。国がやっていただいていたおかげで、様々なご相談にのっていただいたこともありますし、親切丁寧に教えていただいたこともあります。様々なことが民間に任せようとしています。利益のためなら少々のことは犠牲にする民間に任せて大丈夫でしょうか、大変心配です。特にBSE問題により、食の安全・安心は更に高まっています。輸入前から言われていたように、アメリカの業者等への情報の伝達・検査体制などはいい加減だと思いました。耐震偽装問題等の件もありますし、利益さえ上げれば、多少の問題があっても隠してしまうのではと疑ってしまいます。民間はすべて責任のなすりあいをしています。民間任せでは、いざ、問題がおきた時、きちっとした対応をしていただけるのか不安に思います。しっかり国でチェックしていただかなくてはと思います。5%もの公務員を減らして、わたしたち国民は、安心して生活していくことが出来るのでしょうか。いつ、どういう不測の事態が起きるかも分かりません。国民の食料は国の義務として管理していただき、確実なものを、消費者へ供給していただくことをお願いしたいと思います。
島根県出雲市 35歳～39歳 男 自営業	総人件費について	最近、新聞などで「総人件費の改革」という言葉をよく目にするようになりました。それが、何を意味するのかピンときませんでしたが、このページを見て何となく分かりました。しかし、自分なりに考えて見て、疑問に思うことがありました。公務員の人数を減らすことによって、確かに人件費は減少させることは出来るものの、「公共サービス」は一体どうなるのだろうか？ということ。最近、「耐震偽装問題」、「ライブドア問題」がテレビ、新聞紙面上を毎日騒がせていますが、これらも今まで行われて来た「規制改革」のしわ寄せではないのでしょうか？何でもかんでも、公務員から民間に移してしまっ、はたしていいのだろうか、今後もっとたくさん問題が発生するのではないかと不安に陥ります。先のアメリカ産牛肉輸入問題に関しても、同じ事が言えると思います。自分は、小さいながら農業で生計を立てていますが、「食べる」事は、生きて行く上で、一番重要な事と考えます。最近、「安心・安全」とか「地産地消」とか言う言葉を良く耳にします。近年は、消費者の間でも、そこに一番関心があるようです。その様な所も、おろそかにしてはいけなと考えます。とりとめの無い事を書きましたが、最近の世の中はどんどん「疑心暗鬼」化していつている様な気がします。昔は、そんな事は決してありませんでした。今後も、安心して楽しく生活出来る社会にして頂く、今回の検討に当たっては十分慎重行って頂く様にお願い致します。
広島県福山市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の行政のあり方	耐震偽装マンション問題、ライブドアによる証券取引法違反問題、アメリカ産牛肉輸入問題に代表されるように国として行うべき事務・事業の役割と位置づけを明確にする必要がある。そのための人員は確保する必要がある。その辺を考えた上で総人件費改革に取り組んで欲しい。
愛媛県今治市 70歳～74歳	国の行政のありかた	定員削減といえはすぐに地方出先の削減となっているが、本当にいらぬのは、中間取りまとめ機関である。国民は身近な政府機関は必要であるが、中間取りまとめ機関などいらぬ。

男 無職		
高知県の町 40歳～44歳 男 会社員	地域の活性化	財政危機が続く中、公務員の数を減らすことも確かに大切なことだと思います。しかし、高知県のような大企業の少ない県では若者の就職の場がないのも事実です。先に発表された求人率でも、全国平均は1.0になりましたが、高知県は0.48です。地方にとって公務の職場は若者を定着させるのにもっとも必要な場であり、大企業の地方への誘致は限界があります。中央一極集中を防ぎ、地方の活性化のためにも国の出先機関を地方に残すことも大切なのではないのでしょうか。高校生になる息子を持つ私にとって、高知県の就職口が少しでも多くなることを望みます。これは、少数意見でしょうか。効率ばかりが叫ばれる中、国民の生活は良くなっているのでしょうか。もう少し地方のことを考えた議論をお願いします。
鳥取県鳥取市 40歳～44歳 男 地方公務員	地方出先機関の必要性	農業についてのデータや情報について、農林水産省の出先でホームページ、電話を中心に提供頂いています。親切にして頂いて情報を容易に入手することができ、仕事をすることで大変助かっています。農業県である鳥取県においては農業の政策から地方の話題まで分かる国の出先の存在は大きく、大変頼りになります。こちらの会議では国の行政機関の見直しが話されると伺っています。その中では出先の話も当然話されると思いますが、地方での利用者のことも考えて頂いて、極端なサービスの低下にならないようご検討下されば幸いです。
広島県安芸高田市 70歳～74歳 男 無職	官がしなければならないこと	官から民はいいが、どうもこのところ、それが行き過ぎて、それ自体が政府の目的のような気がしてならない。それは行革の手段であって決して最終目的ではないはずだ。検査・監督など官がすべきことは、やはり官がすべきだ。
兵庫県香美区 55歳～59歳 男 その他	国の行政機関の定員の純減に向けて	企業のモラルが低下している今日こそ、国民が求める安全・安心を提供して頂くことは、国なり行政の果たす役割として大変大きいと思います。小さな政府を求めておられるのは、国の借金により歳出を減らす事で安全・安心への経費を惜しむ事ではないと思います。公共事業で大きなお金を使うことより、しっかりと安全・安心の国造りをしていただきたい。
島根県 40歳～44歳 男 会社員	農林水産関係	地方に住む者ですが、食の安全に危機感を感じます。今こそ国の責任で我々を守る方向で検討をお願いします。安全安心のために国の管理を強化するための議論をお願いします。
鳥取県倉吉市 40歳～44歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し	農林水産省職員が世界を相手にする外務省職員より断然多いと聞く限りでは業務の見直しを含めて、定員を検討余地はあると思う。しかし、多くの食料を外国に依存している現状において、未来永劫にわたり食料が安定的に確保することは困難であることは容易に想像できる。(中国が食料輸出国から輸入国へ変貌したこと等) こうした状況下において、我が国の食料自給率を高めることが急務であり、そのためにも、我が国の農林水産業の実態を的確に把握することはとても重要なことである。自然環境に大きく左右される動植物を相手とする分野であることから、その特殊性を考慮した見直しをお願いしたい。いつまでも、この飽食の時代は続かないと思う。外国からの輸入がストップした時に狼狽しないためにも、国内農業の充実は不可欠であるから。
広島県広島市 30歳～34歳 男 会社員	公務員削減	公務員を削減することについて、私の意見を述べさせていただきます。現在、各行政機関で行われているさまざまな業務について、民間に任せられるものは民間ですといった考え方については賛成できます。しかし、最近、耐震強度偽装事件など、民間に任せただけによって私たちの生活に大きな不安を与えるような事件が起きています。また、近年は食品の不正表示事件などがたびたび報道され、このような事件も後を絶たない状況ですが、これも国や地方の行政機関による監視によって発覚し、改善がされていくのだと思っています。会議での検討に当たっては、私たちの安全で安心な暮らしを守るためには、中立的な立場である公務員による監視や指導も必要としたいと思います。
広島県広島市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	食の安全について	1月31日に「行政減量・効率化有識者会議」が開催されておりますが、意見を述べさせていただきます。先の選挙に於いて、自民党が圧勝し小泉内閣において行政改革が進められております。行政改革につきましては、一定の整理は必要であり行っていくべきだと思っておりますが国民の食の安全・安心に関わる行政につきましては、今後、より一層の充実が必要であると思っております。食料問題につきましては、国産はもとより、外国からありとあらゆるものが輸入されておりますが、食品表示につきましては、偽装表示等を絶ちません。公平・公正な立場にある国の機関が権限をもって監視・指導業務を統一的に行う事によって消費者は安心して選択することが出来るのだと思っております。
広島県広島市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食の安全について	私は1歳の子供を持つ主婦です。子供ができてから「食の安全」について、大変興味をもっております。食卓まで安全な食品を届けるため、生産から流通のそれぞれの段階で、国において様々な方が取り組みをされていると思います。今回の行政改革において、「食の安全」が軽くみられ、国によるチェック機能がなくなることになれば、食に関して本当に安心できる担保がなくなるのではないかと不安を感じております。これまで以上に国による食の安全・安心につながる取り組みが出来る組織となるよう検討下さい。お願いします。
広島県広島市 35歳～39歳	公共サービスについて	行き過ぎた公務の縮小と秩序なき自由経済は富の一極集中と貧困が蔓延する格差社会を生み出すこととなります。他国をみても、あらゆる公共サービスを民営化した結果、国民生活が破壊され、そのため民営化した事業を再び国営に戻すなど民営化の失敗事例もあります。社会基盤の整備や福祉を担う公共サービスは、社会のセーフティネットであ

男 国家公務員		り、特定の企業による利潤追求の手段ではありません。国民生活の基本を支える公共サービスが何より重要な時代になっていると思います。
島根県 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国の責任は国がしっかりやるべき	国の行政機関で働く人を縮小する事に対して、単純に5%縮小するというのは、いろいろな問題があると考えます。小さな政府づくりと謳われていますが、国の役割を地方や民間に投げ出すのは無責任ではないでしょうか。その証拠に、耐震強度偽装事件や牛肉の輸入問題などが問題となっています。国の責任としてしっかりと国が役割を果たすべきだと思います。また、近年貧富の格差があるように思えます。国の役割を民間に投げ出すことを続ければ、格差が益々拡大し社会全体が歪んでしまう恐れがあると思います。私が住む島根県は、高齢化で人口減少が続くなど地方財政も逼迫しており、破綻寸前となっています。国の責任として地方も見捨てない国づくりを行うべきではないでしょうか。また、主婦の意見として、米国産の牛肉問題が先般明るみになりましたが、食の安全・安心の確保に是非力を注いで欲しいと思います。食べ物を毎日安心して食べられるのは、行政がきちっとチェックしているからこそだと思います。
香川県高松市 40歳～44歳 男 会社員	公正・中立	民間で行った方が確かに、効率的な場合もあるかもしれませんが、今回のユーザーのマンション等の耐震強度偽装問題についても、指定確認検査機関制度を利用し、チェック業務等を効率優先を重視すれば、国民の安全は守れなくなってしまいます。国がよくて、民間がだめではなくて、利害関係があれば、利益を優先するのはもっともであり、検査機関としては、公正・中立な立場でなくてはなりません。また、食で言うとBSE問題についても、食品表示の偽装問題にしても、この2、3年は農水省のおかげで、食品表示についての国民の認識も変わってきたと思います。スーパーでの表示も以前よりはきちっと表示されるようになっていきます。民間だと、こんなにも早くこうまいったのでしょうか。公正・中立な立場で表示等のチェックを食の安全・安心のために今後も行っていただきたい。一方、農水省は、消費者に力を入れているように思えます。2025年には世界の食料は足りなくなるといわれています。農水省だけでなく、国レベルで食料の確保に今後取り組んでいただきたい。そのために、民間移行へといった効率重視でなく、国民のための衣食住の安全・安心をもっとも考えた行政改革を行っていただきたいと思います。公務員が、今後も減り、机上での企画等を作成するだけの公務員に国民の誰が耳を傾けるでしょうか。
愛媛県今治市 30歳～34歳 男 会社員	数あわせの改革ではない	このところ、国家公務員純減がよく話題に上っているが、報道でも5%純減の中身について報じているのを見ると、この公務は必要である/不要であるということを全く考慮せず、きりの良い5%という数字だけを大事にしている感がある。私には、「人数を5%にする」というのが、最近問題になった「米国産牛を輸入する」というのと同じように聞こえてならない。米国産牛の件も専門家が早期の輸入再開は控えるべきと言っていたにもかかわらず、輸入することが前提で、どう屁理屈をつけて消費者をごまかし輸入再開にこぎつけるかということに集中していたように見え、非常に不愉快であった。本当はじっくりと調べて安全性を確認してから輸入を再開するべきであったのに、米国に言われるがままに輸入再開を決定してしまった。今回も、政権が世間の人気取りをするため、慌てて5%純減を言い出したように思える。省庁もたくさんあり、どの公務員が必要であり不要であるというのは、素人の私には全然想像もつかないが、5%純減を達成するために退職者の欠員補充で若い人を採用しないというのは、私でも疑問に思うところである。5年・10年のスパンならば問題も起こりにくいだろうが、20年・30年後には国を支える人材がいなくなるのではないのだろうか。このように早急に話を進めるのではなく、徐々に不要な事務・事業を減らしていくとともに、未来を担う人材の育成も行っていった方がいいものではないか。難しいことではあるだろうが、私たち国民が見て納得のいく検討結果になることを祈りたい。
広島県広島市 30歳～34歳 男 会社員	ニーズに合せた削減	昨年アメリカで猛威を奮ったハリケーン「カトリーナ」の救援活動でブッシュ政権は危機管理機関を大幅に削減していたため初動対応が遅れ、アメリカ政府は大変な批判を浴びた。この教訓から日本でも災害時に備えて迅速に対処できる専門の機関を設けるべきである。特に食料は生命の根幹に関わることであるから、国が責任を持って緊急時にはすぐに食料を供給できるように対策を採っておくべきであり、国が責任を持つべき危機管理についても十分検討した上での計画策定が必要である。

<p>北海道札幌市北区 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>道州制</p>	<p>北海道が駄目になった最大の原因が歴代知事の怠慢である。高橋知事の前に二代20年間続いた知事は道政を私物化した。社会党の横路知事は組合の言いなりで道職員を増やし、議会との答弁調整に職員をこき使い、議員との飲食代など不正経理の全ての原因は横路知事の在職中12年間の議会对応のためであった。堀知事も道庁出身なので、仲間意識のため道職員を殆ど減らすことができなかつた。しかも、自分も手を染めていた横路時代の不正経理の後始末と道警不祥事の対応などで、8年間道政は空転し続けた。二人の20年間の道政により、横道知事が前任の知事から引継いだ膨大な積立金を食いつぶし、道を赤字再建団体に陥れた。この愚かな知事二人のしわ寄せが全て高橋知事に来ているのは気の毒である。道庁は巨大過ぎて身動きの取れない、国よりも官僚的で動きの鈍い保守的な組織であり、全ての面で、北海道の足を引張ってきた、欠陥だらけの組織である。今まで道が中心となって進めてきた観光政策も企業誘致も全て失敗の連続である、知事部局だけで2万人もいる道職員は、単に議会さえ上手く切り抜ければ良いと考えているノー天気で、仕事の意欲は全くない、税金泥棒である。しかも、本来は対等である市町村の職員を自分の部下と勘違いして、軽蔑し、ひどい扱いをしている。道庁職員は北海道においては、天下の嫌われ者である。本来の道州制は、何もしない怠慢な役所である道庁を解体し、国の出先機関が一つになって州政府を作り、合併後の市町村と力を合わせて、住民に身近で、個性ある、わかり易い行政を行うことである。しかし、今、小泉内閣が進めている道州制特区は、怠慢で肥大化し、身動きの取れなくなった死に体の道庁を核として、道州政府を作るような形で進められている。全くの愚かなやり方で、道民としては、絶対に反対である。まず、道庁の解体が必要である。北海道で先行的に道州制を行うのは、不適當であり、直ちに中止してほしい。</p>
<p>熊本県菊池市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>国民の有益な改革を</p>	<p>今回、国の行政機関について見直しスリム化することで、すこしでも国の歳出を減らすのは大変有益なことと思います。見直すべき部分は見直していくべきだと考えています。例えば、税の徴収などは、すべて「消費税方式」で徴すれば、かなりの労力ダウンななるかと思ひますし、これ以外にも見直すべき部分はたくさんあるかと思ひます。他方、国がやるべき仕事もたくさんあるかと思ひます。わたしたちの暮らしの基本「衣・食・住」をきちんと確保してくれることです。安心して生活を送るために、治安をきちり守っていただく必要がありますし、食べるものもきちんと確保していただく必要があるかと思ひます。治安については、現在の犯罪などを見ても、殺人事件のニュースを聞かない日はないほど悪化しています。これに対応するために警察の増員や、教育の見直し(教員の増員)は必要かと思ひます。食料については、現在の自給率をみると、完全に外国依存の体制となっており、いざというときは飢えが待っている気がします。食料の安定供給は国の責務かと思ひますので、有事の際に飢えることのないだけの「食料確保」はしていただきたいと考えています。わたしは自分の子供たちが安心して暮らせる社会をつくってやることこそが、いまの大人の役目だかと思ひますので、単なる数あわせのスリム化ではなく、国が取り組んでたとえそれが「赤字」となるろうとも、「安心して暮らせる社会形成」のためにはそれは必要悪かと思ひます。先般の「姉齒事件」の再来とならないような(あれはいい教訓だったのかも知れませんが)見直しに期待しています。</p>
<p>高知県四万十市</p>	<p>公務員を減らせばそれで</p>	<p>公務員バッシングが激しい今日だが それで国の財政その他が良くなるとは 思えない なんとなく声を大にして減らしますよ 国はこれだけのことをするよ的なメッセー</p>

40歳～44歳 男 自営業	解決?	ジにしか聞こえない気がする お金にからんでいないからこそ できることもあると思う 人を減らすだけでなく サービス(この言い方は変かも・・・)や仕事の中身を向上させることが 大事なのではないかと思う
島根県出雲市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国の職員が行う調査、検査等について	この度有識者会議では、人件費削減や行政の効率化と称し、国の職員が行う各種調査や検査等を民間へ移譲する事を考えていると聞きました。国で行っている調査等を全て知っている訳ではありませんが、例えば農林水産省ではJAS法による品質表示や米等の作付け面積・収量等補助金等の金銭に絡む調査も多いと聞きます。このような調査を民間に移すというのは、今の金儲けばかり考える企業ではとても信用のおける物にはならないと思います。それ以前に現在も国の職員という信用のおける中立の立場の方が調査にこられるから、仕方なくでも調査に協力したり、是正したりしていると思います。現に私もそういった理由で農政事務所のお米の消費量調査に協力をしました。しかし、その後毎月調査にこられるにつれ、日本型食生活の大切さやお米の生産現場の現状、食品の品質表示の見方等分かりやすく楽しく話して下さいました。それをきっかけに食品表示の学習会をお願いしたり、周りの友人もこれまで何気なく買い物をしていたが、表示の見方が分かりとても良かったと感謝しています。今、地方出先の公務員を削減し、人件費削減を考えておられるように感じますが、不正等によりお金持ちだけが私服を肥やすようなことが起こらないように、中立で信用のおける国家公務員の皆さんに責任感をもってきちんとした調査、検査等を実施して頂きたいです。
愛媛県西条市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	消費安全行政の確立	小さな政府作りに向けて農業部門についても大きな改革が行われようとしているようです。しかし、今、「食の安心・安全」が求められる中、有機農産物の確認や生鮮食品の原産地の表示確認などをしっかり国の責任で監視してもらいたいです。「耐震偽造」の問題がでていますが、同じように民間任せになっては困ります。ことがおきてからでは困ります。BSEの問題のように人の命にもかかわることなのです。「食の安心・安全」は国の機関でしっかり監視して私たちの「食」をしっかり守ってください。民間まかせでは不安です。
鳥取県鳥取市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	政府米の備蓄	現在、「政府米の備蓄」について、「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理」を考えていらっしゃるようですが、それで日本国民の食の安全は守られるのか心配です。国には、国民の生命を守る義務があります。食料は、生命の源です。とりわけ私たち日本国民の主食である米の確保は、食料安全保障の面からも絶対に必要だと思います。皆さんは、10年程前に起こった「平成の米騒動」をもう忘れたのでしょうか。「衣食足りて礼節を知る」と言います。これからも、安全・安心の日本であるためにも、日本国民の主食(米)の「備蓄」は国の責任において、きちんと行っていただくようお願いします。
香川県丸亀市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の行政のあり方について	行政改革の重要方針が平成17年12月24日に閣議決定されました。政府の考えとしては、「小さな政府」の実現により歳出を必要以上に抑えようとしています。これが本当に国の為になるのでしょうか。日本の公務員は主要国中最小であり、すでに「小さな政府」です。現在の社会において、必要性の低くなったものについては、切り捨てていくということですが、この内容については国民の将来や世界的な情勢において考えた場合に非常に危険な内容であります。その一つとしてあげられるのが農政です。人間にとって一番の基本は、命に関わる「食」であります。確かに今の日本は戦後に比べますと格段に食生活は豊かになっています。その一方で、日々の食生活についてのありがたさの意識は低下しているのが実情ではないでしょうか。世界の先進国と比べた場合、日本ほど食糧自給率の低い国はありません。我が国の農業をみた場合、中心を担っているのは60歳以上の高齢者や女性労働者です。農家の高齢化が進む一方、農家の保護は切り捨てようという政策では、後継者の育成を含めて考えた場合非常に危険な政策ではないでしょうか。大規模農家を支援するといいますが、日本農業の実情とそれに対応した解決策を見いだすまえに、外国との競争力をつけるという理由で小規模農家を切り捨てるのは本末転倒です。小規模農家こそ保護し、後継者を育てていくのが大切ではありませんか。大きな成果を上げるためには、小さくても種を蒔いて少しずつ大切に育てていくことが大切です。またそれに関連して、重要度の低くなった農業行政については縮小・切り捨ての方向が打ち出されていますが、果たしてこれで農政が行えるのでしょうか。部門によってある程度縮小するのは、必要かもしれませんが必要以上の縮小は調査の精度・信頼性を低下させ、農政の生命線を脅かすものです。農政を行う上での各種調査は、机上の理論だけで簡単に行えるものではありません。現地に密着し、調査環境の整備を含めいろいろな面からの調査・検討を行い初めて農政の資料が作成できるのです。最後になりますが、行政の軽量化は必要かもしれませんが、必要最低限のことまで切り捨てるのは反対です。日本の農業が将来に渡り維持できるように、行政のあり方については再度検討をお願いいたします。
高知県高知市 45歳～49歳 男 会社員	小さな政府について	今、国民が望んでいるのは政府が進めている「小さな政府」ではないと思います。「官から民へ」が声高に言われていますが国民生活を守るためにはどうしても「官」がやらなくてはならない仕事があるのではないのでしょうか。耐震構造偽装事件は、安全・安心や環境などの公共性より、安く、早くという建築主の利益を優先するという「官から民へ」の施策が生み出したものだと指摘されています。採算が合わなくても国民にとって必要な仕事は「官」が責任をもってやらなければならないと思います。また、小さな政府イコール総人件費削減のようにいわれ、切り札のように扱われていますが、日本は先進国で最も少ない公務員の数となっていると聞いています。財政事情が大変厳しいのは理解できますが、それを招いたのはこれまでの政府の失政にあるのに、公務員の人件費にあるがごとの対応はいかがなものかと思います。今回出されている改革は、住民サービスの切捨てとともに民間との質下げ競争を激化させることにつながると思われます。
愛媛県松山市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の行政のありかた	BSE・耐震偽造・ライブドアの3点セットと言っていたのが、いつの間にか談合も入れて4点セットになっている…。日本は世界で最も安全で安心して暮らせる国だと信じて疑いもなかったけれど、安全神話は崩壊したように思える。今回の国家公務員純減と、耐震偽造はよく似た側面があると思う。国の行うべき事務・事業を残した結果が5%純減という数字ならしょうがないが、最初に5%という枠をはめられたら、マンションの鉄筋のように必要なものまで省いてしまわないだろうか。たとえボリュームがあっても本当に国の行うべきものなら、残す勇気も必要なのではないのだろうか?日本の人口も初の減少に転じ、いろいろな分野で後継者問題が崖っぷちにきていれる。そんななか、行政が行わなければならない事務・事業を放棄することのないよう、十分な検討をしてほしい。私たち国民が見て納得のいく検討結果になるように祈りたい。
島根県雲南市	食の安全安心の確保につ	食品安全委員会は、二年間の時間をかけて、米国産牛肉の再開条件は、全頭検査なしの生後20ヶ月以下、特定危険部位を除去した牛と決めしたが、米国のルール違反による危

40歳～44歳 男 その他	いて	険部位が除去されていない牛肉が発見された。今回は水際で止めることができたが早急に検査体制の拡充を図るべきだと思う。真に必要な定員は減らす必要は無いのではないか。
岡山県倉敷市 40歳～44歳 男 会社員	国の行政のあり方	時代の流れや社会情勢の変化によって、国がしなければいけない仕事と民間に任せ方が効率的と思われる仕事について、十分検討してみる必要があると考えます。利益が出ない仕事については、財政赤字が出ようと国が責任をもって業務を行うべきではないでしょうか。国民が安心して暮らせる社会の実現が国の役割であり、そのためには、利潤を追求する民間にはできない公共サービスが必要となってくると考えます。国の仕事のうち役割を終えたものについては見直しをし、国民が納得し必要とする仕事については、公の機関がすべきと考えます。
広島県安芸高田市 40歳～44歳 男 会社役員	改革の目的	総人件費改革は、厳しい国家財政を考えると必要であると考えます。しかし、その過程において何が必要で何が不必要かといった議論をしっかりと行うべきである。単なる数あわせ的な方法は、かえって国民にとってはマイナスとなる可能性がある。官から民へすること、全て競争原理を当てはめることが本当にいいのかしっかりと議論するべきだと思う。国の役割の放棄とならないようにお願いします。
鳥取県米子市 40歳～44歳 男 国家公務員	国の出先機関の役割について	民間の事業を監視する性格の業務は、全国统一基準での指導・監視が必要である。一見、統一規則を定めれば、地方自治体で実施できるようであるが、私は違うと思う。規則はいくら細かく規定したつもりでも、読む者で解釈が異なり、実際の運用になるとさらに差がでてくると経験的に感じている。国の出先機関にも一定の役割は今後も果たすべきことがあると考えます。
広島県庄原市 40歳～44歳 男 自営業	総人件費改革に関する意見	今回、有識者を集めて公務員の数を5年で5%減らすやり方を検討していると書いてあります。確かに国の借金が700～800兆円あり、それを返して行かないと日本は潰れてしまいます。しかし、なんでもかんでも規制改革し、公共サービスを減らすやり方には問題があるのではないかと考えます。耐震偽装の問題にしてもライブドア事件についても、東横インについても国民にわからないように勝ち組になればいいと言う考え方は間違いです。国内自給率について言えば、ほとんどの食べ物が規制改革によって商社が儲けるために外国から安全とは言えない食物が輸入され食卓に上っている。アメリカ産牛肉は、危険部位が輸入されそうになったため輸入ストップになったが、輸入再開されれば、加工牛については、表示が義務づけられていません。しっかり国の責任において表示を適正に表示させる必要があります。これは、牛肉に限ったことでなく、コメの精米表示についてもですが、中身と表示の偽装（コシヒカリ等）は、よくある話です。たまに新聞でそういう業者が摘発されいますが、今後お願いします。カキ、あさり（北朝鮮）の偽装問題にしても国として責任をもって対応して頂きたいこの有識者会議で議論されないかもしれませんが、防衛施設庁の天下りやそれに関わる公益法人をしっかりと見直していく必要があるのではないかと。
広島県世羅町 65歳～69歳 女 主夫・主婦	行政サービスと人件費について	「平成の大合併」によりわが町も市町村合併が行われました。合併以前の説明会では行政サービスの低下は極力しないとの説明がありましたが、合併後は一転「予算がない」の一言で行政サービスは低下、その上職員を削減し民間委託と住民による自治を推進するという事です。住民には人的・金銭的にも負担が強まっています。行政サービスとは一体何なのでしょう。先日、マンション等の建築物の耐震偽装が発覚しましたが、見抜けなかった原因は予算減を理由に民間に調査を委託をし国が十分な検査を行わなかったことにあるのではないのでしょうか。民間は利益優先ですから十分な検査は望めないと思います。また、アメリカ産牛肉に除去すべき特定部位が混入していた問題についても水際で発見されたから良いものの不安は募るばかりです。生活の中で「衣食住」は基本ですが、今の日本では「衣食住」の食と住の安全が守られているとは思えません。国民生活の基本的な部分については国が責任を持って「安心と安全」を守る義務があると思います。それが行政サービスではないのでしょうか。国の予算は赤字で行政改革は必要だとは思いますが、私たちの生活に関わる大切な部分は安易に民間に委託すべきではなく、国がきちんと対応していくべきだと思います。そのための人件費なら安いものだと思います。
徳島県徳島市 40歳～44歳 男 地方公務員	地方の農林水産行政	国が進める（企画する）施策は、主産地や大規模生産者が多い所を主とするため、地方の実体にそぐわない所があります。地方の農林水産業は切り捨てない、と言いますが、特色ある事業を展開したり小規模事業者が大多数を占める実体がある以上、これらを守り補助する施策こそ大事なのではないのでしょうか。本当に必要な事務・事業な何か、必要な仕事は何かを考えた上で、議論を進めていただきたいと思います。
広島県広島市 30歳～34歳 男 主夫・主婦	お米の備蓄について	お米は、国が備蓄していると聞いています。私がまだ若いときH5年だったと記憶していますがお米の不作で店頭からお米がなくなり、当時私と母はお米を探し十数件スーパーや米穀店を歩き回り、やっと見つけたお米は中身のわからない黒い袋に包装されたもので10K1万円の値札が付いていて結局購入をあきらめたことを思い出します。それから私も社会人となり家族を持ちました。そんなときH15年にも同じようなお米の不作と新聞やテレビで知り、慌ててお米をまとめて買おうとスーパーに行きました。でもH5年の時と様子が違いました。店頭には十分お米がありました。年が明けて3月になっても4月になっても。その後興味を持ちそのからくりを調べてみたところ、国が自らお米を備蓄しているとのこと。このシステムがあることを知りとても安心することが出来ました。家族を持ち子を持ち切に願うことは食の安全安心です。これを国が自ら担保していくことを強く望みますし、そのシステムの一つお米の備蓄、是非今後も国の手で行われるようにしてください。
愛媛県松山市 40歳～44歳	公務員の定員について	私は、今回の公務員の総人件費削減改革については、実際のところ公務員がやるべき仕事か、民間に委託してもやれる仕事かを考える時期にきていると思っている。しかし、この改革は、はじめに純減5%という数字を掲げており、これが本当に国民の意見を聞いた行政改革だろうか。本来ならば、各省庁が事務事業を再度見直し熟考し

男 自営業		てその組織定員を決めてゆくことが、本当の行政改革ではないでしょうか、そのことによって公務員の総人件費が削減されると言うのなら解りますが。 実際、今回、農政部門において大きな改革がなされると聞き及んでいます、人が生きてゆく上で食の大切さ及び国において農の大切さは過去の歴史をふまえても最重要だと思っております、現に各国は将来の食料不足に対して相当な覚悟で、自給率向上に努めているおりにあまりにも我が国は努力の姿勢もなく、輸出国まかせであるとしかみえませんこれで良いのでしょうか。 そのいい例が今はやりの「BSE」や「鳥インフルエンザ」等に表れていると思わずにはおれません。 食に関して多くの問題が身の回りに起こっていることもあり、国民のニーズは「食の安心、安全こそが一番大事な事」だとそれを確保したり保証したりするのは政府が掲げている食育食農教育の第一の責任だと思えます。 このことにこたえてゆくのが農政ではないでしょうか。 安易な数字を出しての改革よりも、現場の人の意見や国民の意見を聞いて、実効性のある改革のために慎重に議論をすべきです。 なによりも、改革はしたけれども、いざ鎌倉への時には 公僕もなしでは誰が国民のために汗をかくのですかでは済まされないのですから。 どうぞよろしく検討願います。
広島県安芸高田市 40歳~44歳 女 医療福祉関係	安全について	最近、BSEや耐震偽装など安全に関する事に対し不安を感じています。 国民の安全に関する所、治安関係はもちろんのこと、様々な検査、検閲、調査機関は国の責任においてすることがあると思えます。 食の安全などは、子供を持つ親としては関心事項です。 しっかりと検査などがあって、安心して購入できます。自分の目では限界があり、やはり国などの中立的な機関が責任を持って行うことを求めます。 無駄は、しっかり省いて頂いて、国民の安全など必要なところにはしっかりと人を配置してください。その際は、当然に必要な性の説明など、しっかりとした情報開示をお願いします。
広島県広島市 30歳~34歳 女 主夫・主婦	総人件費改革	「小さくて効率的な政府」の実現に向けて国家公務員の定員を5%純減する「総人件費改革」に取り組まれています、なぜ5%の人員なのでしょう？5%の人員は何のデータをもとに出されたものなのでしょう？確かに人件費を削減できるかもしれませんが、そのことによって私たちの生活が不便になるなど、行政サービスの低下につながるのではないのでしょうか。まず、人員削減よりも国が行わなければならないこと、民間に任せてもよいことの振りわけから行うべきだと思います。その際にも、現在問題となっているような構造計算書の偽造やホテルの完了検査後の改造等といったことを今後活かさなければならないと思います。民間は利益を追求するばかりに違法な事を行うという危険があります。皺寄せは私たち国民にかえってきます。そのようなことがあってはなりません。民間に任せても、十分な検査や抜き打ちの監査などを行っていかねばならないと思います。まずは国の行う業務の見直しをしっかりと行っていただきたい。また、私たち国民が安心して生活できるような改革であってほしいと思います。世間では物騒なことばかりが起っています。何かが起こってからその責任を誰かに押し付けるのではなく、起こる前の予防と起こってから対応をきちんと整理しておいてほしい。そういう意味でも地方の出先機関の整理が検討されていますが、全国一律に同様のサービスが行えるのは、国の機関があるからだと思います。簡単に地方を減らせばよいということは考えないでいただきたい。IT化による業務のスリム化については、これを進めることにより随分と業務が整理されるのではないのでしょうか。特に総務部門については、各省庁ごとに設けるのではなく、国として一本化してもよいのではないのでしょうか。行政ニーズの変化にあわせて業務の整理を行うこととされている農林水産省関係がありますが、行政ニーズをきちんと汲み取っているのでしょうか。農林水産関係については、私たちの生活とは切り離せないものです。BSEや鳥インフルエンザなど、これからの食生活に不安材料となるものがたくさんあります。まだまだ日本では実際に大きな問題にまで発展していませんが、国としての対応がこの改革でうやむやにならないようお願いします。「総人件費改革の実行計画」が人員を削減するだけで、行政サービスの低下や国家公務員の士気の低下を招かないようお願いします。
岡山県岡山市 60歳~64歳 男 無職	民間でのチェック体制は不安	うちはマンション住まいです。姉齒の事件以来少しだけ不安な毎日を過ごしています。行政改革は重要なことですが、民間にまかせてチェック体制がおろそかになるようではこまります。国の責任でやってもらわなければならないこともあるのではないのでしょうか。BSEやライブドアのニュースなどをみて最近考えております。こういうことも論議してください。
愛媛県今治市 20歳~24歳 男 会社員	総人件費	公務員の定員を減少し過ぎると民間事業の監視が行き届かなくなり不正や談合を招く恐れが考えられる。もっと、緩やかな定員削減を行うべきだと思う。国会議員の数が多過ぎる。特殊法人も多過ぎる。バランスの取れた公務員の定員管理を行うべきである。
広島県広島市 35歳~39歳 男 自営業	国の行政のあり方	国家が存在する以上、国が国民の権利を守る義務があり、その手段が行政であると考えます。現在の日本は、科学技術の発展により豊かになりましたが、反面、貧富の差がどんどん拡大しています。より多くの人々が幸せに暮らしていくためには、国は地方にもある程度力を及ぼす必要があると思えます。地方への権限委譲、規制緩和も重要なことです。行政機関のあり方も見直す必要があるでしょう。しかし、その際には、本当に国としてやるべきことは何か、そのために必要な機関及び人員はいかなるものであるかの判断を誤ることのないよう慎重に検討していただきたいと思えます。
山口県美祢市 45歳~49歳 男 国家公務員	国の行政のあり方	耐震偽装事件や東横インによる法令違反事件等がありましたが、民間に委託すれば最初は経費が安くなるかもしれませんが、後でこういった問題が起こった場合は、かえって無駄な経費がかかったりすることも多いのではないかと思います。地方自治体に権限を委譲すると、地方自治体により対応に差が出て、かえって、国民に不利益をもたらすこともあると思えます。国民の生命や食の安全・安心(食糧の安全保障を含む)消費者行政に関わることは、今後とも国が直接責任をもって、事務・事業を進めていくことは、大切なことではないかと考えます。
広島県広島市 30歳~34歳	主食について	豊作だといついつい忘れがちですが、不作の時の備えは必要だと思います。10年位前の不作の後には備蓄米があることが取り上げられたりしていましたが、今後も国が責任を持ってほしいと思えます。

女 主夫・主婦		
徳島県小松島市 40歳～44歳 男 自営業	地方切り捨て	小泉首相の音頭で、「小さくて効率的な政府」の実現を目指しているようですが、自民党が地方に良い顔をした結果が、地方切り捨てに進んでいるように思われます。国の税金は、中央で全て回収されているのではありません、額は少ないが地方から国に納められているはずですが、不必要なものは整理すべきですが、予算が無いから地方を切り捨てるといふ事は理解に苦しみます。またまた、政府の仕組みで整理すべき点が多々あると思いますので、地方切り捨てをしないようにお願いします。すばらしい日本の田舎を切り捨てないでください。地方支分部局は地域に必要なから有るのだと思いますし、地方のためにも残してもらいたいです。次に私が思う事を上げます。1 政府機関の外郭団体には子会社を持たせない。2 外郭団体への天下りが必要なならば、給与やボーナスの額を規制する。3 一般会計は返納できないから使い切るらしいので、返納できるようにする。その他色々知恵を出し合えば良い方策があると思いますので、ご検討ください。
高知県高知市 35歳～39歳 男 国家公務員	見直しにあたっての検証	検討されているように、民間委託等も視野に入れた大胆な業務の見直しが必要なものもあると思います。しかしながら、今後も公正中立な立場である国の職員が担っていかなくてはならない業務も多くあると思いますので、見直しに当たっては各業務において検証等を行い、今後の行政に支障をきたすことのないような見直しとなるようお願いいたします。
広島県広島市西区 35歳～39歳 男 自営業	農政の縮小には反対	昨年の年末から、ヒューザーの耐震偽装問題、ライブドアの証券取引法違反、東横インによる違法改築問題など、民による不祥事が相次いでいます。これらのすべては経営者が、利益や効率化を追求する中で、ある一線を越えた結果であるといえます。現在、貴会議では行政の減量・効率化が検討されていますが、これら数々の不祥事は単に行政をスリム化させ効率化させればよいという流れに対し、警鐘を鳴らしているのではないのでしょうか。私が一番関心があり、不安に思っているのは、農業の衰退であり、食糧問題です。よくテレビの討論番組で「食料は輸入すればいい」との主旨の発言を耳にしますが、私には理解できません。牛肉が再び輸入停止となった背景も、米国側があまりにも利益追求に走っているため、チェックが行き届かなかった結果と思われる。地球規模での人口増加、環境問題を考えると、農業の重要性があまりにも軽視されすぎていると感じています。農業政策は現在の日本では、利益追求や市場原理主義とは相容れぬものであると考えます。将来の日本を安心して暮らせるようにするためにも農業政策を軽んじてはならないと思います。どうか行政の減量・効率化により、農業政策の縮小とならないような検討をお願いします。
高知県高知市 30歳～34歳 男 会社員	これからの食について	これからの農業のために農林水産行政を拡充させてほしいと思います。先日の、BSE問題や、中国などの輸入量増加により輸入にたよっているようではいけないような気がします。食の安全、安心の確保のために日本の農業を守るために農林水産行政は必要です。
広島県福山市 40歳～44歳 女 国家公務員	総論	とにかく減量化ありきで話が進められている。手法として民間委託も挙げられているが、民間ということになると、何かにつけて利益優先になる。現在国が関与している仕事の多くは、利益の上がないものがほとんどで、民ではなく官だからこそ、公平・公正に調査なりチェックなりができていないのではないだろうか。昨年のJR福知山線事故の悲劇は、国営なら起こらなかったかもしれない。また、最近の耐震偽造の問題、米国産輸入牛肉の検査の問題等からもわかるように、検査機関の充実等、もっと国として責任をもってやっていくべきと考える。闇雲に公務員の数だけ減らしたのでは、第2の福知山線事故や耐震偽造問題が出てくる。必要な仕事、そうでないもの、十分に精査して、国民が安心して暮らせる国を作っていくべきである。
広島県広島市南区 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革にかかる意見について	有識者会議での議論は、勿論国民の幸福を願って、あるいは日本をこれからも希望ある国にしようと思って貴重な時間を割いていただいで議論していることだと思います。そのなかで、わずかな資料でしかわかりませんが会議では各行政機関については一度白紙にし、まったくのゼロから国として業務が必要なのか検討されるのか。というかそもそも国の役割とは何でしょうか。現代においては国民を脅かす事態は戦争ばかりではありません。政府の役割は「効率」や「小さな」を目指しても「責任」は変わらないのです。よい例が最近世間を騒がせているBSE問題。政府の機関だからこそ、言い換えるなら商社やなんらかの団体等利益に差し障らない中立な立場だからこそ検査監督ができるわけです。鳥インフルエンザにしても強力な行政指導なくして感染は抑えきれません。養鶏業者に多大な経済的損質をあたえても国土と国民を守るためには法令および法律は遵守させなければなりません。そのためには日常の政府、あるいは行政との信頼関係が必要なのです。統計調査業務は非常に重要です。民間でもあらゆる手段を講じて市場調査をするように政府がその目や耳を持たねばなにか知りえまじょうか。民間では自己都合のような情報こそ有益かもしれませんが、政府は現状があまり重要で、平時が有事の備えとなるのです。情報を得ることは簡単ではないことはよくご存知のはずです。日常の信頼や情報交換があって初めて有益な情報が集まるのです。政府が国民に対して責任を持つ、というのなら、その責任をまっとうできるよう、自由な目や手足は確保しておく必要があります。行政機関は確かに肥大化しているの、整理統合、縮小はしなければならないと思います。時代的役割の終えたものは速やかに業務を終焉させるべきでしょう。しかし貴重な人材は生かしていかなくてははいけません。時代が求める、国民が求める、そして国土や国民が安心して暮らせる国となれるよう行政のありかたを考えてほしいと思います。
広島県広島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食品の安心・安全について	国の行政機関のスリム化をご検討中とありますので、意見を述べさせていただきます。平成13年だったと思いますが、日本で最初の感染牛が確認され、その後の牛肉偽装事件や、食品の偽装表示、無登録の農薬の使用など、食や農業に関する問題が次々と明らかになって、私たち消費者の食に対する信頼や、食品を作る生産者、業者、行政との信頼関係が大きく損なわれました。しかし、これは業者だけが悪いわけではなく、食品の安全性や消費者の利益を保護するためのルールがあっても、監視体制が十分ではなかったり、罰則が甘かったり、違反行為が後を絶たない面もあり、行政にも責任があったと思います。このような情勢のなかで、その後は、行政も、食品安全委員会を立ち上げたり、ホームページなどで情報を提供してくれたり、監視や罰則を強化したりしているようですが、長引く不況のなか、普通の消費者にはなかなか分からないことも

		<p>あって、未だに不正を行う業者もあり、アメリカ産の牛肉の例もあるように、食への不安解消にはまだまだ遠いといった感じです。食は、健康で豊かな生活の基本であり、一日も欠かすことのできないものだし、信頼を持つことができないとしたら、私たちの生活は成り立たないと思います。国の組織であっても効率的に運営してもらうことはもちろんであり、しっかりご検討をお願いしたいところですが、規制緩和の叫ばれているなか、耐震偽造のように信じられないようなことも起きており、食べ物が安定して供給されることはもちろんのこと、表示してあることが本当なのか、安全であり、安心して子供に食べさせていいのか、といった食については、国を中心に行政で責任を持って守っていただきたいと思います。</p>
<p>岡山県岡山市 30歳～34歳 女 主夫・主婦</p>	表示違反は不安です	<p>表示違反が新聞に出たりして、生産地表示などに敏感になっています。表示違反は利益追求の企業が出した結果ではないでしょうか。問題が起こったときの責任のなすり合いは、気持ちのいいものではありません。(耐震偽装がいい例では・・・) そんな中、米国牛肉の輸入問題も再発しています。子供ができて子供に食べさせるものが安全な物か、不安を感じています。(初めて口にするものは安全でおいしいものと思うのは親心だと思います!) 生活の中で大切な衣食住の「食」という部分は、とても大事な部分だと思います。国が赤字で大変なのはわかりますが、消費者がほしいものは何か、その声を集めるにはどうすればいいか、責任転嫁を行わない「国」として取り組んでみてはいかがでしょうか?</p>
<p>高知県高知市 25歳～29歳 女 主夫・主婦</p>	国家公務員の定員削減	<p>小泉政権が発足してから、行政改革への関心が高まり、普段から興味深くニュース等で拝見させていただいております。特に最近、急に具体的数字の出てきた公務員の人件費削減について関心があります。バブル崩壊以降民間企業で大幅にすすめられてきたリストラがついに公務員の段階まで来たかなと感じていますが、ちょっとした違和感も感じます。一つは地方出先機関を中心に人員削減を行うこと。これにより人員を中心都市に集中させ、不必要な人員と庁舎を統廃合させることができるように一見思われますが、はたしてそれは効果的なことなのでしょうか。このホームページでもあげられていましたが、IT技術の進歩により、地方にいてもインターネットを介して業務に支障がおこることはなくなってきました。つまり少し乱暴に表現すれば、なにも物価、地価が高い場所に人員を集中しなくても公務員の仕事はできるということではないでしょうか。先日の新聞で公務員の地域手当を都市部に集中させるということを見ました。これは逆に無駄であると思います。地方の現状を把握しやすく、大都市部に近いような地域に大部分の人員を集中させ、中央官庁(本省?)で働く人員をまず減らすことで、地方への出張費用も減らし、業務にかかる費用も減らす。単純に地方でお金のかからない公務員を必要以上に減らすより、人員はそれほど減らさず、一人の人員にかかる費用を減らした方がより効率的な人件費削減につながると思います。また特に近年都市部と地方の環境や経済状態に隔たりが大きくなってきたように思いますので、国家公務員であるのですから、国の隅々まで目を配ることができるようにしていただきたいと、地方に住む者としては強く感じます。</p>
<p>広島県廿日市市 35歳～39歳 男 主夫・主婦</p>	公務員の削減について	<p>700兆を超える国の借金。こうしている間にもふくれあがっている。歳入が限られているのであれば出て行くものを抑えるしかない・・・私は主婦ですからその感覚は分かります。確かに、削れるものは削るべきです。しかし、どんなにお金がかかってもなくしてはいけぬものもあると思います。私は家族の食事を毎日作っています。そのためにスーパーで食材を買うのですが、産地とか原材料は気になります。また、知人の子供さんにアレルギー体質の方がおられますが、その方にとっても食品に表示してある項目は大事であり、大げさかもしれませんが命にかかわる事だと思います。最近、規制緩和のつけという国民が犠牲になっているニュースがありました。民間に任せれば安くなるかもしれませんが、しかしあくまでも民間、営利を追及するものです。命にかかわるものを、いくら安上がりでも民間に任せるとはいけぬのではないのでしょうか。表示をするのはお店です。都市のお店も、地方にあるお店も、表示の義務と責任は同じように有ると思います。地方にも見張り番としての「国の目」が必要だと思います。小さな政府を目指す事はよいことだと思います。しかし、そのために国民が犠牲になるようではいけません。食の安全、安心は公務員だからこそ確保できる事だと思います。</p>
<p>高知県高知市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	削減は都市部から	<p>高知県は有効求人倍率0.48倍と依然低倍率で推移しています。地方には雇用の場がなく都会に就職を求めなければならない状況になってきています。このような現状の中、地方公共団体は定員削減を実施しています。また、国も地方支分部局の大幅な整理削減を検討中ですが、公務員としての雇用の場なくなることは過疎化が加速することになります。子ども達は地元での就職先がなく大変困っています。雇用創出の場を民間へ広げたということですが過疎地域では民間雇用の場は拡大しません。地方こそ行政サービスが必要であり、都市部の行政サービスの必要性が薄れているのではないのでしょうか。都市部での行政の減量化を進めるべきだとも思います。また、今回の手法はまず定員削減を優先させているように思います。まず、必要な行政サービスとはなにか。それらを整理した上で業務の削減・効率化を図るべきではないのでしょうか。地方に必要なきめ細かな行政サービスまで削減するのは反対です。</p>
<p>徳島県阿波市 65歳～69歳 男 その他</p>	農業政策	<p>インターネットでいろいろ見ているうちに、このホームページを知りました。私は、地方で農業をしています。その内容は、酪農と施設園芸を細々と営んでいます。現在、我が国での食料自給率は40パーセント位だと聞いております。その自給率を50パーセントから60パーセントにするという話も聞いております。私は、今のままで絶対に無理だと思っております。何故ならば、私が住んでいる地方は野菜農家が多くレタス、キャベツ、人参等いろいろ栽培しております。しかし、その農家の大半は70歳位の人が中心であります。また、豊作時には野菜がダブつき市場で只同様になったり、ひどい時には出荷するほど赤字になります。そのようなときは農家はどうかと言いますと、丹精込めて栽培した作物をトラクターで引き倒しています。逆に、不作時になると野菜は高値をつけますが出荷するものがありません。その上に、価格安定のため緊急輸入等を行います。国を挙げて自給率を上げたいのであれば、豊作時にトラクターで引き倒している野菜を国が買い取り冷凍保存等しておいて、不作時に供給してやれば海外からの緊急輸入などしなくてもいいのではないかと、私は思います。この度の、行政改革により本来国が行うべきものまで民間に委託しようとしているように思います。自民党の重要課題にも食料自給率を45パーセントに上げるとあります。その目標のためにも、生産地と国が一体となった政策を行っていただきたいと思っております。</p>
<p>島根県出雲市 40歳～44歳</p>	地方出先機関	<p>ホームページを見させていただきました。その中で、小さな政府実現のため、地方出先機関の縮小が言われていますが、地方では地方でしかできない顔の見える行政(国の人だから実状を信頼して話せる、国の人だから安心してお願いできる等)を展開されています。そこで、今回の検討で頭ごなしに地方を縮減と聞こえますが、総人件費削減</p>

男 自営業		のためなら、中央省庁の内部の縮減も検討が必要ではないのでしょうか。それはまあ良いのですが、地方の国家公務員さんも一生懸命働いておいでのように思います。地方で働く公務員の実状を把握され検討をされてはいかがでしょうか。偽証事件等多い今日のごろ、何事も地方で点検・指導・監査をしていく事が必要な時代ではないのでしょうか？
広島県広島市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	国の行政機関の役割について	総人件費改革の実行計画等に対する検討にあたっては、耐震構造偽造事件のように、国が手を引いたために起こるというケースがある。国は財政が逼迫したら何でも民間委託、民間ありきで物事をすすめている。また、国は政策に反映させるため、国自ら意見聴取や調査を実施し内容を検討すべきではないでしょうか。民間に委託すると営利目的に走ってしまうのは当然で、損得勘定ではなく消費者・生産者・企業など分け隔てなくできるのが国だと思います。
島根県出雲市 30歳～34歳 男 国家公務員	農林水産省のスリム化(見直し)について	地方で農林水産行政に携わる一公務員として一言申し上げたい。小泉総理が掲げておられる「小さな政府」の結果だけを求めないでいただきたい。今回しめされた案は、農林水産業から国家が手を引くかのようなものであり、人間が生きるうえで大切な「食」を軽視したものと思えない。地方の出先機関に所属し、第一次産業従事者とふれあう機会が多い者として今回の案には賛成できない。確かに、総理が示された考えに従い検討し実施する(組織の統廃合等)ことは致し方ないと考え得るが、地域の実情を無視したものとなってしまうは、国が覆うべき国民へ対しての責任を放棄してもいけないと自分は考えている。今回示された緊急時に備えた備蓄制度の民間委託、「食の安心・安全」を監視・指導業務の民間への委譲等は、国が最低限責任覆い、万が一、国民が危機に面した時に対応できる政策として、残しておくべき業務と自分は考えている。備蓄制度が模索されたのが平成5年の大不作の際であり、時代錯誤の米騒動が発生したり、外国産の輸入など緊急的対策が裏目にでた際に、政府が体験したことによりできたものである。政府自体が作った制度を民間に運営を任せるなど、言語同断。今後の政界情勢(人口爆発、国内の農業生産量の減退、地球温暖化による天候災害等)を考えてみても、この前のような緊急輸入ができる保証もない。確かに緊急時に備えるものは得てして利益の有無は簡単に憶測ができるからこそ、日本政府の責任において実施すべきである。また、「食の安心・安全」においても、国民の自己責任において「食」の確保を図るよう総理は求めている。しかし、判断しうる情報提供を行わない限り、絶対無理である。その情報を提供するのは、小売業であり日本国家なのである。直接行うのは、もちろん小売業であって、それを監視・指導を行うのが、日本国家が行う必要がある。現在の食の状況は、輸入品が多く、中国からの野菜中の基準値以上の残留農薬問題や世間をにぎわしているBSE問題。国が関わっていたからこそ、基準値以上のものがでた際の迅速な輸入停止措置やBSE問題は牛の全頭検査や生産履歴制度を施行・運用ができた訳である。国民が求めるものに答えていくのが日本国の行政を任されている責任であるし、義務と自分は考えている。農林水産業は各県で経済状況、気象状況等は独特であり、収穫できる作物も違いがある。現在、大都市からのUターン、Iターンで農業等第一次産業に従事する人も増えてきているのもまた事実であり、都市部からわざわざ農村に農作業を体験するためにくるのも事実であり、小学生が田んぼで稲の栽培をしているのも事実であり、食育基本法も事実である。こういった行動を国家としても、政策へ反映し、地域活性化を推進すべきであると自分は考えます。地域のことは地域に任せるべきとの考えもあると思いますが、国と県が協力して行うことこそが重要と考えています。このようなことから、農林水産行政は人間の根幹であるからこそ重要であり、特殊なものであるからこそ、大なり小なり、地方出先機関は必要であります。今回の総人件費改革は、どこからきたのでしょうか？予算削減から、それとも、国民からでしょうか？削減を実施し、国民へ行政サービスの低下を強いるのであれば、本末転倒もよいところですし、組織に連なる国家公務員が昼も夜もなく業務を行うようでは、組織としての破綻が間近でしょう。思うがままに輸入させていただきました。誤字脱字、乱文は、ご容赦願います。
岡山県笠岡市 60歳～64歳 男 無職	食料は大丈夫？	"食料の自給率低下の問題が気になっています。日本には食べ物が豊富にあって一見豊かに見えますが、国産だけでどれだけの食料がまかなえるのでしょうか。また、外国の農産物は農薬や遺伝子組み換え、BSEで不安がありますので少々高くても安全な国産のものを買うようにしています。最近の政策は経済を最優先させているようですが、日本農業をしっかりと守って頂きたいです。"
広島県東広島市 35歳～39歳 男 会社員	削減する公務の分野について	現在、政府は「小さな政府づくり」を目指して検討を進めていると聞いています。しかし現在のニュースを見ると マンションの強度偽装問題に見る建設業者の利潤追求第一主義と民間検査機関の公平性の欠如 BSE問題にみるアメリカ国内産業の維持のために牛肉輸出を強行に進める姿勢と“と畜場”でのずさんな管理及びチェック体制 ライブドア問題に見る企業モラルの欠如 食品の産地偽装問題に見る食品産業の利潤追求第一主義など、食や健康・生活に関する問題が数多く出ています。上記問題を見ると企業のモラル欠如と利潤追求のみを追い求めるあまり国民を騙す姿勢が見られます。こういった問題を起こした企業はごく一部と思いますが不安が拭えません。食や健康・生活に関する事については危機管理の視点も含め、民間ではなく国でしっかり管理するようお願いいたします。また輸入食品等の安全についてもBSE問題でのアメリカの姿勢を見て判るように決して輸出国は責任を持ってくれません。日本は食品のほとんどを海外から輸入しています。国内での農業振興も含め日本国民の食の安全と健康は日本政府が責任を持って守るよう強くお願いいたします。食や健康・生活に関する問題については何かあってからでは遅いのです。(平成5年の米不足や0157の発生、国内でのBSE発生した時のパニックの状況を思い出してください。)
広島県広島市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	国の役割について	行政の効率化は考えていけないといけませんが、私たちの生活の根幹である衣食住の確保については、国が責任を持って行わなければいけないと考えます。耐震偽装やアメリカ産牛肉の危険部位混入問題が昨今騒がれるなか、国民が安心して暮らしていくために安全で安定的な住まいや食の確保を行う機関はしっかり確立していただきたいと思います。
鳥取県	行政改革、規制緩和	今日までの様々な改革において、勝ち組と負け組の格差や、中央と地方の格差が非常に大きくなっています。そしてこのままでは、今後も益々格差が拡大していくのでは

45歳～49歳 男 その他		ないでしょうか。弱者に対しても対等な行政サービスが受けられる、私達国民はそんな行政改革を望んでいます。また、あらゆる面で地方は切り捨てられようとしています。同じ日本に住む者として、中央・地方の均衡ある発展を切に望んでいます。生まれた場所により、すでに赤子のときから格差が生じているようなことがないよう、国としてのバックアップをお願いしたいと思います。そして、官から民へのさまざまな規制緩和により、色々な偽装や条例違反など、お金儲け・効率化一辺倒による民のモラルの低下による問題が、頻繁に起こっている事実を見逃してはなりません。私達国民は、こんな事態になるような行政改革や規制緩和を求めています。真に私達は、安心して平和な暮らしが出来るよう、始めから数字ありきでなく、必要かそうでないのかを議論尽くした、国民のための行政改革、規制緩和を求めるものです。
鳥取県米子 40歳～44歳 女 その他	食	日本の食糧自給率が40%、世界でも低い方から数えた方が早い、ということに、「何とかしないとイケないだろう。」と思う方は、いらっしやらないのかなと思います。子供たちに、小さい時から、食の大切さ、地元の物を食べることを教えていけば愛国心も育つのではないのでしょうか。
広島県東広島市 30歳～34歳 女 医療福祉関係	国による表示の適正化	最近、BSE問題や残留農薬、表示の不当表示等を契機に「食の安全・安心」について関心が高まっています。また、消費者の皆さんも食品の生産から食卓までトレーサビリティに対する関心が高まりつつあります。そのような中、農水省では、国産の牛肉に関しては、個体識別番号を義務付けたり、野菜や果物など農産物の残留農薬等調査されるようになったと聞いております。そういった中、農水省で進めているJAS表示の巡回指導業務について、民間委託の方針が出てきているといった話を耳にしたのですが、入り口から出口まで目の見える制度が出来つつある中、きちんとした監視が、民間において確実に出来るのか疑問に感じています。ちまたでは、建築偽装問題が話題になっていますが、規制緩和するのが必ずしもいい結果になるとは思えないからです。国によるきちんとした体制を整えてもらいたいと思います。